

鴻巣市下水道事業経営戦略

計画期間 [2019年～2028年]



鴻巣市

2019年3月

(素案)

鴻巣市公共下水道事業 経営戦略

計画期間 [令和元年度～令和10年度]
(2019年度～2028年度)



令和7年3月改訂版

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

目次

| | |
|--------------------------------|----|
| 第1章 鴻巣市下水道事業経営戦略の策定にあたって | 1 |
| 1 策定の目的 | 1 |
| 2 経営戦略の位置づけ | 2 |
| 3 計画期間 | 3 |
| 第2章 鴻巣市の概況と下水道事業の概要 | 4 |
| 1 鴻巣市の概況 | 4 |
| 2 事業概要 | 5 |
| (1) 鴻巣公共下水道事業計画 | 5 |
| (2) 整備状況 | 9 |
| 3 施設概要 | 11 |
| (1) 管路施設 | 11 |
| (2) ポンプ場施設 | 12 |
| 第3章 鴻巣市下水道事業の課題の抽出 | 14 |
| 1 経営指標による現状把握 | 14 |
| (1) 総務省経営指標 | 14 |
| (2) 土国交通省経営指標 | 17 |
| 2 管理体制（ヒト） | 20 |
| (1) 組織体制 | 20 |
| (2) 民間活用の状況 | 21 |
| 3 施設の管理（モノ） | 22 |
| (1) 汚水処理施設の整備 | 22 |
| (2) 浸水対策 | 23 |
| (3) 老朽化対策 | 24 |
| (4) 地震対策 | 25 |
| 4 事業経営（カネ） | 26 |
| (1) 決算状況 | 26 |
| (2) 企業債償還状況 | 28 |
| (3) 補てん財源 | 29 |
| 5 課題まとめ | 30 |
| 第4章 基本方針 | 31 |
| 1 基本理念 | 31 |
| 2 基本目標と達成のための施策 | 32 |
| 第5章 目標実現に向けた取り組み | 33 |
| 1 快適な生活環境の確保 | 33 |

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 第1章 鴻巣市公共下水道事業経営戦略の改訂にあたって | 1 |
| 1 改訂の目的 | 1 |
| 2 経営戦略の位置づけ | 2 |
| 3 SDGs（持続可能な開発目標）との関係 | 3 |
| 4 計画期間 | 4 |
| 第2章 鴻巣市の概況と下水道事業の概要 | 5 |
| 1 鴻巣市の概況 | 5 |
| 2 下水の種類と排除方式 | 6 |
| (1) 下水の種類について | 6 |
| (2) 排除方式について | 7 |
| (3) 下水道の役割と種類 | 9 |
| 3 下水道の役割 | 11 |
| (1) 生活環境の改善（汚水の排除） | 11 |
| (2) 浸水の防除（雨水の排除） | 11 |
| (3) 公共用水域の水質の保全 | 11 |
| 4 事業概要 | 12 |
| (1) 鴻巣市公共下水道事業の現況と事業計画 | 12 |
| (2) 整備状況 | 16 |
| 5 施設概要 | 18 |
| (1) 管路施設 | 18 |
| (2) ポンプ場施設 | 24 |
| (3) 処理場施設（元荒川水循環センター） | 27 |
| 6 下水道使用料について | 28 |
| 7 組織 | 29 |
| 8 民間活用の状況 | 30 |
| 第3章 将来の事業環境 | 31 |
| 1 人口の見通し | 31 |
| (1) 行政区域内人口 | 31 |
| (2) 処理区域内人口及び水洗化人口 | 32 |
| 2 有収水量の見通し | 33 |
| 3 使用料収入の見通し | 34 |
| 4 施設の見通し | 35 |
| (1) 老朽化施設の増加 | 35 |
| (2) 農業集落排水施設の公共下水道接続 | 36 |

・・・追加項目

現行経営戦略（旧）

| | |
|-------------------------|----|
| 基本方針 (1)未普及地区の解消..... | 33 |
| 2 災害に対する安全性の確保 | 35 |
| 基本方針(2) 浸水に対する備え | 35 |
| 基本方針(3) 地震に対する備え | 36 |
| 3 健全で持続的な下水道事業の実現 | 39 |
| 基本方針(4) 施設の老朽化対策 | 39 |
| 基本方針(5) 経営の安定化 | 41 |
| 基本方針(6) 管理体制の効率化 | 45 |
| 基本方針(7) 広報活動 | 47 |
| 第6章 事業計画と財政の見通し | 49 |
| 1 事業計画 | 49 |
| 2 財政の見通し | 50 |
| (1) 事業費 | 52 |
| (2) 減価償却費 | 53 |
| (3) 償還金 | 54 |
| 第7章 フォローアップ体制 | 58 |
| 巻末資料 用語集 | 60 |

資料編

| | |
|---------------------------------|---|
| 1 鴻巣市下水道事業経営戦略 策定経過 | 1 |
| 2 鴻巣市上下水道事業運営審議会条例 | 2 |
| 3 鴻巣市上下水道事業運営審議会委員名簿 | 4 |
| 4 鴻巣市下水道事業経営戦略（案）について（諮問） | 5 |
| 5 鴻巣市下水道事業経営戦略（案）について（答申） | 6 |

【元号について】

2019年5月1日から新元号となります。2019年3月現在では新しい元号が公表されていないため、現在の元号である「平成」と表記しています。

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

...追加項目

| | |
|-----------------------------------|----|
| 5 組織の見通し | 37 |
| 第4章 鴻巣市公共下水道事業の課題の抽出 | 39 |
| 1 経営指標による現状把握 | 39 |
| (1) 総務省経営指標 | 39 |
| (2) 経営指標による本市の位置付け | 42 |
| 2 管理体制（ヒト） | 48 |
| (1) 組織 | 48 |
| (2) 民間活用の状況 | 49 |
| 3 施設の管理（モノ） | 50 |
| (1) 汚水処理施設の整備 | 50 |
| (2) 浸水対策 | 51 |
| (3) 耐水化対策 | 52 |
| (4) 老朽化対策 | 52 |
| (5) 地震対策 | 53 |
| (6) 農業集落排水施設の公共下水道接続 | 53 |
| (7) DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進 | 53 |
| (8) 環境への配慮 | 53 |
| 4 事業経営（力） | 54 |
| (1) 決算状況 | 54 |
| (2) 企業債の状況 | 58 |
| (3) 内部留保資金の状況 | 59 |
| (4) 繰入金の状況 | 60 |
| 5 鴻巣市公共下水道事業経営戦略の取り組み状況 | 62 |
| 6 課題まとめ | 65 |
| 第5章 基本方針 | 67 |
| 1 基本理念と基本目標 | 67 |
| 2 基本目標と達成のための施策 | 68 |
| 第6章 目標実現に向けた取り組み | 69 |
| 1 快適な生活環境の確保 循環 | 69 |
| 基本方針(1) 未普及地区の解消 | 69 |
| 2 災害に対する安全性の確保 強靭 | 70 |
| 基本方針(2) 浸水に対する備え | 70 |
| 基本方針(3) 地震に対する備え | 72 |
| 3 健全で持続的な公共下水道事業の実現 持続 | 75 |
| 基本方針(4) 施設の老朽化対策 | 75 |
| 基本方針(5) 経営の安定化 | 77 |
| 基本方針(6) 管理体制の効率化 | 81 |

現行経営戦略（旧）

改訂版（新）

...追加項目

| | |
|-------------------------|----|
| 基本方針 (1)未普及地区の解消..... | 33 |
| 2 災害に対する安全性の確保 | 35 |
| 基本方針(2) 浸水に対する備え | 35 |
| 基本方針(3) 地震に対する備え | 36 |
| 3 健全で持続的な下水道事業の実現 | 39 |
| 基本方針(4) 施設の老朽化対策 | 39 |
| 基本方針(5) 経営の安定化 | 41 |
| 基本方針(6) 管理体制の効率化 | 45 |
| 基本方針(7) 広報活動 | 47 |
| 第6章 事業計画と財政の見通し | 49 |
| 1 事業計画 | 49 |
| 2 財政の見通し | 50 |
| (1) 事業費 | 52 |
| (2) 減価償却費 | 53 |
| (3) 償還金 | 54 |
| 第7章 フォローアップ体制 | 58 |
| 巻末資料 用語集 | 60 |

資料編

| | |
|---------------------------------|---|
| 1 鴻巣市下水道事業経営戦略 策定経過 | 1 |
| 2 鴻巣市上下水道事業運営審議会条例 | 2 |
| 3 鴻巣市上下水道事業運営審議会委員名簿 | 4 |
| 4 鴻巣市下水道事業経営戦略（案）について（諮問） | 5 |
| 5 鴻巣市下水道事業経営戦略（案）について（答申） | 6 |

【元号について】

2019年5月1日から新元号となります。2019年3月現在では新しい元号が公表されていないため、現在の元号である「平成」と表記しています。

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

| | |
|------------------------------|-----|
| 基本方針(7) 広報活動 | 83 |
| 4 事業計画 | 85 |
| 5 SDGs の取り組み | 86 |
| 第7章 投資・財政計画 | 89 |
| 1 管理目標 | 89 |
| (1) 経費回収率 | 89 |
| (2) 一般会計繰入金（基準外繰入金） | 89 |
| (3) 内部留保資金 | 89 |
| (4) 企業債残高 | 89 |
| 2 投資試算 | 91 |
| (1) 未普及地区の解消 | 91 |
| (2) 浸水に対する備え | 91 |
| (3) 地震に対する備え | 91 |
| (4) 施設の老朽化対策 | 91 |
| (5) 管理体制の効率化 | 91 |
| 3 投資以外の経費の試算 | 94 |
| 4 財源試算 | 95 |
| (1) 下水道使用料 | 95 |
| (2) 下水道使用料収入以外 | 96 |
| 5 今後 50 年の見通し | 97 |
| 6 投資財政計画 | 100 |
| 7 今後検討予定の取り組みの概要 | 104 |
| (1) 今後の投資についての検討 | 104 |
| (2) 今後の財源についての検討 | 104 |
| (3) 投資以外の経費についての検討 | 105 |
| 第8章 フォローアップ体制 | 106 |
| 第9章 経費回収率の向上に向けたロードマップ | 109 |

第1章 鴻巣市下水道事業経営戦略の策定にあたって

1 策定の目的

鴻巣市の下水道は、公共用水域の水質保全及び衛生的な生活環境の確保を目的として、昭和48年度に事業を開始し、以降都市の発展に併せて鋭意施設の整備を進めてきました。平成17年10月に鴻巣市、吹上町、川里町の1市2町が合併したことにより、下水道事業についても1市2町を統合して事業を継続してきました。平成29年度末現在、処理区域内人口は約9万1千6百人、普及率は77.0%となり、快適な都市生活を支え、健全な経済活動の発展に寄与する重要なインフラの一つとなっています。

近年、本市の行政人口は減少傾向ではありますが、土地区画整理事業⁽¹⁾や都市計画道路⁽²⁾建設により周辺地域は発展しており、公共用水域の水質を保全するために引き続き下水道施設の整備が求められています。また、多発するゲリラ豪雨等による浸水被害から市民の生命と財産を守ることも下水道の重要な役割の一つであり、雨水対策施設の整備も着実に進めていく必要があります。

一方で、これまで整備してきた下水道施設は最も古いもので42年が経過しており、今後は施設の調査・点検、修繕・改築の費用が増大していくことが懸念されています。また、いつ発生するともしれない地震に対しても備えが不可欠です。

このような状況の中、将来にわたって安定的に下水道サービスを持続していくためには、中長期的な視点に立って計画的に経営を行うことが求められています。本市においても、持続可能な下水道事業の運営を図るため、経営の基本計画となる「経営戦略」を策定しました。これは、現状把握、将来予測を行うとともに、経営の目標を設定し、その取組方針、将来の収支計画を取りまとめたものであり、これに基づき下水道事業を経営することで、経営基盤のさらなる強化を図るものです。

⁽¹⁾ 土地区画整理事業…土地区画整理法に基づき行われる、市街地開発事業。宅地の整形とともに道路、公園等の公共施設を整備・改善し、宅地の利用増進を図る。

⁽²⁾ 都市計画道路…都市計画法に基づいて計画された道路。健全な市街地を形成するため、都市計画と一体となって整備される道路。

第1章 鴻巣市公共下水道事業経営戦略の改訂にあたって

1 改訂の目的

鴻巣市の下水道は、公共用水域の水質保全及び衛生的な生活環境の確保を目的として、昭和48年度に事業を開始し、昭和56年度の供用開始以来、都市の発展に併せて鋭意施設の整備を進めてきました。平成17年10月に鴻巣市、吹上町、川里町の1市2町が合併したことにより、下水道事業についても1市2町を統合して事業を継続してきました。令和4年度末現在、本市の行政区域内人口約11万8千人に対し、処理区域内人口は約9万3千人、普及率は78.3%となり、快適な都市生活を支え、健全な経済活動の発展に寄与する重要なインフラの一つとなっています。

近年、本市の行政人口は減少傾向ではありますが、土地区画整理事業⁽¹⁾や都市計画道路⁽²⁾建設により周辺地域は発展しており、公共用水域の水質を保全するために引き続き下水道施設の整備が求められています。また、多発するゲリラ豪雨等による浸水被害から市民の生命と財産を守ることも下水道の重要な役割の一つであり、雨水対策施設の整備も着実に進めていく必要があります。

一方で、これまで整備してきた下水道施設は最も古いもので、供用開始から43年が経過しており、今後は施設の調査・点検、修繕・改築の費用が増大していくことが懸念されています。また、いつ発生するともしれない地震に対しても備えが不可欠です。

このような状況の中、将来にわたって安定的に下水道サービスを持続していくためには、中長期的な視点に立って計画的に経営を行うことが求められています。そのため、総務省の「公営企業の経営に当たっての留意事項」(平成26年8月29日通知)に基づき、本市においても、持続可能な下水道事業の運営を図るため、平成31年3月に経営の基本計画となる「経営戦略」を策定しました。

策定から5年が経過し、人口減少に伴う使用料収入の減少や、施設の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれるなど、経営環境は厳しさを増しつつあります。このため、将来予測等の見直しを行うとともに、本計画に基づく取組における毎年度の進捗管理と一定期間の成果を検証・評価した上で、今後の下水道事業における経営基盤のさらなる強化を図るため、今回の改訂を行います。

⁽¹⁾ 土地区画整理事業…土地区画整理法に基づき行われる、市街地開発事業。宅地の整形とともに道路、公園等の公共施設を整備・改善し、宅地の利用増進を図る。

⁽²⁾ 都市計画道路…都市計画法に基づいて計画された道路。健全な市街地を形成するため、都市計画と一体となって整備される道路。

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

2 経営戦略の位置づけ

本計画は、「第6次鴻巣市総合振興計画⁽³⁾」に掲げた下水道に関する施策を推進するための個別計画として位置づけます。なお、本計画を策定するにあたり、将来の施設整備や維持管理の基本の方針については「鴻巣市生活排水処理基本計画⁽⁴⁾」、及び現在策定中であるストックマネジメント計画⁽⁵⁾の前身となる「鴻巣市公共下水管路施設長寿命化計画⁽⁶⁾」と整合を図っています。

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

2 経営戦略の位置づけ

本計画は、「第6次鴻巣市総合振興計画⁽³⁾」に掲げた下水道に関する施策を推進するための個別計画として位置づけます。なお、本計画は、将来の施設整備や維持管理の基本の方針については「鴻巣市生活排水処理基本計画⁽⁴⁾」、及び「鴻巣市公共下水道ストックマネジメント計画⁽⁵⁾」と整合を図っています。計画の位置付けを図1に示します。

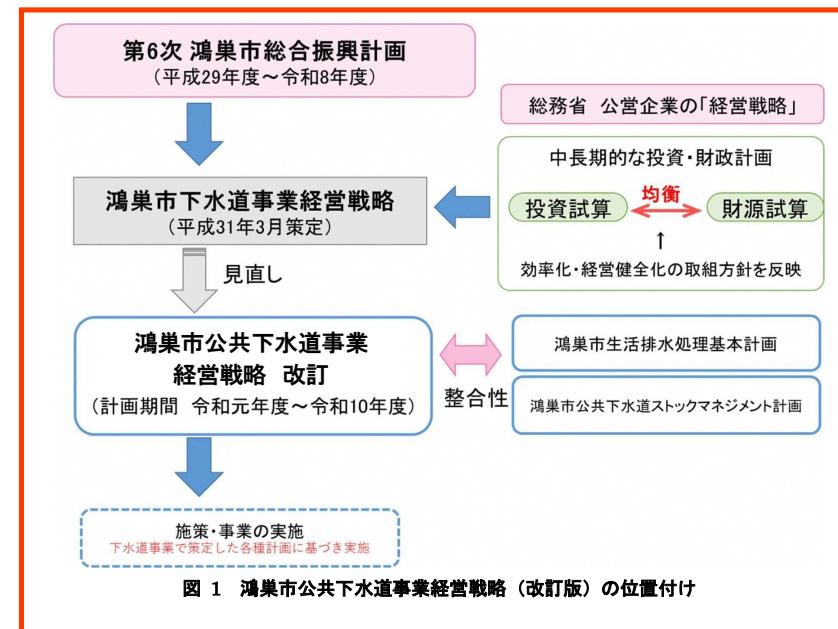


図1 鴻巣市公共下水道事業経営戦略（改訂版）の位置付け

(3) 鴻巣市総合振興計画…よりよい地域づくりのための様々な施策を、バランスよく効率的に進めていくための基本的な指針となるもの。鴻巣市の行財政運営における最上位計画。

(4) 鴻巣市生活排水処理基本計画…水質の確保、経済性、地域特性等を考慮し、最も効率的で適正な汚水処理施設の整備手法（下水道への接続、浄化槽の設置等）を選定した計画。

(5) ストックマネジメント計画…長期的な視点で下水道施設全体の維持管理を最適化するための計画。施設の老朽化状況を予測し、リスク評価等により優先順位付けを行った上で、調査・点検、修繕・改築の計画を取りまとめたもの。

(6) 長寿命化計画…対象施設の調査、診断結果から、その施設に必要な長寿命化対策（部分的な取替など）を取りまとめた計画。ストックマネジメント計画は下水道施設全体を対象としている一方、長寿命化計画は個別の施設を対象とした計画である。

(3) 鴻巣市総合振興計画…よりよい地域づくりのための様々な施策を、バランスよく効率的に進めていくための基本的な指針となるもの。鴻巣市の行財政運営における最上位計画。

(4) 鴻巣市生活排水処理基本計画…水質の確保、経済性、地域特性等を考慮し、最も効率的で適正な汚水処理施設の整備手法（下水道への接続、浄化槽の設置等）を選定した計画。

(5) ストックマネジメント計画…長期的な視点で下水道施設全体の維持管理を最適化するための計画。施設の老朽化状況を予測し、リスク評価等により優先順位付けを行った上で、調査・点検、修繕・改築の計画を取りまとめたもの。

※該当ページなし

3 SDGs（持続可能な開発目標）との関係

持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。

本市においても、2021年8月に市長を本部長とする「こうのとりSDGs推進本部」を設置し、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題に対する総合的な取り組みを推進しています。

また、SDGsの達成に向け、市民の皆さんをはじめ、企業、市民団体、教育機関等のパートナーが一体となって、幸せ（Well-being）な社会を実現することで、鴻巣の明るい未来を育んでいく想いを込め、2024年5月に「鴻巣市SDGs未来都市オリジナルロゴマーク」を制定しました。

本計画では、施策毎に関連性が高いゴールを明記し、各施策の推進によりSDGsの達成を目指していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



図2 SDGsのゴール



図3 鴻巣市SDGs未来都市オリジナルロゴマーク

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

3 計画期間

本計画は計画期間を 2019 年度から 2028 年度（平成 31～平成 40 年度）までの 10 年間とします。

計画期間中は、事業の進捗状況の点検・評価を毎年行い、その結果を踏まえて概ね 5 年毎に経営戦略の見直しを図ります。

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

4 計画期間

「経営戦略策定・改定ガイドライン」（総務省）において、中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるよう、計画期間は 10 年以上を基本とする旨が示されていることを踏まえ、計画期間は、2019 年度から 2028 年度（令和元～令和 10 年度）までの 10 年間とします。

改訂版（新）の4ページへ移動

第2章 鴻巣市の概況と下水道事業の概要

1 鴻巣市の概況

鴻巣市は、埼玉県の平野部のほぼ中央部、首都東京から 50km 圏内に位置し、行政人口 118,974 人（平成 29 年度末時点）を有する中核都市です。都心部まで 1 時間以内で結ばれるという恵まれた立地条件から、宅地開発・企業進出が進み、着実な発展を遂げてきました。

地形は概ね平坦で、地域の南部は大宮台地の一部をなし、武蔵野の面影を伝える雑木林が、北部の低地には水田が広がっています。また、市の西部に荒川が、中央部に元荒川が、東部に見沼代用水が流れしており、水利に恵まれた地域となっています。本市の市街地は荒川と元荒川に挟まれた地域で、北西から南東に伸びる JR 高崎線や国道 17 号、旧中山道などに沿った丘陵台地に住宅地が広がっています。

本市を代表する産業の一つである人形作りは、江戸時代中頃から始まった 380 余年を誇る伝統技術で、その高度な技術と優れた品質の「鴻巣びな」は全国に知れ渡り、鴻巣市は「ひな人形のまち」として有名になっています。また、市の気候風土に適したパンジーの生産から始まった花き生産は、生産品種の増加や生産効率の向上など、発展・拡大が図られ、現在では東日本最大級の花き市場となり、近年は「花のまち」としてもその名が知られるところとなりました。

鴻巣市は、昭和 29 年に鴻巣町を中心とした 1 町 5 村（鴻巣町、箕田村、田間宮村、馬室村、笠原村、常光村）の合併により県内 17 番目の市として市制を施行したことから始まりました。その後、平成 17 年 10 月に 1 市 2 町（鴻巣市、吹上町、川里町）が合併し、新たな鴻巣市として現在に至っています。



図 1 鴻巣市の位置

第2章 鴻巣市の概況と下水道事業の概要

1 鴻巣市の概況

鴻巣市は、埼玉県の平野部のほぼ中央部、首都東京から 50km 圏内に位置し、行政人口 117,661 人（令和 4 年度末時点）を有する中核都市です。都心部まで 1 時間以内で結ばれるという恵まれた立地条件から、宅地開発・企業進出が進み、着実な発展を遂げてきました。

地形は概ね平坦で、地域の南部は大宮台地の一部をなし、武蔵野の面影を伝える雑木林が、北部の低地には水田が広がっています。また、市の西部に荒川が、中央部に元荒川が、東部に見沼代用水が流れおり、水利に恵まれた地域となっています。本市の市街地は荒川と元荒川に挟まれた地域で、北西から南東に伸びる JR 高崎線や国道 17 号、旧中山道などに沿った丘陵台地に住宅地が広がっています。

本市を代表する産業の一つである人形作りは、江戸時代中頃から始まった 380 余年を誇る伝統技術で、その高度な技術と優れた品質の「鴻巣びな」は全国に知れ渡り、鴻巣市は「ひな人形のまち」として有名になっています。また、市の気候風土に適したパンジーの生産から始まった花き生産は、生産品種の増加や生産効率の向上など、発展・拡大が図られ、現在では東日本最大級の花き市場となり、近年は「花のまち」としてもその名が知られるところとなりました。

鴻巣市は、昭和 29 年に鴻巣町を中心とした 1 町 5 村（鴻巣町、箕田村、田間宮村、馬室村、笠原村、常光村）の合併により県内 17 番目の市として市制を施行したことから始まりました。

その後、平成 17 年 10 月に 1 市 2 町（鴻巣市、吹上町、川里町）が合併し、新たな鴻巣市として現在に至っています。



図 4 鴻巣市の位置

2 下水の種類と排除方式

(1) 下水の種類について

人々の生活で使った水洗トイレ、台所やふろ場の排水、工場の生産活動による排水のことを「汚水」といいます。雨が降って地面から下水道に流れ込んだ水を「雨水」といいます。また、汚水と雨水を合わせて「下水」といいます。

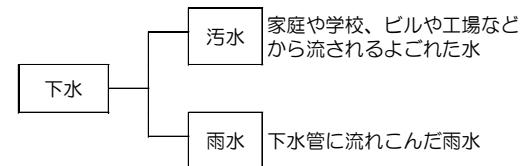


図 5 下水の種類

※該当ページなし

※該当ページなし

(2) 排除方式について

下水を下水道管で流す方法には、「合流式」と「分流式」の2つの方法があります。合流式は汚水と雨水を同じ下水道管で流します。分流式は汚水と雨水を別の下水道管で流します。本市は「分流式」を採用しています。また、それぞれにメリット・デメリットがあります。

合流式及び分流式のイメージを図6、メリット・デメリットを表1、表2に示します。



図6 合流式及び分流式のイメージ図

出典：国土交通省

表1 合流式のメリット・デメリット

| メリット | デメリット |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 建設費や維持管理費が分流式より安価になる 構造が単純なため、分流式よりも施工が容易 下水管の埋設数が減るため、維持管理がしやすくなる | <ul style="list-style-type: none"> 雨天時に下水処理施設への流入量が増加し、放流水質が悪化する原因となる 雨天時に流入量が増加するため、処理場の能力を超過して、マンホールから溢水する原因となる |

表2 分流式のメリット・デメリット

| メリット | デメリット |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 雨天時に大量の雨水が下水処理場に流入してこないため、処理水質の確保がしやすい 適正な規模の下水処理施設とすることができる | <ul style="list-style-type: none"> 建設費や維持管理費が分流式より高価になる 他の地下埋設物との競合などにより合流式よりも施工が困難になる 下水管の総数が増えるため、維持管理の負担が増える |

※該当ページなし

本市は、「分流式」を採用しているため、下水道管は雨水専用と、汚水専用に分かれています。マンホールも雨水と汚水に分かれています。

本市にある汚水のマンホールを図 7、雨水のマンホールを図 8 に示します。



図 7 汚水のマンホール



図 8 雨水のマンホール

(3) 下水道の役割と種類

下水道の種類は、図9に示すとおり様々なものがあり、「どこで」「誰が」「何を目的として」下水道を整備するかによって分けられています。下水道の種類を図9、公共下水道と流域下水道のイメージを図10、鴻巣市の下水道のイメージを図11に示します。

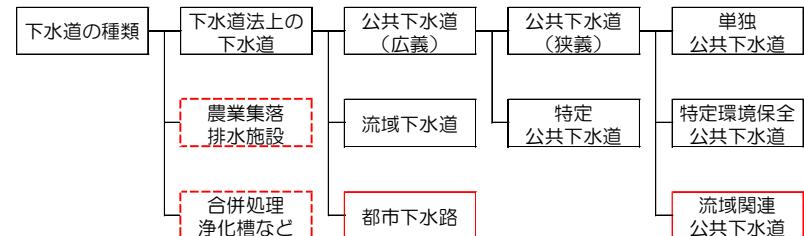


図9 下水道の種類

※該当ページなし



図10 公共下水道と流域下水道のイメージ

出典：国土交通省

現行経営戦略（旧）

※該当ページなし

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

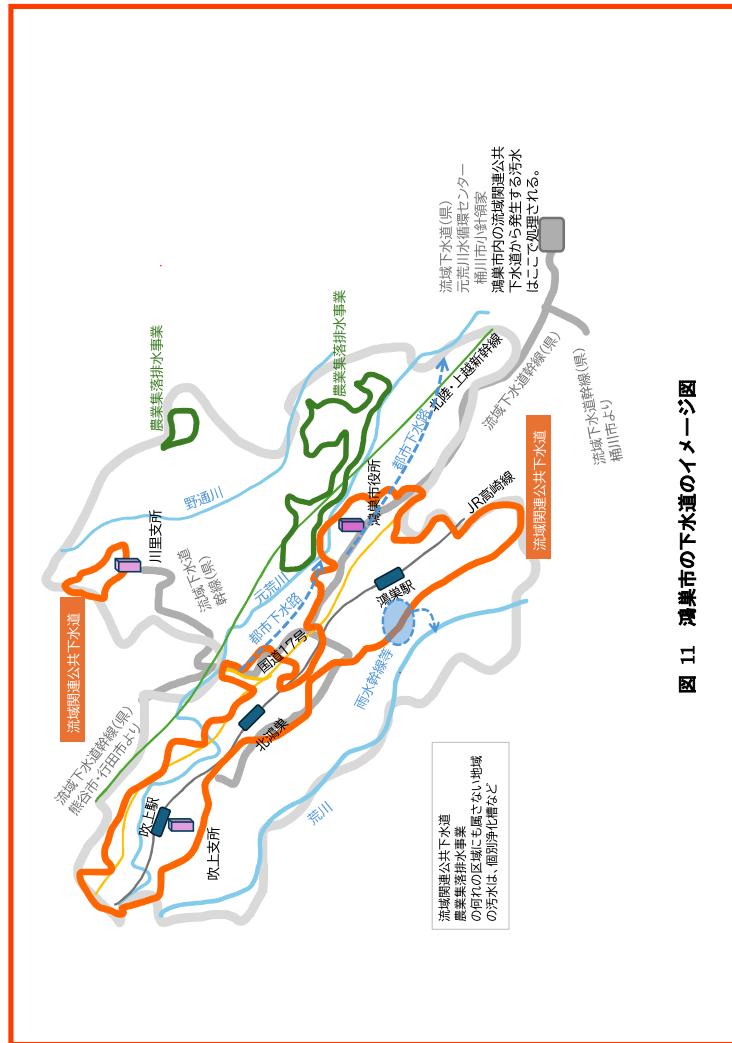


図 11 鴻巣市の下水道のイメージ図

※該当ページなし

3 下水道の役割

(1) 生活環境の改善（汚水の排除）

① 周辺環境の改善

汚水を処理して快適で衛生的な生活が営めるようにします。

汚水は下水道管を流れ、下水処理場に集められて浄化されます。汚れた水が溜まらず、蚊やハエなどの害虫や悪臭の発生を防ぎ、街が清潔に保たれます。

② 便所の水洗化

トイレが水洗になることで、家の中で嫌な臭いがなくなり、快適な生活が送れます。
また、台所などからの汚水も下水道に流せて、街が清潔になります。

(2) 浸水の防除（雨水の排除）

降った雨をすばやく排除して、浸水から街を守ります。

雨は「雨水」として汚水とは別の下水管に入り、すみやかに川などに流されます。

これは分流式下水道という方式で、合流式下水道では、汚水と雨水は一緒に下水処理場まで運ばれ、ここで処理して川や海などに流されます。

(3) 公共用水域の水質の保全

「汚水」を浄化して川や海などに戻すことで、水質を保全し水環境をよみがえらせる動きをしています。

下水道の整備とともに汚れた川がきれいになり、本来の生態系が復活します。

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

2 事業概要

(1) 鴻巣公共下水道事業計画

本市の下水道は、県の荒川左岸北部流域下水道事業⁽⁷⁾に基づき、鴻巣市公共下水道事業⁽⁸⁾として昭和 48 年度から事業に着手しています。

平成 17 年 10 月に鴻巣市、吹上町、川里町が合併したことにより、下水道においても 1 市 2 町の公共下水道事業が統合されました。また、平成 20 年度には、近年の人口減少を受けて、荒川左岸北部流域下水道事業が見直されたことから、鴻巣市の下水道全体計画（最終目標年度、2024 年度（平成 36 年度））も、処理面積 4,262ha、処理人口 105,900 人に変更され現在に至っています。

下水道区域の汚水は、流域下水道元荒川幹線、吹上幹線、並びに川里幹線を介して、桶川市に設置されている元荒川水循環センターに流入しています。

本市の公共下水道事業概要を表 1 に示します。

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

4 事業概要

(1) 鴻巣市公共下水道事業の現況と事業計画

本市の公共下水道は、県の荒川左岸北部流域下水道事業⁽⁶⁾に基づき、鴻巣市公共下水道事業⁽⁷⁾として昭和 48 年度から事業に着手し、昭和 56 年 4 月に供用開始しました。

平成 17 年 10 月に鴻巣市、吹上町、川里町が合併したことにより、下水道においても 1 市 2 町の公共下水道事業が統合されました。

平成 20 年度には近年の人口減少を受けて、荒川左岸北部流域下水道事業が見直されました。また、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて、上位計画である荒川流域別下水道整備総合計画と荒川左岸北部流域下水道事業が見直されたことから、本市の下水道全体計画も計画目標年次を令和 31 年度、計画区域面積は 1,890ha、計画処理人口は 79,300 人に変更されました。

下水道区域の汚水は、流域下水道元荒川幹線、吹上幹線、並びに川里幹線を介して、桶川市に設置されている元荒川水循環センターで処理しています。

本市の公共下水道事業の事業計画を表 3 に示します。

鴻巣市公共下水道事業の現況

(1) 供用開始年度（供用開始後年数）

昭和 56 年 4 月 1 日（供用開始後 43 年）

(2) 地方公営企業法の適用

平成 19 年 4 月 1 日（財務規定等適用）

(3) 処理区域内人口密度

61.3 人／ha

(4) 流域下水道への接続

荒川左岸北部流域下水道へ接続

(5) 処理分区数

10 処理分区

(6) 処理場数

なし

(7) 広域化・共同化・最適化実施状況

埼玉県の荒川左岸北部流域下水道へ接続しており、5 市（熊谷市、行田市、北本市、桶川市、鴻巣市）で広域化を図っています。

⁽⁷⁾ 流域下水道事業…2 以上の市町村の下水を処理する終末処理場を有する下水道。原則として都道府県が事業を行う。

⁽⁸⁾ 公共下水道事業…原則として市町村が事業を行う下水道。（詳細は巻末資料 用語集に記載。）

⁽⁶⁾ 流域下水道事業…2 以上の市町村の下水を処理する終末処理場を有する下水道。原則として都道府県が事業を行う。

⁽⁷⁾ 公共下水道事業…原則として市町村が事業を行う下水道。

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

表 1 鴻巣市公共下水道事業の概要

| 項目 | 全体計画 ⁽⁹⁾ | 事業計画 ⁽¹⁰⁾ |
|-------------------------|--|--|
| 目標年次 | 2024 年度 (H36) | 2020 年度 (H32) |
| 下水道排除方式 ⁽¹¹⁾ | 分流式 ⁽¹²⁾ | 同左 |
| 都市計画区域面積 | 6,749ha | 同左 |
| 下水道計画区域面積（汚水） （雨水） | 4,262ha 3,078ha | 1,534ha 746ha |
| 将来行政人口 | 112,300 人 (2024 年度 (H36)) | 同左 |
| 計画処理人口 | 105,900 人 (2024 年度 (H36)) | 86,134 人 (2020 年度 (H32)) |
| 計画汚水量（日平均） (日最大) | 51,200 m ³ /日 60,700 m ³ /日 | 41,292 m ³ /日 49,060 m ³ /日 |
| (時間最大 ⁽¹³⁾) | 94,400 m ³ /日 | 76,149 m ³ /日 |

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

表 3 鴻巣市公共下水道事業の計画概要

| 項目 | 全体計画 ⁽⁸⁾ | 事業計画 ⁽⁹⁾ |
|-------------------------|--|--|
| 目標年次 | 令和 31 年度 | 令和 6 年度 |
| 下水道排除方式 ⁽¹⁰⁾ | 分流式 | 同左 |
| 都市計画区域面積 | 6,749ha | 同左 |
| 下水道計画区域面積（汚水） | 1,890ha | 1,551ha |
| 下水道計画区域面積（雨水） | 3,078ha | 746ha |
| 将来行政人口 | 90,100 人 (令和 31 年度) | 同左 |
| 計画処理人口 | 79,300 人 (令和 31 年度) | 84,473 人 (令和 6 年度) |
| 計画汚水量（日平均） (日最大) | 31,070 m ³ /日 37,810 m ³ /日 | 40,670 m ³ /日 48,270 m ³ /日 |
| (時間最大 ⁽¹¹⁾) | 57,000 m ³ /日 | 75,030 m ³ /日 |

(9) 全体計画…将来的に下水道を整備する区域も含めた全体的な下水道計画。

(10) 事業計画…全体計画に定められた施設のうち、実施予定がある施設の整備について定める計画。

(11) 下水道排除方式…分流式と合流式の 2 つがある。

- ・ 分流式：汚水と雨水を別々の管きよで流す方式。（詳細は巻末資料 用語集に記載。）
- ・ 合流式：汚水と雨水を同一の管きよで流す方式。（詳細は巻末資料 用語集に記載。）

(12) 分流式…(11)を参照。

(13) 計画時間最大汚水量…計画 1 日最大汚水量発生日におけるピーク 1 時間汚水量の 24 時間換算値 (m³/日) のこと。管きよ、ポンプ場などの設計に用いる。

(8) 全体計画…将来的に下水道を整備する区域も含めた全体的な下水道計画。

(9) 事業計画…全体計画に定められた施設のうち、実施予定がある施設の整備について定める計画。

(10) 下水道排除方式…分流式と合流式の 2 つがある。

- ・ 分流式：汚水と雨水を別々の管きよで流す方式。
- ・ 合流式：汚水と雨水を同一の管きよで流す方式。

(11) 計画時間最大汚水量…計画 1 日最大汚水量発生日におけるピーク 1 時間汚水量の 24 時間換算値 (m³/日) のこと。管きよ、ポンプ場などの設計に用いる。

現行経営戦略（旧）

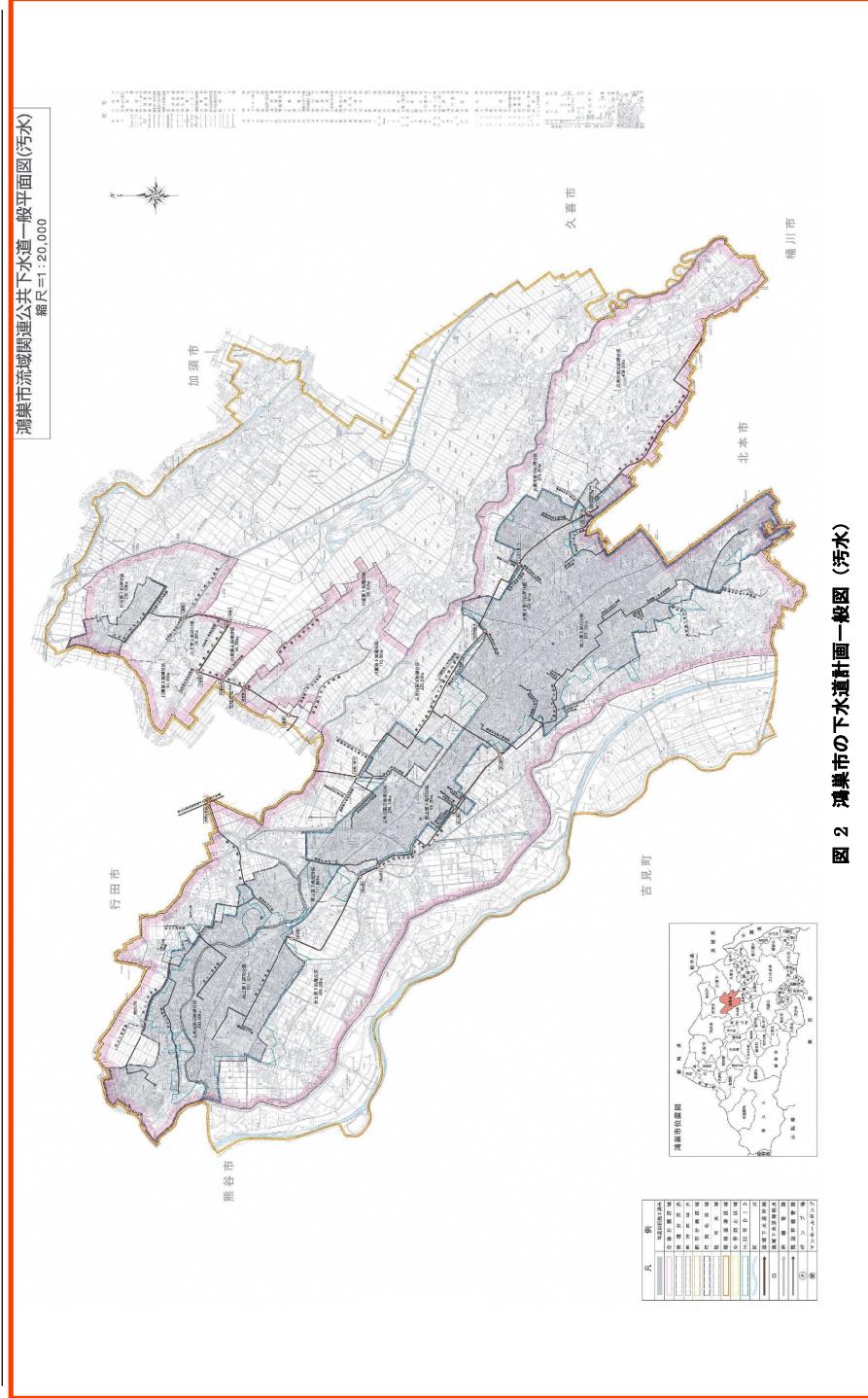
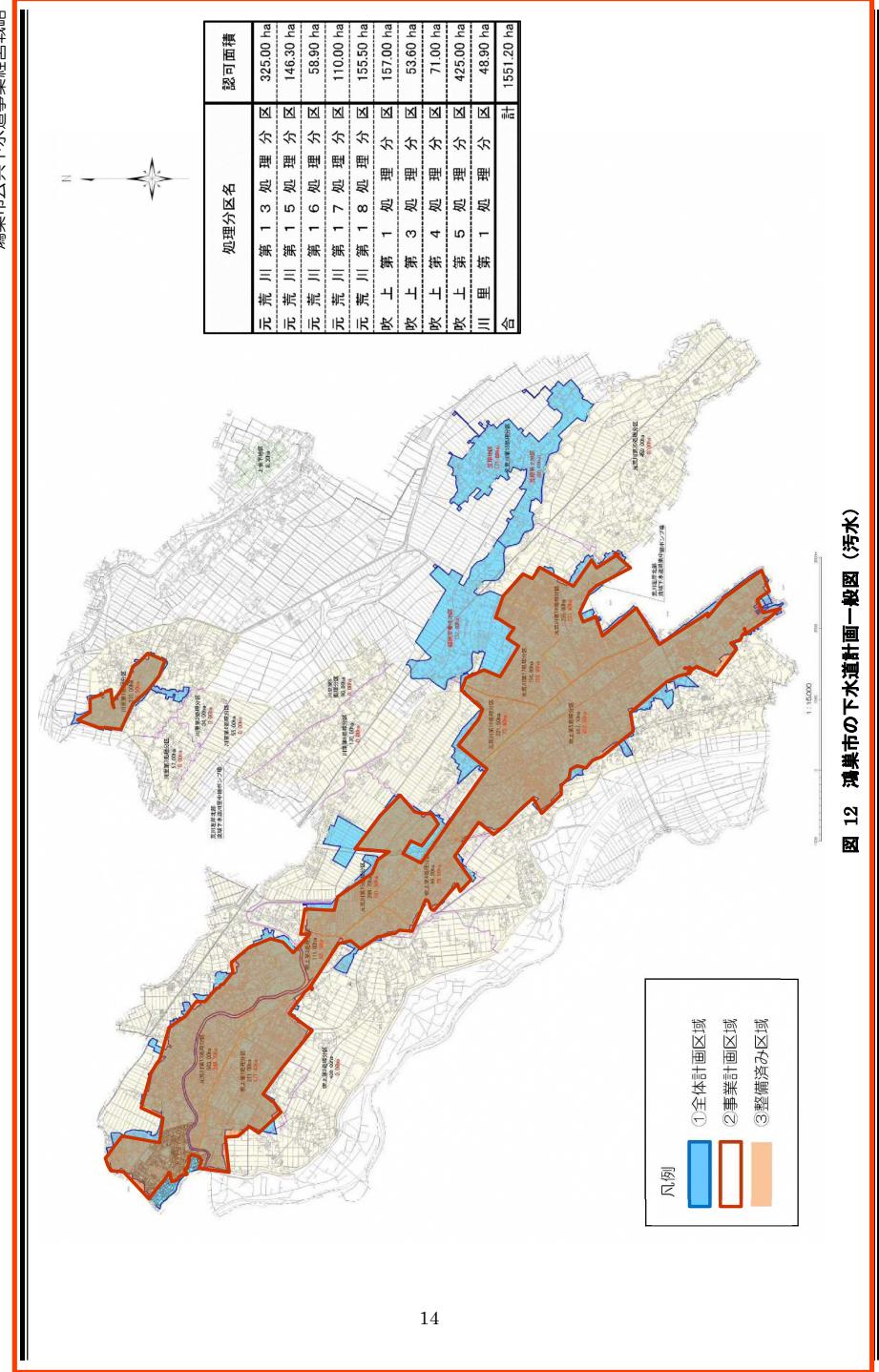


図 2 鴻巣市の下水道計画一般図（汚水）

7

改訂版（新）



14

現行経営戦略（旧）

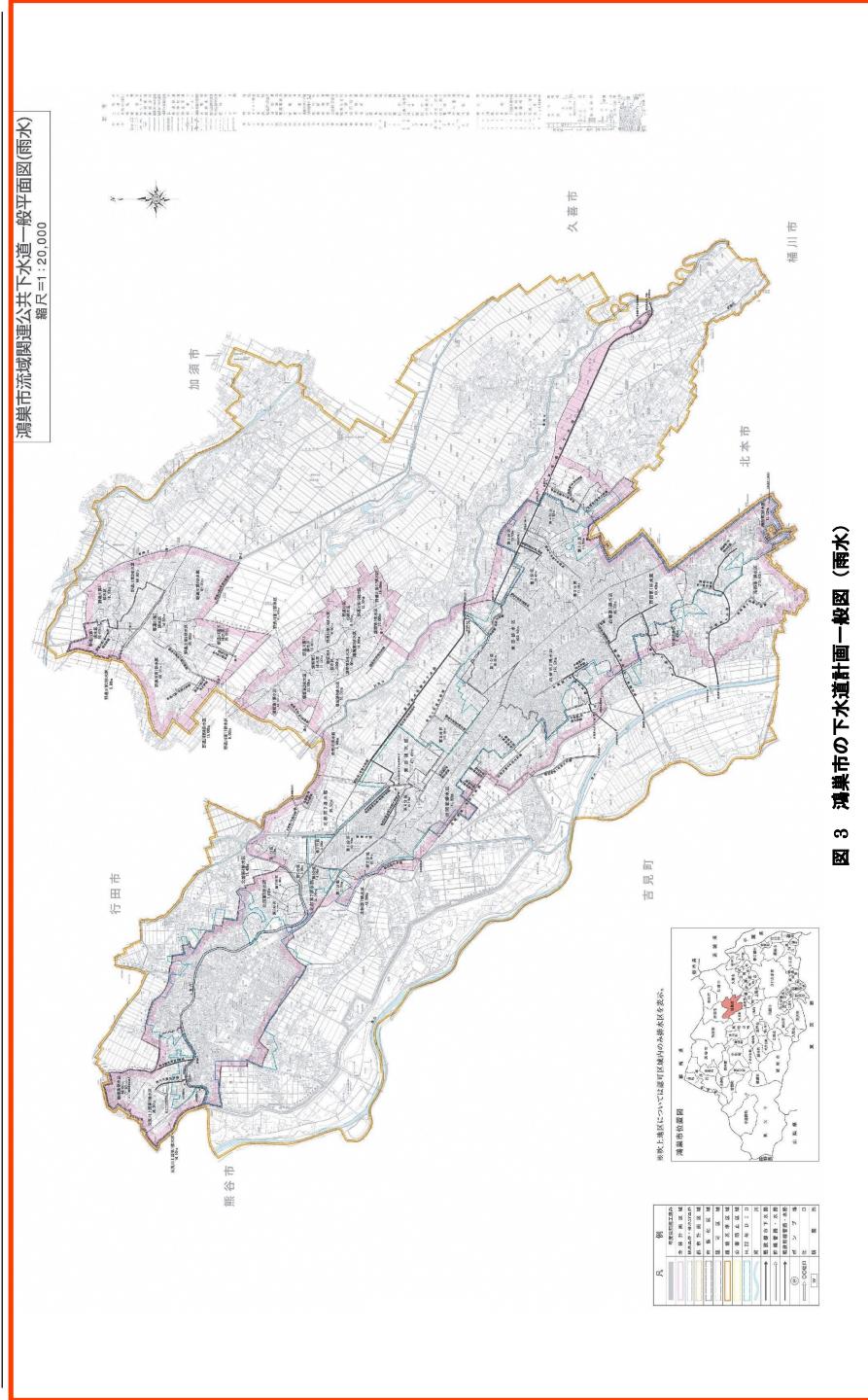
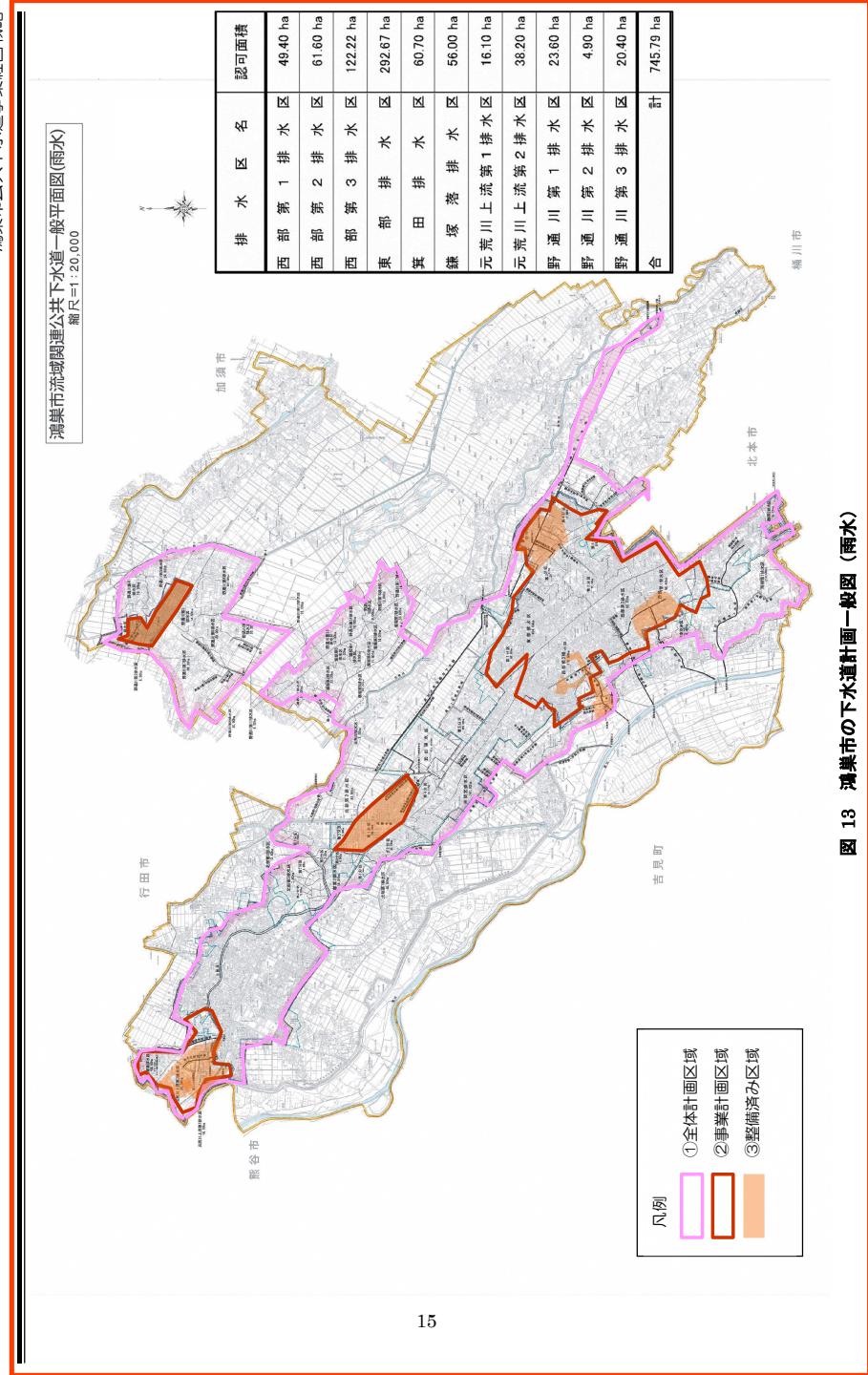


図 3 鴻巣市の下水道計画一般図（雨水）

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略
縮尺=1:20,000



- 凡例
- ① 全体計画区域
 - ② 事業計画区域
 - ③ 計画済み区域

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

(2) 整備状況

平成 22 年度から平成 29 年度までの整備状況の推移を表 2、図 4 及び図 5 に示します。

整備率は毎年着実に向上し、これに伴い水洗化人口も増加しているものの、有収水量⁽¹⁴⁾は減少の傾向にあります。

表 2 鴻巣市公共下水道事業の概要（汚水）

| 項目 | 単位 | 年度 | | | | | | | |
|-------------------------|------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2014 (H26) | 2015 (H27) | 2016 (H28) | 2017 (H29) |
| 整備面積 | ha | 1,396 | 1,402 | 1,406 | 1,412 | 1,417 | 1,427 | 1,435 | 1,448 |
| 整備率 | % | 91.2 | 91.6 | 91.9 | 92.3 | 92.6 | 93.2 | 93.8 | 94.6 |
| 行政人口 | 人 | 120,841 | 120,541 | 120,036 | 119,494 | 119,194 | 119,076 | 119,048 | 118,974 |
| 処理区域内人口 ⁽¹⁵⁾ | 人 | 90,658 | 90,485 | 90,993 | 90,906 | 90,981 | 90,966 | 91,327 | 91,646 |
| 普及率 | % | 74.8 | 74.9 | 75.6 | 76.1 | 76.3 | 76.4 | 76.7 | 77.0 |
| 水洗化人口 ⁽¹⁶⁾ | 人 | 83,487 | 84,056 | 84,352 | 85,222 | 85,235 | 85,613 | 86,375 | 86,669 |
| 水洗化率 | % | 92.1 | 92.9 | 92.7 | 93.7 | 93.7 | 94.1 | 94.6 | 94.6 |
| 有収水量 | 千 m ³ | 9,184 | 9,011 | 9,036 | 9,012 | 8,919 | 8,945 | 8,970 | 9,026 |

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

(2) 整備状況

平成 25 年度から令和 4 年度までの整備状況の推移を表 4、図 14、図 15 に示します。

表 4 鴻巣市公共下水道事業の概要（汚水）

| 項目 | 単位 | 年度 | | | | | | | | | |
|-------------------------|------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | 2013 (H25) | 2014 (H26) | 2015 (H27) | 2016 (H28) | 2017 (H29) | 2018 (H30) | 2019 (R1) | 2020 (R2) | 2021 (R3) | 2022 (R4) |
| 整備面積 | ha | 1,412 | 1,417 | 1,427 | 1,435 | 1,448 | 1,464 | 1,481 | 1,492 | 1,497 | 1,504 |
| 整備率 | % | 92.3 | 92.6 | 93.2 | 93.8 | 94.6 | 95.7 | 96.8 | 97.5 | 96.7 | 97.2 |
| 行政人口 | 人 | 119,494 | 119,194 | 119,076 | 119,048 | 118,974 | 118,512 | 118,170 | 117,895 | 117,578 | 117,661 |
| 処理区域内人口 ⁽¹²⁾ | 人 | 90,906 | 90,981 | 90,966 | 91,327 | 91,646 | 91,934 | 92,064 | 92,009 | 91,957 | 92,147 |
| 普及率 | % | 76.1 | 76.3 | 76.4 | 76.7 | 77.0 | 77.6 | 77.9 | 78.0 | 78.2 | 78.3 |
| 水洗化人口 ⁽¹³⁾ | 人 | 85,222 | 85,235 | 85,613 | 86,375 | 86,669 | 87,006 | 87,422 | 87,171 | 87,249 | 87,445 |
| 水洗化率 | % | 93.7 | 93.7 | 94.1 | 94.6 | 94.6 | 94.6 | 95.0 | 94.7 | 94.9 | 94.9 |
| 有収水量 | 千 m ³ | 9,012 | 8,919 | 8,945 | 8,970 | 9,026 | 9,097 | 9,016 | 9,340 | 9,274 | 9,190 |
| 有収率 | % | 80.0 | 78.9 | 79.7 | 80.2 | 78.7 | 83.3 | 79.6 | 80.3 | 81.3 | 80.6 |

(14) 有収水量…下水道使用料の賦課対象となる水量。

(15) 処理区域内人口…下水道が整備され、供用が開始された区域（処理区域内）に住む人の数。

(16) 水洗化人口…処理区域内で水洗便所を設置済みの人の数。

(12) 処理区域内人口…下水道が整備され、供用が開始された区域（処理区域内）に住む人の数。

(13) 水洗化人口…処理区域内で水洗便所を設置済みの人の数。

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

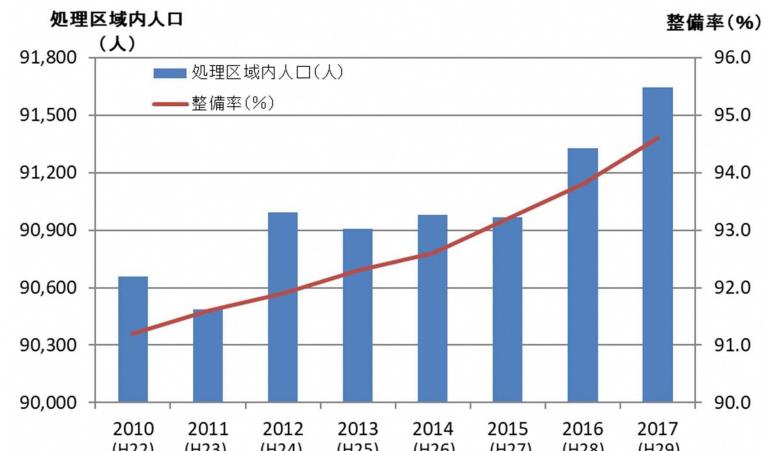


図 4 処理区域内人口と整備率の推移

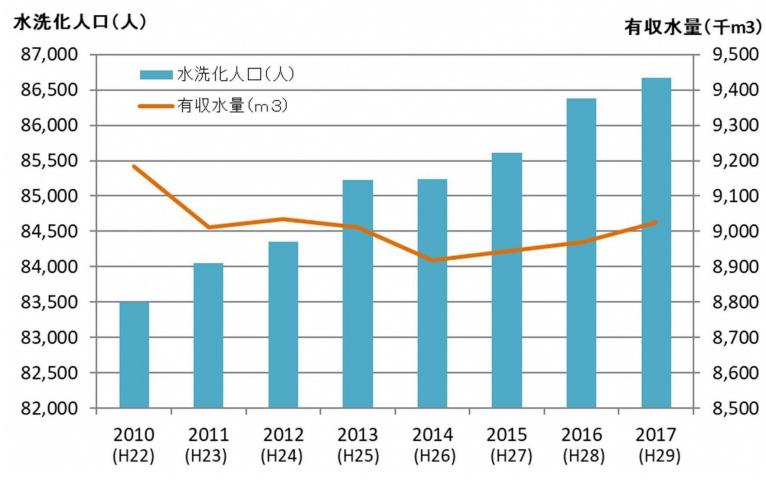


図 5 水洗化人口と有収水量の推移

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

① 整備率
整備率は平成 25 年度の 92.3%から令和 4 年度に 97.2%に上昇しています。
行政人口は平成 25 年度の 119,494 人から令和 4 年度には 117,661 人と減少していますが、
処理区域内人口は公共下水道の整備に伴い、90,906 人から 92,147 人に増加しています。

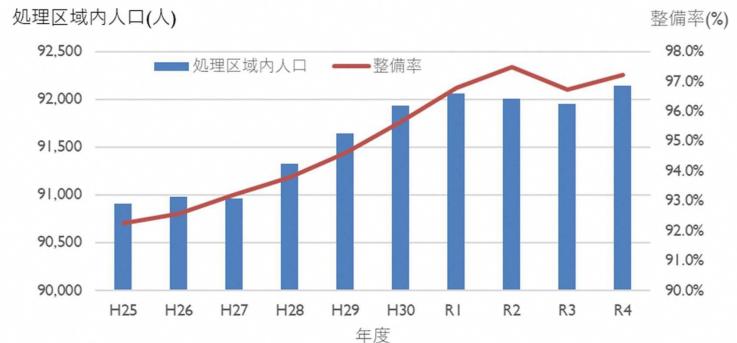


図 14 処理区域内人口と整備率の推移

② 有収水量
有収水量は平成 25 年度の 9,012 千m³から令和 4 年度に 9,190 千m³に増加しています。
令和 2 年度は新型コロナウィルス感染症拡大による巣ごもり需要により、一般家庭の使用水量が増えたことから一時的に有収水量が増加しました。
水洗化人口は平成 25 年度の 85,222 人から令和 4 年度には 87,445 人に増加しています。



図 15 水洗化人口と有収水量の推移

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

3 施設概要

(1) 管路施設

平成 29 年度末時点の管路整備延長は、汚水管約 423km、雨水管約 7km となっています。

年別の布設延長を表 3 及び表 4 に示します。

表 3 年度別管路布設延長（汚水）

単位：m

| 施工年度 | 鴻巣地域 | 吹上地域 | 川里地域 | 合計 |
|---------------|---------|---------|--------|---------|
| 不明（※1） | 0 | 0 | 1,835 | 1,835 |
| 1976年度 (S51) | 0 | 5,200 | | 5,200 |
| 1980年度 (S55) | 6,691 | 10,544 | 0 | 17,235 |
| 1981年度 (S56) | 33,821 | 5,544 | 0 | 39,365 |
| 1982年度 (S57) | 11,182 | 5,191 | 0 | 16,373 |
| 1983年度 (S58) | 3,680 | 6,353 | 0 | 10,033 |
| 1984年度 (S59) | 9,063 | 10,445 | 0 | 19,508 |
| 1985年度 (S60) | 10,922 | 328 | 0 | 11,250 |
| 1986年度 (S61) | 6,651 | 11,138 | 0 | 17,789 |
| 1987年度 (S62) | 9,359 | 7,154 | 0 | 16,513 |
| 1988年度 (S63) | 11,117 | 69 | 0 | 11,186 |
| 1989年度 (H 1) | 7,658 | 10,911 | 0 | 18,569 |
| 1990年度 (H 2) | 4,005 | 5,051 | 0 | 9,056 |
| 1991年度 (H 3) | 8,315 | 3,819 | 0 | 12,134 |
| 1992年度 (H 4) | 11,004 | 3,380 | 0 | 14,384 |
| 1993年度 (H 5) | 10,919 | 3,256 | 0 | 14,175 |
| 1994年度 (H 6) | 9,618 | 0 | 0 | 9,618 |
| 1995年度 (H 7) | 11,519 | 2,572 | 0 | 14,091 |
| 1996年度 (H 8) | 11,360 | 3,317 | 0 | 14,677 |
| 1997年度 (H 9) | 10,855 | 6,422 | 0 | 17,277 |
| 1998年度 (H 10) | 9,383 | 1,775 | 867 | 12,025 |
| 1999年度 (H 11) | 10,777 | 867 | 0 | 11,644 |
| 2000年度 (H 12) | 11,103 | 621 | 1,662 | 13,386 |
| 2001年度 (H 13) | 12,081 | 806 | 362 | 13,249 |
| 2002年度 (H 14) | 8,372 | 954 | 1,906 | 11,232 |
| 2003年度 (H 15) | 7,983 | 2,044 | 1,780 | 11,807 |
| 2004年度 (H 16) | 1,384 | 1,882 | 986 | 4,252 |
| 2005年度 (H 17) | 4,804 | 2,379 | 1,414 | 8,597 |
| 2006年度 (H 18) | 10,667 | 2,727 | 708 | 14,102 |
| 2007年度 (H 19) | 4,020 | 737 | 163 | 4,920 |
| 2008年度 (H 20) | 2,017 | 314 | 147 | 2,478 |
| 2009年度 (H 21) | 2,281 | 247 | 198 | 2,726 |
| 2010年度 (H 22) | 2,084 | 421 | 107 | 2,612 |
| 2011年度 (H 23) | 1,281 | 244 | 0 | 1,525 |
| 2012年度 (H 24) | 1,283 | 1,539 | 160 | 2,982 |
| 2013年度 (H 25) | 1,254 | 903 | 0 | 2,157 |
| 2014年度 (H 26) | 1,066 | 1,400 | 119 | 2,585 |
| 2015年度 (H 27) | 2,470 | 1,498 | 0 | 3,968 |
| 2016年度 (H 28) | 1,840 | 1,112 | 136 | 3,088 |
| 2017年度 (H 29) | 2,880 | 620 | 0 | 3,500 |
| 合計 | 286,769 | 123,784 | 12,550 | 423,103 |

※2

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

5 施設概要

(1) 管路施設

令和 4 年度末時点の管路整備延長は、汚水管約 440km、雨水管約 9.8km となっています。

污水・雨水ごとの年度別の管路布設延長を表 5、表 6、表 7、図 16 に示します。

管種ごとの管路延長を図 17 に示します。

表 5 年度別管路布設延長（汚水、平成 10 年度まで）

単位:m

| 施工年度 | 供用開始からの 経過年数 | 整備地区 | | | 合計 |
|--------------|-----------------|------|--------|--------|--------|
| | | 鴻巣地域 | 吹上地域 | 川里地域 | |
| 不明（※1） | — | 0 | 0 | 1,835 | 1,835 |
| 1976～1981 年度 | S51～S56 | 41 年 | 40,512 | 21,288 | 61,800 |
| 1982 年度 | S57 | 40 年 | 11,182 | 5,191 | 0 |
| 1983 年度 | S58 | 39 年 | 3,680 | 6,353 | 0 |
| 1984 年度 | S59 | 38 年 | 9,063 | 10,445 | 0 |
| 1985 年度 | S60 | 37 年 | 10,922 | 328 | 0 |
| 1986 年度 | S61 | 36 年 | 6,651 | 11,138 | 0 |
| 1987 年度 | S62 | 35 年 | 9,359 | 7,154 | 0 |
| 1988 年度 | S63 | 34 年 | 11,117 | 69 | 0 |
| 1989 年度 | H 1 | 33 年 | 7,658 | 10,911 | 0 |
| 1990 年度 | H 2 | 32 年 | 4,005 | 5,051 | 0 |
| 1991 年度 | H 3 | 31 年 | 8,315 | 3,819 | 0 |
| 1992 年度 | H 4 | 30 年 | 11,004 | 3,380 | 0 |
| 1993 年度 | H 5 | 29 年 | 1,0919 | 3,256 | 0 |
| 1994 年度 | H 6 | 28 年 | 9,618 | 0 | 9,618 |
| 1995 年度 | H 7 | 27 年 | 11,519 | 2,572 | 0 |
| 1996 年度 | H 8 | 26 年 | 11,360 | 3,317 | 0 |
| 1997 年度 | H 9 | 25 年 | 10,855 | 6,422 | 0 |
| 1998 年度 | H 10 | 24 年 | 9,383 | 1,775 | 867 |
| | | | | | 12,025 |

※1 埼玉県企業局が平成元年頃に整備したもの。

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

3 施設概要

(1) 管路施設

平成 29 年度末時点の管路整備延長は、汚水管約 423km、雨水管約 7km となっています。
年別の布設延長を表 3 及び表 4 に示します。

表 3 年度別管路布設延長（汚水）

単位：m

| 施工年度 | 鴻巣地域 | 吹上地域 | 川里地域 | 合計 |
|---------------|---------|---------|--------|---------|
| 不明（※1） | 0 | 0 | 1,835 | 1,835 |
| 1976年度 (S51) | 0 | 5,200 | | 5,200 |
| 1980年度 (S55) | 6,691 | 10,544 | 0 | 17,235 |
| 1981年度 (S56) | 33,821 | 5,544 | 0 | 39,365 |
| 1982年度 (S57) | 11,182 | 5,191 | 0 | 16,373 |
| 1983年度 (S58) | 3,680 | 6,353 | 0 | 10,033 |
| 1984年度 (S59) | 9,063 | 10,445 | 0 | 19,508 |
| 1985年度 (S60) | 10,922 | 328 | 0 | 11,250 |
| 1986年度 (S61) | 6,651 | 11,138 | 0 | 17,789 |
| 1987年度 (S62) | 9,359 | 7,154 | 0 | 16,513 |
| 1988年度 (S63) | 11,117 | 69 | 0 | 11,186 |
| 1989年度 (H 1) | 7,658 | 10,911 | 0 | 18,569 |
| 1990年度 (H 2) | 4,005 | 5,051 | 0 | 9,056 |
| 1991年度 (H 3) | 8,315 | 3,819 | 0 | 12,134 |
| 1992年度 (H 4) | 11,004 | 3,380 | 0 | 14,384 |
| 1993年度 (H 5) | 10,919 | 3,256 | 0 | 14,175 |
| 1994年度 (H 6) | 9,618 | 0 | 0 | 9,618 |
| 1995年度 (H 7) | 11,519 | 2,572 | 0 | 14,091 |
| 1996年度 (H 8) | 11,360 | 3,317 | 0 | 14,677 |
| 1997年度 (H 9) | 10,855 | 6,422 | 0 | 17,277 |
| 1998年度 (H 10) | 9,383 | 1,775 | 867 | 12,025 |
| 1999年度 (H 11) | 10,777 | 867 | 0 | 11,644 |
| 2000年度 (H 12) | 11,103 | 621 | 1,662 | 13,386 |
| 2001年度 (H 13) | 12,081 | 806 | 362 | 13,249 |
| 2002年度 (H 14) | 8,372 | 954 | 1,906 | 11,232 |
| 2003年度 (H 15) | 7,983 | 2,044 | 1,780 | 11,807 |
| 2004年度 (H 16) | 1,384 | 1,882 | 986 | 4,252 |
| 2005年度 (H 17) | 4,804 | 2,379 | 1,414 | 8,597 |
| 2006年度 (H 18) | 10,667 | 2,727 | 708 | 14,102 |
| 2007年度 (H 19) | 4,020 | 737 | 163 | 4,920 |
| 2008年度 (H 20) | 2,017 | 314 | 147 | 2,478 |
| 2009年度 (H 21) | 2,281 | 247 | 198 | 2,726 |
| 2010年度 (H 22) | 2,084 | 421 | 107 | 2,612 |
| 2011年度 (H 23) | 1,281 | 244 | 0 | 1,525 |
| 2012年度 (H 24) | 1,283 | 1,539 | 160 | 2,982 |
| 2013年度 (H 25) | 1,254 | 903 | 0 | 2,157 |
| 2014年度 (H 26) | 1,066 | 1,400 | 119 | 2,585 |
| 2015年度 (H 27) | 2,470 | 1,498 | 0 | 3,968 |
| 2016年度 (H 28) | 1,840 | 1,112 | 136 | 3,088 |
| 2017年度 (H 29) | 2,880 | 620 | 0 | 3,500 |
| 合計 | 286,769 | 123,784 | 12,550 | 423,103 |

※2

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

表 6 年度別管路布設延長（汚水、平成 11 年度～令和 4 年度まで）

単位:m

| 施工年度 | 供用開始からの 経過年数 | 整備地区 | | | 合計 | |
|---------|-----------------|------|---------|---------|--------|---------|
| | | 鴻巣地域 | 吹上地域 | 川里地域 | | |
| 1999 年度 | H11 | 23 年 | 10,777 | 867 | 0 | 11,644 |
| 2000 年度 | H12 | 22 年 | 11,103 | 621 | 1,662 | 13,386 |
| 2001 年度 | H13 | 21 年 | 12,081 | 806 | 362 | 13,249 |
| 2002 年度 | H14 | 20 年 | 8,372 | 954 | 1,906 | 11,232 |
| 2003 年度 | H15 | 19 年 | 7,983 | 2,044 | 1,780 | 11,807 |
| 2004 年度 | H16 | 18 年 | 1,384 | 1,882 | 986 | 4,252 |
| 2005 年度 | H17 | 17 年 | 4,804 | 2,379 | 1,414 | 8,597 |
| 2006 年度 | H18 | 16 年 | 10,667 | 2,727 | 708 | 14,102 |
| 2007 年度 | H19 | 15 年 | 4,020 | 737 | 163 | 4,920 |
| 2008 年度 | H20 | 14 年 | 2,017 | 314 | 147 | 2,478 |
| 2009 年度 | H21 | 13 年 | 2,281 | 247 | 198 | 2,726 |
| 2010 年度 | H22 | 12 年 | 2,084 | 421 | 107 | 2,612 |
| 2011 年度 | H23 | 11 年 | 1,281 | 244 | 0 | 1,525 |
| 2012 年度 | H24 | 10 年 | 1,283 | 1,539 | 160 | 2,982 |
| 2013 年度 | H25 | 9 年 | 1,254 | 903 | 0 | 2,157 |
| 2014 年度 | H26 | 8 年 | 1,066 | 1,400 | 119 | 2,585 |
| 2015 年度 | H27 | 7 年 | 2,470 | 1,498 | 0 | 3,968 |
| 2016 年度 | H28 | 6 年 | 1,840 | 1,112 | 136 | 3,088 |
| 2017 年度 | H29 | 5 年 | 2,662 | 625 | 0 | 3,287 |
| 2018 年度 | H30 | 4 年 | 3,988 | 723 | 0 | 4,711 |
| 2019 年度 | R 1 | 3 年 | 3,028 | 1,358 | 0 | 4,386 |
| 2020 年度 | R 2 | 2 年 | 2,354 | 1,134 | 0 | 3,488 |
| 2021 年度 | R 3 | 1 年 | 1,579 | 794 | 0 | 2,373 |
| 2022 年度 | R 4 | 0 年 | 1,161 | 1,604 | 218 | 2,983 |
| 合計 | | | 298,661 | 129,402 | 12,768 | 440,831 |

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

表 4 年度別管路布設延長（雨水）

| 施工年度 | 鴻巣地域 | 吹上地域 | 川里地域 | 合計 | 単位:m |
|-------------|-------|-------|-------|-------|------|
| 不明(※1) | | | 2,266 | 2,266 | |
| 2001年度(H13) | 0 | 301 | 0 | 301 | |
| 2002年度(H14) | 0 | 149 | 0 | 149 | |
| 2003年度(H15) | 0 | 53 | 0 | 53 | |
| 2004年度(H16) | 0 | 1,226 | 0 | 1,226 | |
| 2005年度(H17) | 0 | 81 | 0 | 81 | |
| 2006年度(H18) | 0 | 244 | 168 | 412 | |
| 2007年度(H19) | 0 | 2 | 0 | 2 | |
| 2008年度(H20) | 0 | 0 | 144 | 144 | |
| 2009年度(H21) | 0 | 234 | 0 | 234 | |
| 2010年度(H22) | 32 | 0 | 102 | 134 | |
| 2011年度(H23) | 243 | 0 | 0 | 243 | |
| 2012年度(H24) | 72 | 659 | 0 | 731 | |
| 2013年度(H25) | 0 | 78 | 0 | 78 | |
| 2015年度(H27) | 212 | 165 | 0 | 377 | |
| 2016年度(H28) | 522 | 0 | 0 | 522 | |
| 2017年度(H29) | 444 | 37 | 0 | 481 | ※2 |
| 合計 | 1,525 | 3,229 | 2,680 | 7,434 | |

※1 埼玉県企業局が平成元年頃に整備したもの。

※2 集計中のため見込み値。

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

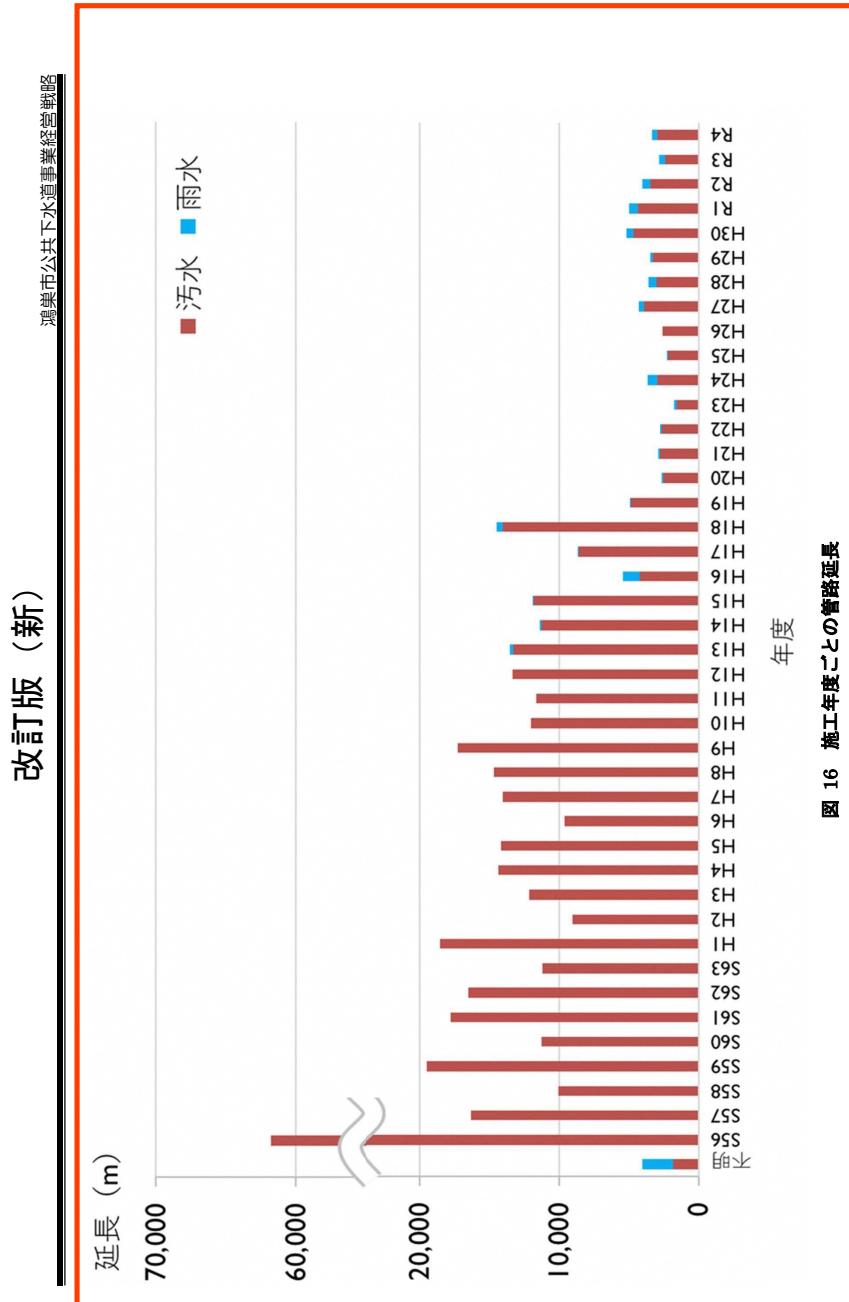
表 7 年度別管路布設延長（雨水）

| 施工年度 | 供用開始からの 経過年数 | 整備地区 | | | 合計 |
|------------|-----------------|-------|-------|-------|-------|
| | | 鴻巣地域 | 吹上地域 | 川里地域 | |
| 不明(※1) | — | — | — | 2,266 | 2,266 |
| 2001年度 H13 | 21年 | 0 | 301 | 0 | 301 |
| 2002年度 H14 | 20年 | 0 | 149 | 0 | 149 |
| 2003年度 H15 | 19年 | 0 | 53 | 0 | 53 |
| 2004年度 H16 | 18年 | 0 | 1,226 | 0 | 1,226 |
| 2005年度 H17 | 17年 | 0 | 81 | 0 | 81 |
| 2006年度 H18 | 16年 | 0 | 244 | 168 | 411 |
| 2007年度 H19 | 15年 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| 2008年度 H20 | 14年 | 0 | 0 | 144 | 144 |
| 2009年度 H21 | 13年 | 0 | 234 | 0 | 234 |
| 2010年度 H22 | 12年 | 32 | 0 | 102 | 134 |
| 2011年度 H23 | 11年 | 243 | 0 | 0 | 243 |
| 2012年度 H24 | 10年 | 72 | 659 | 0 | 730 |
| 2013年度 H25 | 9年 | 0 | 78 | 0 | 78 |
| 2015年度 H27 | 7年 | 212 | 165 | 0 | 377 |
| 2016年度 H28 | 6年 | 522 | 0 | 0 | 522 |
| 2017年度 H29 | 5年 | 204 | 38 | 0 | 242 |
| 2018年度 H30 | 4年 | 263 | 260 | 0 | 523 |
| 2019年度 R1 | 3年 | 122 | 477 | 0 | 599 |
| 2020年度 R2 | 2年 | 190 | 383 | 0 | 573 |
| 2021年度 R3 | 1年 | 0 | 523 | 0 | 523 |
| 2022年度 R4 | 0年 | 0 | 406 | 0 | 406 |
| 合計 | | 1,860 | 5,279 | 2,680 | 9,817 |

※1 埼玉県企業局が平成元年頃に整備したもの。

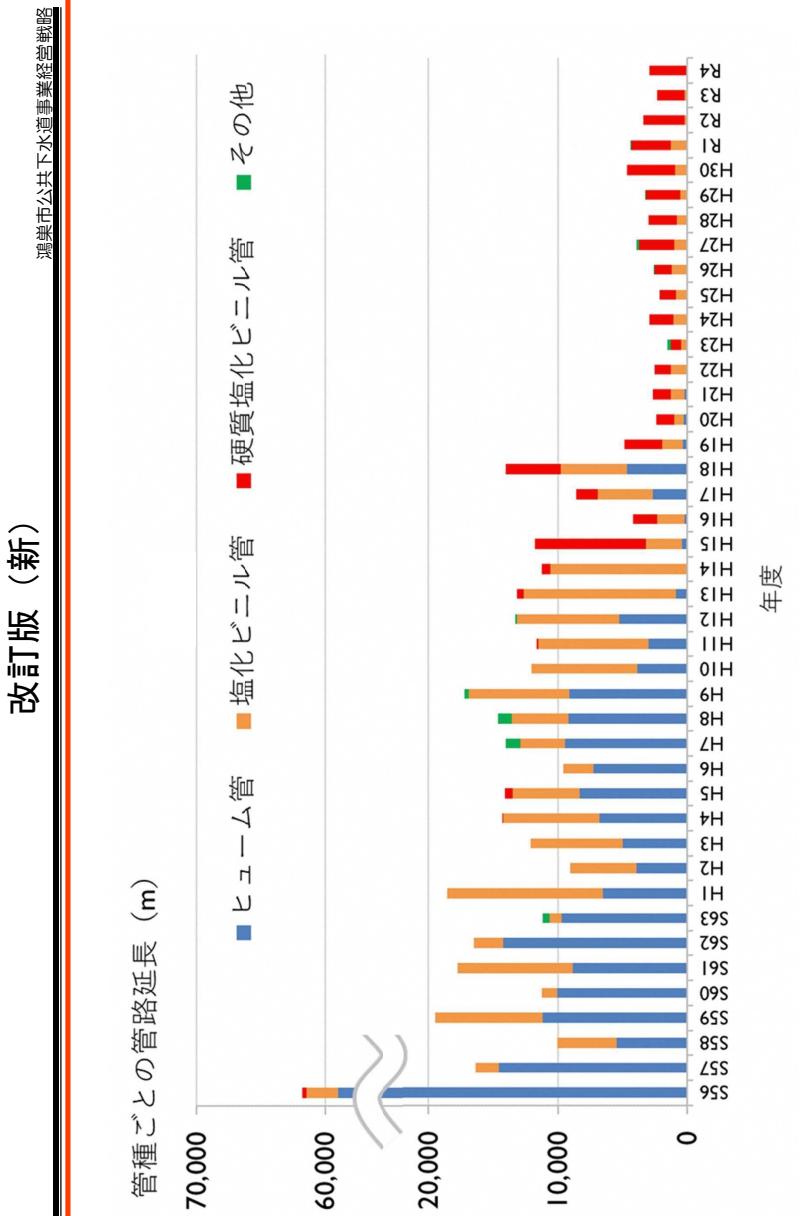
現行経営戦略（旧）

※該当ページなし



現行経営戦略（旧）

※該当ページなし



※該当ページなし



図 18 【参考】ヒューム管の写真



図 19 【参考】塩化ビニル管の写真

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

(2) ポンプ場施設

本市の下水道には、汚水中継ポンプ場⁽¹⁷⁾が2箇所（下忍ポンプ場、鎌塚ポンプ場）、雨水ポンプ場⁽¹⁸⁾が1箇所あります。

それぞれのポンプ場の概要を表5に、位置図を図6及び図7に示します。

表5 ポンプ場施設概要

| 区分 | 施設名 | 位置 | 揚水量 | 施工年度 |
|----|----------|------------|------------------------|--------------|
| 汚水 | 下忍ポンプ場 | 吹上地域 下忍 | 6.7m ³ /min | 1980年度 (S55) |
| 汚水 | 鎌塚ポンプ場 | 吹上地域 鎌塚 | 1.6m ³ /min | 1994年度 (H 6) |
| 雨水 | 大間雨水ポンプ場 | 鴻巣地域 大間字内谷 | 106m ³ /min | 2012年度 (H24) |

数値出典：荒川左岸北部流域関連鴻巣公共下水道事業計画

鴻巣市公共施設等総合管理計画（平成29年3月）

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

(2) ポンプ場施設

①汚水

本市には、汚水中継ポンプ場⁽¹⁴⁾が2箇所（下忍ポンプ場、鎌塚ポンプ場）あります。また、汚水マンホールポンプは11箇所あります。

汚水中継ポンプ場の概要を表8、汚水マンホールポンプの概要を表9、位置図を図20に示します。

表8 汚水中継ポンプ場施設概要

| 施設名 | 位置 | 揚水量 | 施工年度 |
|--------|------|------------------------|--------|
| 下忍ポンプ場 | 下忍地内 | 6.7m ³ /min | 昭和55年度 |
| 鎌塚ポンプ場 | 鎌塚地内 | 1.6m ³ /min | 平成6年度 |

表9 汚水マンホールポンプ概要

| 施設名 | 位置 | 揚水量 | 施工年度 |
|-------------|---------|-------------------------|--------|
| 小松マンホールポンプ | 小松3丁目地内 | 1.4 m ³ /min | 平成8年度 |
| 沼田マンホールポンプ | 鴻巣地内 | 0.6 m ³ /min | 平成11年度 |
| 宮前マンホールポンプ | 宮前地内 | 0.7 m ³ /min | 平成12年度 |
| 箕田マンホールポンプ | 箕田地内 | 0.6 m ³ /min | 平成13年度 |
| 前砂マンホールポンプ | 前砂地内 | 0.3 m ³ /min | 平成9年度 |
| 鎌塚マンホールポンプ | 鎌塚地内 | 1.3 m ³ /min | 平成14年度 |
| 北新宿マンホールポンプ | 北新宿地内 | 0.8 m ³ /min | 平成17年度 |
| 上谷マンホールポンプ | 上谷地内 | 0.5 m ³ /min | 平成23年度 |
| 雷電マンホールポンプ | 雷電1丁目地内 | 0.5 m ³ /min | 平成24年度 |
| 大間マンホールポンプ | 大間2丁目地内 | 0.2 m ³ /min | 平成29年度 |
| 大間原マンホールポンプ | 大間地内 | 0.4 m ³ /min | 令和元年度 |

⁽¹⁷⁾ 汚水中継ポンプ場…汚水管きょが深くなりすぎて自然流下で流れなくなった汚水を、途中にあるポンプでくみ上げて、再び自然流下で流せるようにする中継施設。

⁽¹⁸⁾ 雨水ポンプ場…雨水管きょが放流先の水位より深い位置にあるなど、自然排水ができない場合に、雨水をポンプでくみ上げて、河川等に放流する施設。

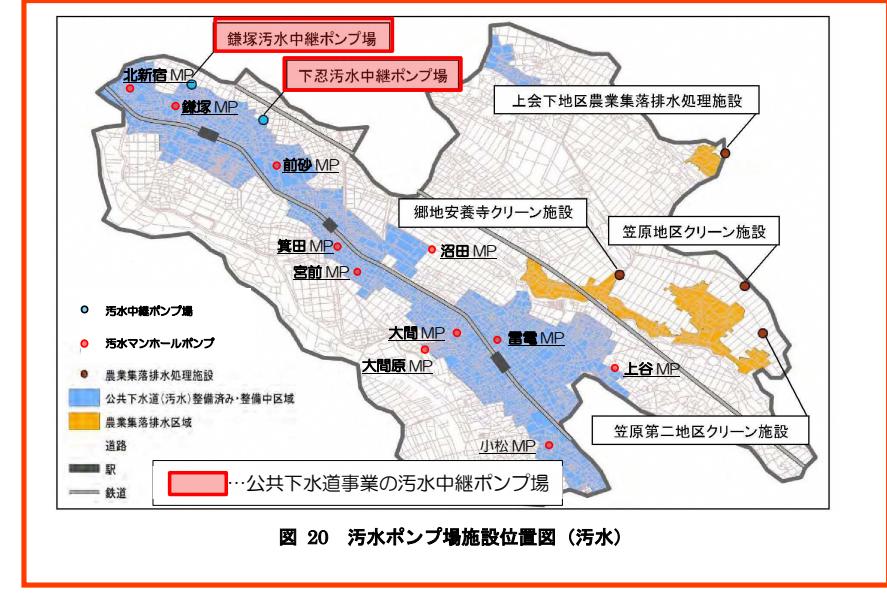
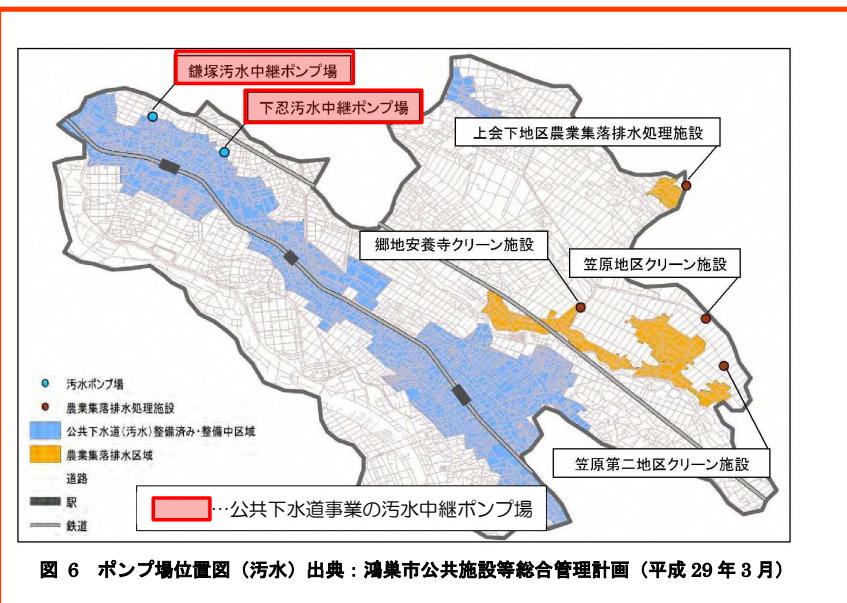
⁽¹⁴⁾ 汚水中継ポンプ場…汚水管きょが深くなりすぎて自然流下で流れなくなった汚水を、途中にあるポンプでくみ上げて、再び自然流下で流せるようにする中継施設。

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

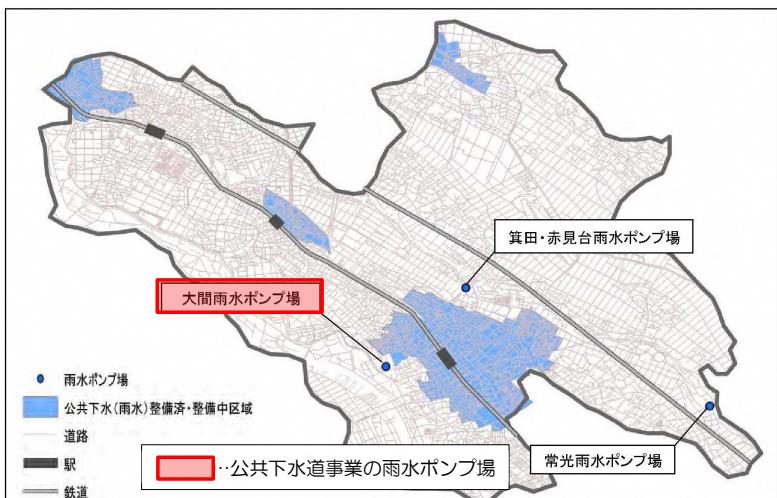


現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略



②雨水

本市の下水道には、雨水ポンプ場⁽¹⁵⁾が 3箇所（大間雨水ポンプ場、箕田・赤見台雨水ポンプ場、常光雨水ポンプ場）あります。また、調整池ポンプは 3箇所あります。

雨水ポンプ場の概要を表 10、調整池ポンプの概要を表 11、位置図を図 21 に示します。

表 10 雨水ポンプ場施設概要

| 施設名 | 位置 | 揚水量 | 施工年度 |
|--------------|-------|------------------------|----------|
| 大間雨水ポンプ場 | 大間地内 | 106m ³ /min | 平成 24 年度 |
| 箕田・赤見台雨水ポンプ場 | 市ノ縄地内 | 60m ³ /min | 昭和 53 年度 |
| 常光雨水ポンプ場 | 常光地内 | 48m ³ /min | 昭和 61 年度 |

表 11 調整池ポンプ概要

| 施設名 | 位置 | 揚水量 | 施工年度 |
|-----------------|-------|-------------------------|----------|
| 北新宿 1～4 号調整池ポンプ | 北新宿地内 | 4.9 m ³ /min | 平成 21 年度 |
| 北新宿 5 号調整池ポンプ | 北新宿地内 | 5.5 m ³ /min | 平成 29 年度 |
| 北新宿 6 号調整池ポンプ | 北新宿地内 | 5.3 m ³ /min | 令和 3 年度 |

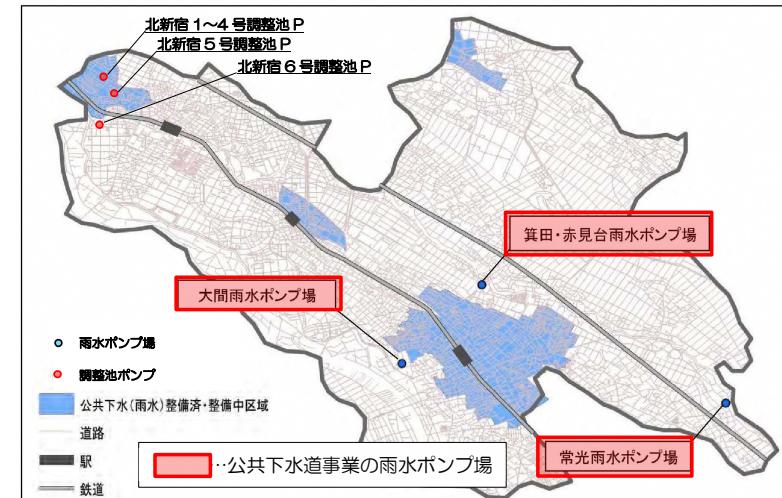


図 21 雨水ポンプ場位置図（雨水）

⁽¹⁵⁾ 雨水ポンプ場…放流先の河川が増水し逆流を防ぐゲートを閉めた後に、内水をポンプ排出する施設。

現行経営戦略（旧）

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

(3) 処理場施設（元荒川水循環センター）

本市は、埼玉県の荒川左岸北部流域下水道へ接続しているため、処理場施設を有していません。5市（熊谷市、行田市、北本市、桶川市、鴻巣市）で広域化を図り、荒川左岸北部流域下水道の終末処理場（元荒川水循環センター）で処理されます。

※該当ページなし



図 22 荒川左岸北部流域下水道の概要と位置図

出典：埼玉の下水道 2023 安心・安全支える下水道

※該当ページなし

6 下水道使用料について

本市は平成 17 年の鴻巣市、吹上町、川里町の合併により下水道使用料を統一し、平成 20 年 4 月 1 日に現行の使用料体系となり、現在に至ります。（消費税率改定を除く）

現行の下水道使用料体系を表 12、条例上の使用料を表 13 に示します。

表 12 下水道使用料体系

（1 力月当たり消費税別）

| 基本料金 | 超過料金 | |
|-----------------------|-----------------------------------|-------------|
| | 排除量 | 1 立方メートルにつき |
| 8 立方メートルまでの分 720 円 | 8 立方メートルを超え 30 立方メートルまでの分 | 115 円 |
| | 30 立方メートルを超え 50 立方メートルまでの分 | 120 円 |
| | 50 立方メートルを超え 100 立方メートルまでの分 | 125 円 |
| | 100 立方メートルを超え 200 立方メートルまでの分 | 135 円 |
| | 200 立方メートルを超え 500 立方メートルまでの分 | 145 円 |
| | 500 立方メートルを超え 1,000 立方メートルまでの分 | 155 円 |
| | 1,000 立方メートルを超える分 | 165 円 |

表 13 条例上の使用料

（1 力月当たり消費税別）

| 条例上の 使用料 | 令和 2 年度 | 2,100 円 | 実質的な 使用料 | 令和 2 年度 | 2,268 円 |
|-------------|---------|---------|-------------|---------|---------|
| | 令和 3 年度 | 2,100 円 | | 令和 3 年度 | 2,268 円 |
| | 令和 4 年度 | 2,100 円 | | 令和 4 年度 | 2,275 円 |

※条例上の使用料：一般家庭における 20 m³当たりの使用料

※実質的な使用料：下水道使用料収入の合計を有収水量で除した値に 20 m³を乗じたもの

7 組織

本市の公共下水道事業は「下水道課」と「経営業務課」において 11 名で業務を行っており、その所属は市長の管轄下となっています。本市の組織図を図 23 に示します。

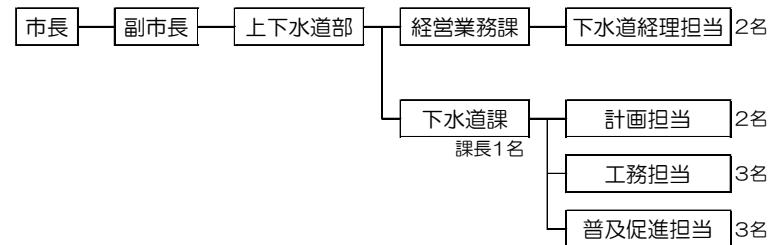


図 23 公共下水道事業の組織図

※該当ページなし

※該当ページなし

8 民間活用の状況

本市では主に以下の業務を民間事業者へ委託しています。

- ・ポンプ場施設の維持管理
- ・ポンプ場施設の機械・電気設備の保守点検
- ・公共下水道台帳の整備
- ・料金徴収事務



図 24 大間雨水ポンプ場

※該当ページなし

第3章 将来の事業環境

1 人口の見通し

(1) 行政区域内人口

本市の行政区域内人口は、平成 26 年度の 119,194 人から令和 4 年度まで 117,661 人まで減少しています。第 6 次鴻巣市総合振興計画に示されている通り、本市の行政人口は、ゆるやかに減少する見込みです。

人口の推計値は、高位推計と低位推計が用いられています。低位推計とは国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計に準拠した推計方法です。高位推計とは、本市が目指すべき将来人口ですが、今後、実績との乖離が生じた場合には、下水道使用料が過大に見積もられる恐れがあります。そこで、本市では低位推計を基に行政区域内人口を設定し、将来にわたって持続可能な公共下水道事業運営を目指します。

行政人口の推移と推計を図 25 に示します。

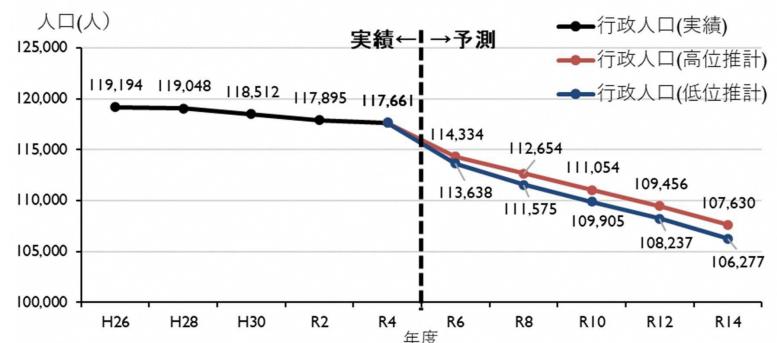


図 25 行政人口の推移と推計

※該当ページなし

(2) 処理区域内人口及び水洗化人口

処理区域内人口は整備が進んでいます。平成 26 年度の 90,981 人から令和 4 年度には 92,147 人に増えており緩やかに増加傾向です。

水洗化人口は平成 26 年度の 85,235 人から令和 4 年度には 87,445 人まで増えています。整備が進むにつれて、順調に水洗化人口は増加しています。

しかし本市の行政人口は減少傾向にあり、将来的に処理区域内人口、水洗化人口ともに減少する見込みです。

処理区域内人口の推移と推計を図 26、水洗化人口の推移と推計を図 27 に示します。

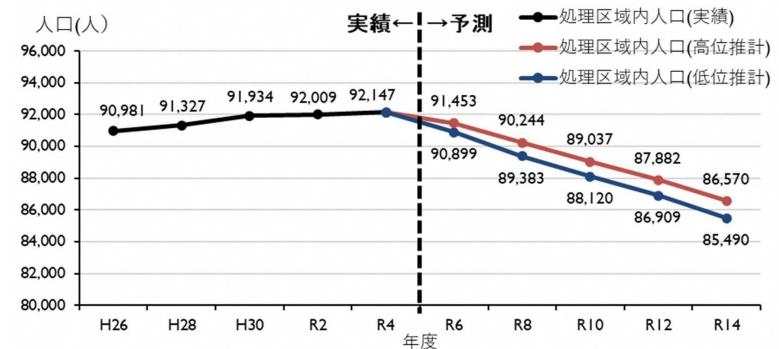


図 26 処理区域内人口の推移と推計

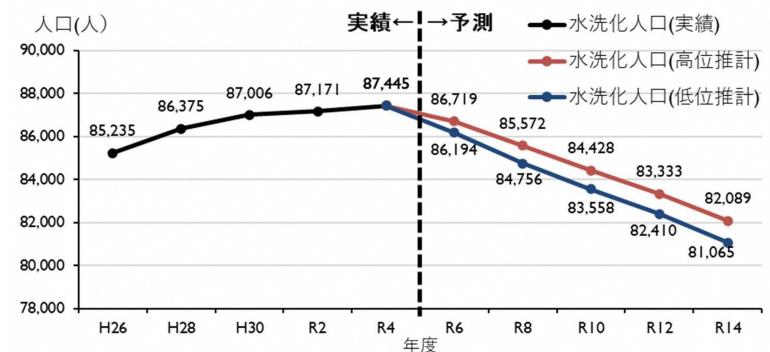


図 27 水洗化人口の推移と推計

※該当ページなし

2 有収水量の見通し

水洗化人口は減少する見込みであり、また、1年当たりの有収水量（水需要）は現状と比べ、ほぼ変わらずに推移すると予測されることから、将来的な有収水量は減少となる見通しです。有収水量の推移と予測を図 28 に示します。

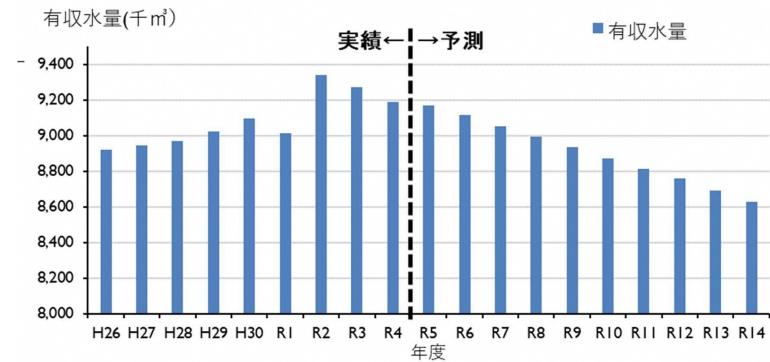


図 28 有収水量の推移と予測

※該当ページなし

3 使用料収入の見通し

下水道使用料は有収水量に比例します。近年は有収水量の増加により、下水道使用料は 10.0 億円を超えて推移していました。しかし、人口減少により有収水量の減少が見込まれるため、将来的な下水道使用料は減少します。令和 10 年度には下水道使用料は 10.0 億円を下回る見込みです。

下水道使用料と有収水量の推移と予測を図 29 に示します。

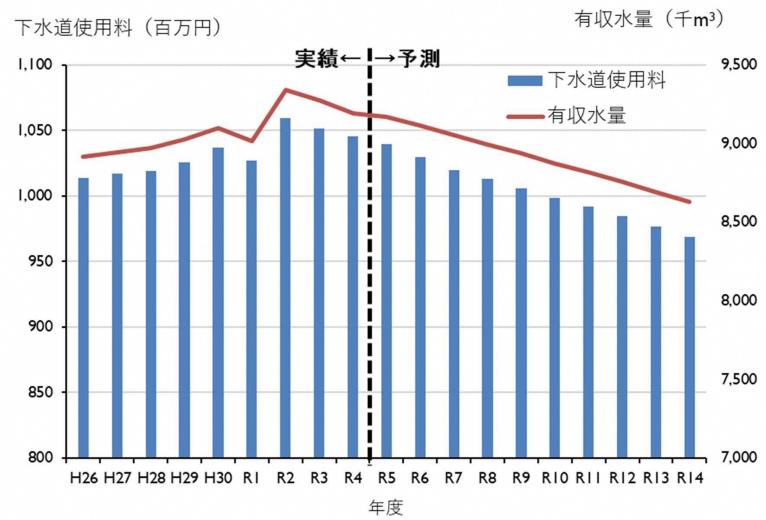


図 29 下水道使用料と有収水量の推移と予測

※該当ページなし

4 施設の見通し

(1) 老朽化施設の増加

①管路施設

本市の公共下水道は、昭和 48 年度から管路施設の整備に着手し、昭和 56 年度から供用開始以降、その整備を進めてきました。令和 4 年度末の整備延長は、汚水管路約 440 km、雨水管路約 9.8 km となっています。令和 13 年度には供用開始から 50 年を経過し、法定耐用年数（50 年）を順次迎えることから、今後急激な更新需要が増すことが見込まれます。このため、効果的かつ効率的な管路の更新（改築・改良・修繕）が必要となってきます。更新には膨大な費用が必要になります。そのため、ストックマネジメント計画に基づいて、計画的な調査点検を進めながら、適切な改築更新を行うことが重要になります。

将来の更新延長予測を図 30 に示します。

将来の更新延長予測（m）

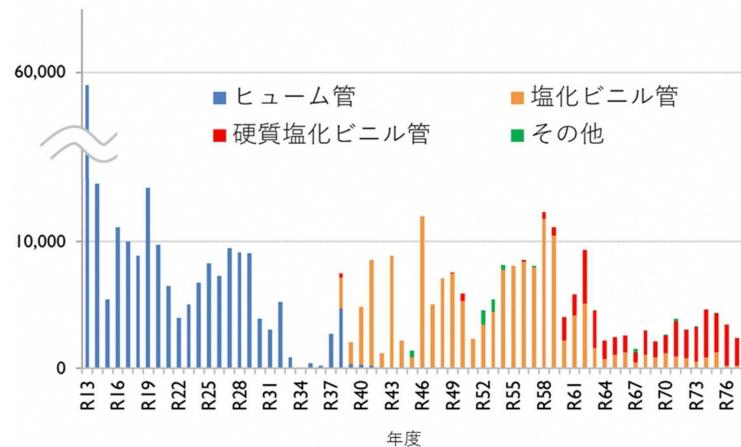


図 30 将來の更新延長予測

②ポンプ場施設

本市のポンプ場施設は、汚水中継ポンプ場⁽¹⁴⁾が 2 箇所、汚水マンホールポンプは 11 箇所、雨水ポンプ場⁽¹⁵⁾が 3 箇所、調整池ポンプは 3 箇所あります。

最も古い下忍汚水中継ポンプ場は昭和 56 年 4 月に供用開始しましたが、経年による施設、設備の劣化が進行したため長寿命化計画を作成し、平成 26 年度及び平成 27 年度に改修工事等を実施しました。機能維持のための維持管理を引き続き実施するとともに、計画的な改築・更新を行うため、ポンプ場施設のストックマネジメント計画の策定を行うことが必要となってきます。

(2) 農業集落排水施設の公共下水道接続

本市の農業集落排水事業は、昭和 61 年度に笠原地区で事業着手し、その後、郷地・安養寺地区と拡大し、平成 17 年 10 月に鴻巣市・吹上町・川里町が合併したことにより、上会下地区が加わりました。

平成 2 年度から平成 15 年度にかけて順次供用開始を行い、地区内の整備を完了しています。

現在は、供用開始から 30 年以上が経過し、維持管理や更新・長寿命化を行っていく時代となっています。今後は、人口減少等が想定され施設使用料の增收が見込まれない中、新たな增收に繋がるものではない維持管理や更新・長寿命化等の財源を確保していかなければならず、持続可能な農業集落排水事業に向けた経営の健全化が重要な課題となっています。

汚水処理施設の効率的な事業運営が求められる中、埼玉県生活排水処理施設整備構想の一部として、公共下水道、農業集落排水施設を広域化・共同化する計画が位置づけられました。

そのため、広域化の取り組みとして、今後、農業集落排水事業を公共下水道へ接続し、施設を統廃合することが検討されています。

⁽¹⁴⁾ 汚水中継ポンプ場…汚水管きょが深くなりすぎて自然流下で流せなくなった汚水を、途中にあるポンプでくみ上げて、再び自然流下で流せるようにする中継施設。

⁽¹⁵⁾ 雨水ポンプ場…放流先の河川が増水し逆流を防ぐゲートを閉めた後に、内水をポンプ排出する施設。

※該当ページなし

5 組織の見通し

現在、公共下水道事業では、11名の体制で事業運営を行っています。公共下水道事業の職員数については、適正な定員管理に努めるとともに、職員の世代交代を円滑に進め、技術継承が行えるよう、業務の見える化や研修の充実などを図ります。

※該当ページなし

※該当ページなし

第3章 鴻巣市下水道事業の課題の抽出

1 経営指標による現状把握

(1) 総務省経営指標

総務省では、下水道事業経営の問題点や特性を明らかにするため、施設の効率性、経営の効率性の観点から経営指標を設定し、その全国平均値を公表しています。平均値は事業別、類型別に集計しており、その区分は表6のとおりです。

表 6 総務省経営指標の類型区分

| 事業 | 処理区域内人口 ⁽¹⁵⁾ （人） | 区分 | 有収水量密度 ⁽¹⁹⁾ （m ³ /ha） | 区分 | 供用開始後年数 | 区分 |
|--------------|-----------------------------|------|---|----|-----------|----|
| 公共下水道 | 政令市 | 政令市等 | 7.5千以上 | a | 25年以上 | 1 |
| 特定環境保全公共下水道 | 10万以上 | A | 5.0千～7.5千未満 | b | 15年～25年未満 | 2 |
| 農業集落排水施設等 | 5万～10万未満 | B | 2.5千～5.0千未満 | c | 5年～15年未満 | 3 |
| 小規模集合排水処理施設等 | 1万～5万未満 | C | 2.5千未満 | d | 5年未満 | 4 |
| | 5千～1万未満 | D | | | | |
| | 5千未満 | E | | | | |

…本市が該当する区分

上記の表より、本市の類型区分は、「公共下水道事業 Bb1」となります。総務省より公表されている経営指標を整理した下水道事業比較経営診断表(平成27年度)を図8に示します。

⁽¹⁹⁾ 有収水量密度…年間有収水量÷処理区域面積。処理区域面積1haあたりの有収水量⁽¹⁴⁾。

⁽¹⁵⁾ 処理区域内人口…巻末資料 用語集参照。

第4章 鴻巣市公共下水道事業の課題の抽出

1 経営指標による現状把握

(1) 総務省経営指標

「令和4年度 下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」(総務省)を基に公共下水道事業の経営状況を分析します。この指標では、個々の下水道事業の現状について、処理を行う規模、地理的条件や事業進捗度の基礎的な条件により類型化することにより、他団体との比較分析を行うことが可能となります。本市の類型区分は、「Bb1」となります。埼玉県内で本市と同じ類型区分の自治体は、熊谷市、桶川市、飯能市です。

表 14 総務省経営指標の類型区分（事業別類型区分）

| 公共下水道事業 | | |
|-----------------------------|----------|-----------|
| 規模別分類 | 地理的条件別分類 | 事業進捗度別分類 |
| 処理区域内人口 ⁽¹²⁾ （人） | 区分 | 区分 |
| 政令市 | 政令市等 | 25年以上 |
| 10万以上 | A | 1 |
| 5.0千～7.5千未満 | b | 15年～25年未満 |
| 2.5千～5.0千未満 | c | 5年～15年未満 |
| 2.5千未満 | d | 5年未満 |
| 5千未満 | E | |

…本市が該当する区分

総務省より公表されている経営指標を整理した下水道事業比較経営診断表(令和4年度)を図31、図32に示します。

⁽¹²⁾ 処理区域内人口…下水道が整備され、供用が開始された区域（処理区域内）に住む人の数。

⁽¹⁶⁾ 有収水量密度…年間有収水量÷処理区域面積。処理区域面積1haあたりの有収水量

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

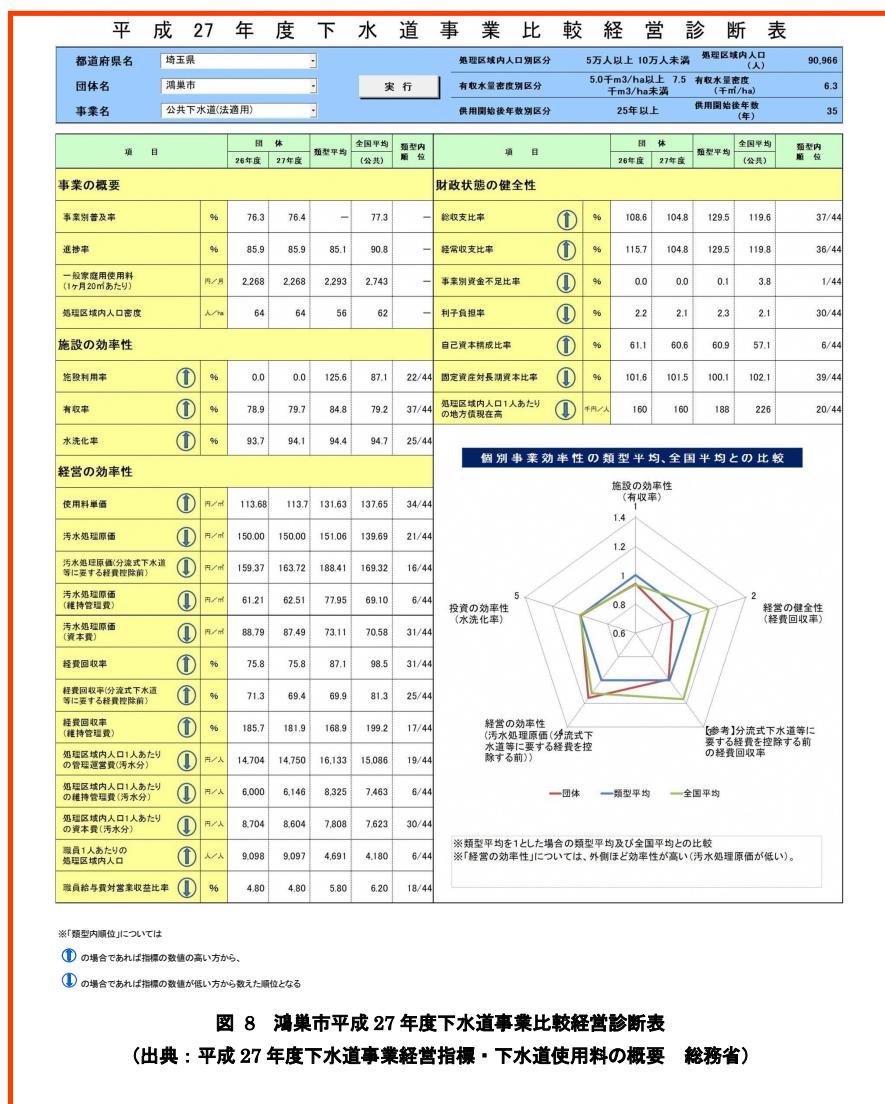


図 8 鴻巣市平成 27 年度下水道事業比較経営診断表

(出典：平成 27 年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要 総務省)

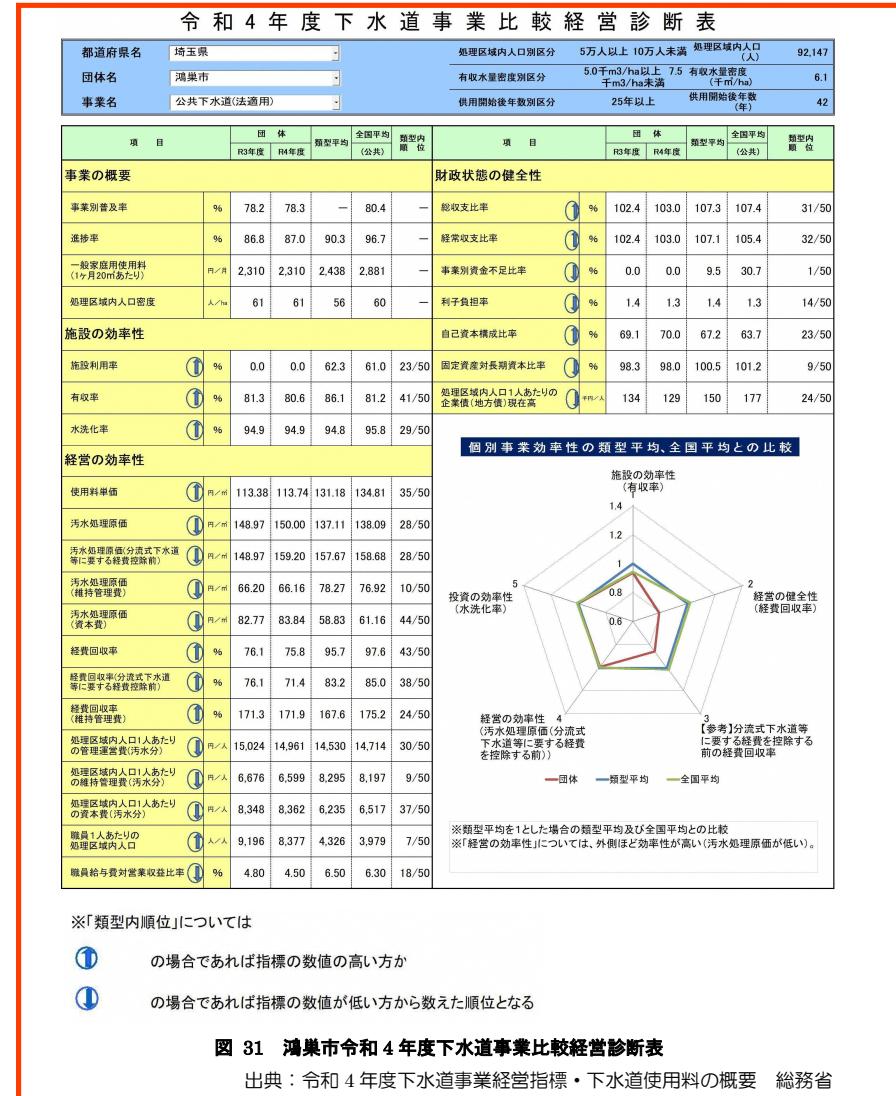


図 31 鴻巣市令和 4 年度下水道事業比較経営診断表

出典：令和 4 年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要 総務省

現行経営戦略（旧）

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

| 経営状況 | | | | | |
|-----------------|------|-------|-------|--------|--------|
| 収益的収支 | | | | 資本的収支 | |
| 項目 | R3年度 | R4年度 | 増減額 | 増減率(%) | |
| 収入 | 百万円 | 2,382 | 2,413 | 31 | 1.3 |
| 下水道使用料 | 百万円 | 1,051 | 1,045 | △ 6 | △ 0.6 |
| 繰入金 | 百万円 | 623 | 658 | 35 | 5.3 |
| 支出 | 百万円 | 2,327 | 2,342 | 15 | 0.6 |
| 支払利息 | 百万円 | 176 | 160 | △ 16 | △ 10.0 |
| 減価償却費 | 百万円 | 1,411 | 1,431 | 20 | 1 |
| 職員給与費 | 百万円 | 61 | 57 | △ 4 | △ 7.0 |
| 収支差引 | 百万円 | 56 | 71 | 15 | 21.1 |
| 賃借料等 (非道下水道) | 百万円 | | | | |
| 総計 | 百万円 | 56 | 71 | 15 | 21.1 |

図 32 鴻巣市令和4年度下水道事業比較経営診断表（経営状況）

出典：令和4年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要 総務省

※該当ページなし

現行経営戦略（旧）

改訂版（新）

鴻巣市下水道事業経営戦略

この診断表から、本市の特徴として以下のことが読み取れます。

【鴻巣市経営指標の特徴】

- ・有収率（有収水量⁽¹⁴⁾ ÷ 汚水処理水量）：低い
⇒ 収入の対象とならない汚水の処理により施設の効率性が下がっている。
- ・使用料単価（使用料収入 ÷ 有収水量）：低い
⇒ 有収水量 1m³あたりの単価が低い。使用料設定の適否に検討の余地あり。
- ・汚水処理原価（汚水処理費 ÷ 有収水量）：低い
⇒ 有収水量 1m³あたりの処理費が低い。維持管理費が安く抑えられている。
- ・経費回収率⁽²⁰⁾（使用料収入 ÷ 汚水処理費）：低い
⇒ 汚水処理に要する費用を収入で賄えていない。
- ・総収支比率、経常収支比率⁽²¹⁾：100%以上 ⇒ 黒字経営が保たれている。
- ・処理区域内人口⁽¹⁵⁾あたりの地方債現在高：低い
⇒ 過度な借り入れがなく、起債について健全性が保たれていると想定される。

※該当ページなし

⁽²⁰⁾ 経費回収率…汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標。

⁽²¹⁾ 経常収支比率…経常収益と経常費用の比率を表したもの。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。

⁽¹⁴⁾ 有収水量…巻末資料 用語集参照。

⁽¹⁵⁾ 処理区域内人口…巻末資料 用語集参照

現行経営戦略（旧）

改訂版（新）

鴻巣市下水道事業経営戦略

(2) 国土交通省経営指標

国土交通省では下水道事業の財政状態や経営状況を早急に改善するため、平成 26 年 6 月に「下水道経営改善ガイドライン」を策定しました。このガイドラインでは現状分析、課題把握のための 7 つの経営指標とその評価の基準が示されています。

経営改善ガイドラインによる経営指標と本市の評価結果を表 7 に示します。

※該当ページなし

現行経営戦略（Ⅰ日）

表 7 下水道経営改善ガイドラインの経営指標と本市の評価

| 下水道経営の課題 | 経営指標値 | | | 経営指標値の測定 分子 | 本市の数値 分母 | 本市の数値 | 算定期間 | 単位 | ランク分け |
|---------------------------|--------------------|--|-------------------------|----------------|-------------|------------------|----------------|----------------|------------|
| | 地方償還年数 | 業務活動などによるキャッシュフロー（千円） | 業務活動などによるキャッシュフロー（千円） | | | | | | |
| 資本が高い (地方償還年数が適正か) | ①債務償還年数 | 13,993,851 | 13,993,851 | 18 | 年 | 30年未満 A | 30～45年未満 B | 45年以上 C | |
| 人口減少による収入減 (経費回収率が適正か) | ②経費回収率 | 1,019,080 | 汚水処理費（千円） | 1,345,475 | 75.7 | % | 100%以上 A | 80～100%未満 B | 80%未満 C |
| 水洗化率の低迷 (水洗率) | ③水洗化率（接続率） | 86.375 | 現在処理区内人口（人） | 91,327 | 94.6% | % | 95%以上 A | 90～95%未満 B | 90%未満 C |
| 老朽化施設が多い (施設の状況を確認) | ④管渠の平均年齢 | 年度別市設管渠延長（km）に需要布設後経過年数（年）を乗じたものを総延長合計（km）で除したものを作成する。 | | 25 | 年 | | 20年以上 A | 20年未満 B | 20年未満 C |
| 一般会計繰入金に依存 (経費回収率が適正か) | ⑤経費回収率 | 1,019,080 | 汚水処理費（千円） | 1,345,475 | 75.7 | % | 100%以上 A | 80～100%未満 B | 80%未満 C |
| 維持管理費が高い (維持管理費を確認) | ⑥有収水量当たりの維持管理費（※1） | 559,122 | 年間有収水量（m ³ ） | 8,945,017 | 63 | 円/m ³ | 大きい外れしている A | 大きい外れていない B | |
| 施設効率が高い (施設効率が適正か) | ⑦施設利用率（※2） | 現在晴天時平均処理水量（m ³ /日） | — | — | — | % | — | — | A B |

※1 ⑥の有収水量当たりの維持管理費のランク分けで、大きく外れているか否かの判断は有収水量密度との平均値（平成23年度の数値）や、流動開運下水道の平均値は以下に示すところである。
※2 ⑦の有収水量当たりの維持管理費平均値（流動開運公共下水道）

| | | | | |
|------------|-------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------|
| 事業 | ~2.5千m ³ /ha | 2.5千~ 5.0千m ³ /ha | 5.0千~ 7.5千m ³ /ha | 7.5千~ 56.2 |
| 公共下水道 | 145.3 | 86.8 | 66.2 | 56.2 |
| 特定賄保全公共下水道 | 121.3 | 91.4 | 73.8 | 37.0 |

※2 (ア)処理場がないため、施設利用率は算定しない。

18

改訂版（新）

※該当ページなし

現行経営戦略（旧）

改訂版（新）

鴻巣市下水道事業経営戦略

このランク付けの結果から、本市の特徴として以下のことが読み取れます。

【鴻巣市経営指標の特徴】

- ・債務償還年数：適正 ⇒ 借入額は概ね収入に見合った額である。
- ・経費回収率⁽²⁰⁾：低い ⇒ 汚水処理費が使用料収入で賄えていない。
(一般会計繰入金⁽²²⁾に依存している。)
- ・水洗化率：概ね平均程度 ⇒ さらなる向上が望まれる。
- ・管きょの平均年齢：老朽化が進行 ⇒ 老朽化対策に要す経費を考慮する必要がある。
- ・有収水量⁽¹⁴⁾当たりの維持管理費：適正 ⇒ 維持管理費の水準は適正である。

※該当ページなし

⁽²²⁾ 一般会計繰入金…一般会計から別事業の会計に繰入される金額。（詳細は巻末資料 用語集に記載。）

⁽¹⁴⁾ 有収水量…巻末資料 用語集参照。

⁽²⁰⁾ 経費回収率…巻末資料 用語集参照。

※該当ページなし

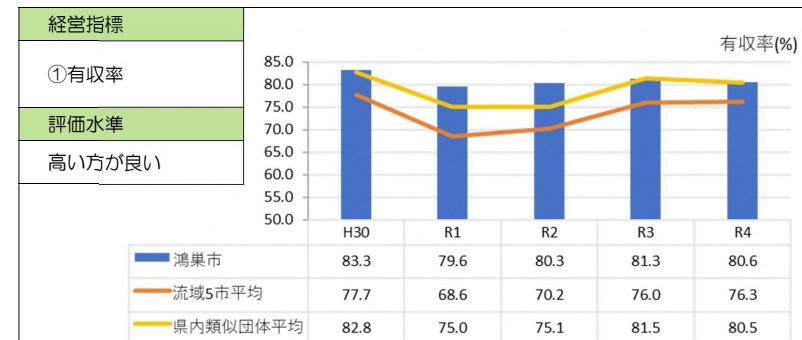
(2) 経営指標による本市の位置付け

経営指標による本市の評価を以下に示します。

比較団体：県内類似団体（熊谷市、桶川市、飯能市）

荒川左岸北部流域下水道構成市（熊谷市、行田市、桶川市、北本市）

施設の効率性



計算式

$$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$$

説明

評価 有収率は、80%程度を維持しており、県内類似団体や近隣市などと比較して、やや上回る状況にあります。今後も有収率の向上に向け、使用料収入の対象とならない不明水について管渠への浸入を防止する対策を行うことが必要となってきます。

現行経営戦略（旧）

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

※該当ページなし



| 計算式 | 説明 |
|--|-------------------------------------|
| $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$ | 処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合 |
| 評価 水洗化率は、県内類似団体や近隣市などと比較して、やや上回る状況にあります。水洗化率の向上に向け、引き続き公共下水道への普及促進活動を行う必要があります。 | |



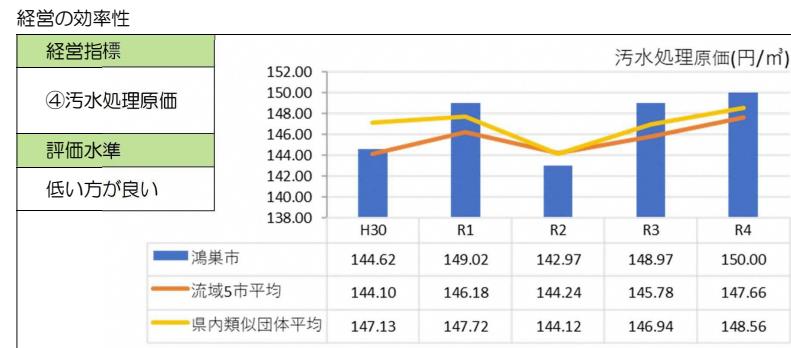
| 計算式 | 説明 |
|--|---------------------------------------|
| $\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$ | 実際の下水道使用料の対象となる水量（有収水量）1 m³あたりの下水道使用料 |
| 評価 県内類似団体と比較して低い数値となっています。国の定める水準である150円を下回っているため、有収水量の確保に努めるとともに、適正な使用料体系の検討など使用料収入を増加させる対策が必要となってきます。 | |

現行経営戦略（旧）

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

※該当ページなし



| 計算式 | 説明 |
|---|---|
| 汚水処理費 年間有収水量 | 実際の下水道使用料の対象となる水量（有収水量） 1 m³あたりの汚水処理に要した費用 |
| 評価 県内類似団体や近隣市と比較して高い数値となっています。汚水処理費は増加傾向にあるため、有収水量の確保などにより、汚水処理原価上昇の抑制に努める必要があります。 | |



| 計算式 | 説明 |
|--|--|
| 使用料収入 汚水処理費 × 100 | 下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度、下水道使用料で賄えているかを表した指標 |
| 評価 経費回収率が70%台で推移しており、県内類似団体と比較して低い状況にあります。汚水処理に係る費用を使用料収入で賄えていない状況のため、経費回収率を100%に近づけるために水洗化率の向上や適正な使用料体系の検討など使用料収入を増加させる対策が必要となってきます。 | |

現行経営戦略（旧）

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

※該当ページなし

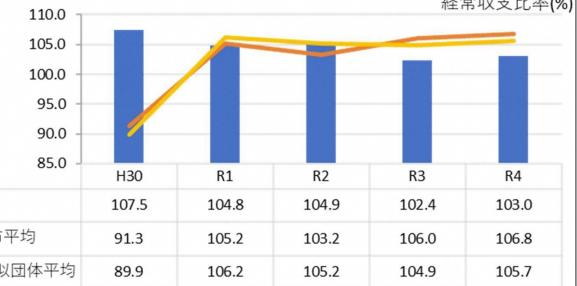
財政状態の健全性

経営指標

⑥経常収支比率

評価水準

100%を超える方が良い



計算式

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

説明

下水道使用料や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す

評価 経常費用を経常収益で賄うことができている（黒字である）状況ですが、県内類似団体や近隣市と比較して低い状況にあります。引き続き黒字経営に努めていく必要があります。

財政状態の健全性

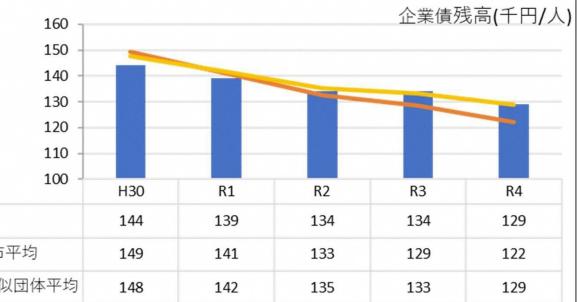
経営指標

⑦処理区域内人口

1人あたりの企業債残高

評価水準

低い方が良い



計算式

$$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$$

説明

処理区域内人口 1人あたりの企業債残高

評価 処理区域内人口 1人あたりの企業債残高は、近隣市と比較して上回る状況にあります。将来の経営基盤の安定化のため、借入と償還のバランスを考慮した資金調達が必要となってきます。

現行経営戦略（旧）

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

※該当ページなし

財政状態の健全性

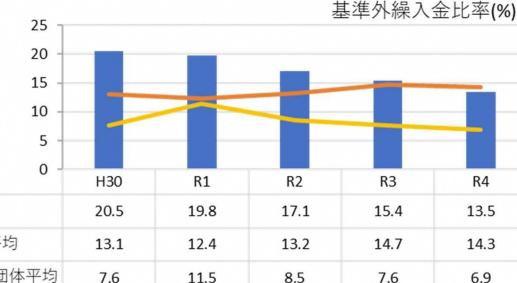
| 経営指標 | 評価水準 |
|--------------------|--------|
| ⑧繰入金比率 (収益的収入分) | 低い方が良い |
| | |
| | |



| 計算式 | 説明 |
|-------------------------|---|
| 他会計繰入金（収益的収入）÷収益的収入×100 | 収入のうち主に維持管理に充てられた一般会計繰入金 |
| 評価 | 県内類似団体と比較して、高い状況にあります。将来の経営基盤の安定化のため、一般会計からの繰入金のあり方について検討を行うことが必要となってきます。 |

財政状態の健全性

| 経営指標 | 評価水準 |
|-----------------------|--------|
| ⑨基準外繰入金比率 (収益的収入分) | 低い方が良い |
| | |
| | |



| 計算式 | 説明 |
|-------------------------|--|
| 基準外繰入金（収益的収入）÷収益的収入×100 | 収入のうち主に維持管理に充てられた一般会計補助金 |
| 評価 | 収支不足を補てんするため的一般会計からの補助金（基準外繰入金）の割合は、県内類似団体と比較して高い状況にあります。使用料収入をもって経営を行うことができるよう、一般会計からの補助金のあり方について検討を行うことが必要となってきます。 |

※該当ページなし

各指標から本市の位置付けを下記に示します。

平成 30 年度から令和 4 年度までの本市の各指標値を県内類似団体や近隣市と比較し、施設の効率性、経営の効率性、財政状態の健全性の 3 つの観点から分析を行いました。

施設の効率性

有収率は、80%程度を維持しており、県内類似団体や近隣市などと比較して、やや上回る状況にあります。今後も有収率の向上に向け、使用料収入の対象とならない不明水について管渠への侵入を防止する対策を行うことが必要となってきます。

水洗化率は、県内類似団体や近隣市などと比較して、やや上回る状況にあります。水洗化率の向上は、下水道使用料収入に直接結びつくことから、引き続き公共下水道への普及促進活動を行う必要があります。

経営の効率性

県内類似団体や近隣市などと比較して使用料単価が低く、汚水処理原価が高い傾向にあります。このため、経費回収率が 70%台で推移しており、県内類似団体と比較して低い状況にあります。汚水処理に係る費用を使用料収入で賄えていない状況のため、経費回収率を 100%に近づけるために水洗化率の向上や適正な使用料体系の検討など使用料収入を増加させる対策が必要となってきます。

財政状態の健全性

経常費用を経常収益で賄うことができている（黒字である）状況ですが、県内類似団体や近隣市と比較して低い状況にあります。さらに、収支不足を補てんするため、収益的収入における他会計（一般会計）繰入金の比率は県内類似団体と比較して高い状況にあるため、一般会計からの繰入金のあり方について検討を行うことが必要となってきます。

また、処理区域内人口 1 人あたりの企業債残高は、近隣市と比較して上回る状況にあります。

将来の経営基盤の安定化のため、借入と償還のバランスを考慮した資金調達が必要となります。

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

2 管理体制（ヒト）

(1) 組織体制

本市の下水道事業は「下水道課」において業務を行っており、その所属は市長管轄下となっています。本市の下水道課の組織図を図 9 に示します。

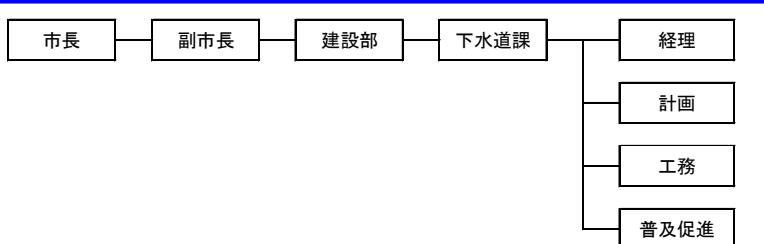


図 9 下水道課の組織図

また、過去 8 ヶ年の人員の増減は表 8 のとおりです。平成 17 年度に 1 市 2 町の下水道事業を統合したことにより職員数は統合前の 21 人から 13 人に減少しました。平成 23 年度以降は 10 人の体制で事業を運営しています。

表 8 下水道事業会計職員の推移

| 年度 | 2010年度 (H22) | | 2011年度 (H23) | | 2012年度 (H24) | | 2013年度 (H25) | | 2014年度 (H26) | | 2015年度 (H27) | | 2016年度 (H28) | | 2017年度 (H29) | |
|------|-----------------|----|-----------------|----|-----------------|----|-----------------|----|-----------------|----|-----------------|----|-----------------|----|-----------------|----|
| 担当 | 事務 | 技術 |
| 課長 | | 1 | | 1 | | 1 | | 1 | | 1 | | 1 | | 1 | | 1 |
| 経理 | 3 | | 3 | | 3 | | 3 | | 2 | | 3 | | 3 | | 3 | |
| 計画 | 1 | | | 1 | | 1 | | 1 | | 1 | | | | 1 | | |
| 工務 | | 4 | | 3 | | 3 | | 2 | | 2 | | 2 | | 2 | | 2 |
| 普及促進 | 2 | | 2 | | 2 | | 2 | | 2 | | 1 | | 2 | | 1 | |
| 小計 | 6 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 7 | 3 | 6 | 4 | 6 | 4 | 7 | 3 | 7 | 3 |
| 合計 | 11 | | 10 | | 10 | | 10 | | 10 | | 10 | | 10 | | 10 | |

改訂版（新）

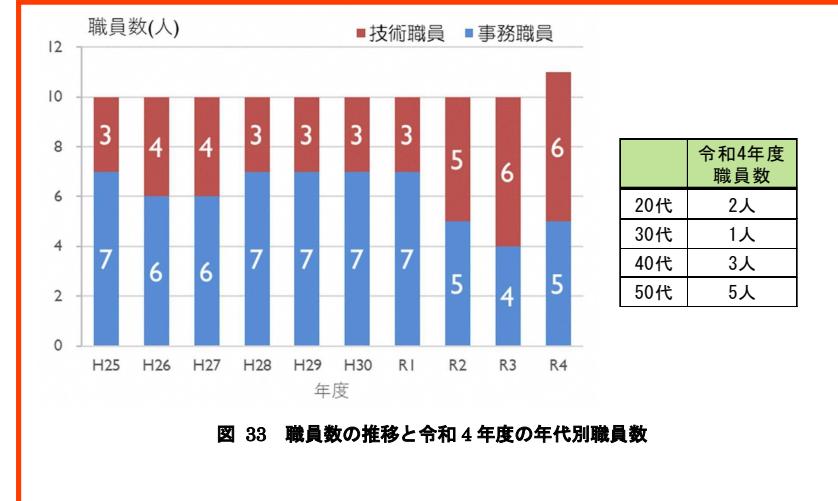
鴻巣市公共下水道事業経営戦略

2 管理体制（ヒト）

(1) 組織

本市の公共下水道事業は「下水道課」と「経営業務課」において業務を行っており、その所属は市長の管轄下となっています。

過去 10 年間の職員数の推移を図 33 に示します。職員数は 10 名から 11 名へと微増しています。令和 4 年度の職員数は、技術職員が 6 名、事務職員が 5 名となっており、職員構成のバランスがとられています。一方、年齢構成は 50 歳代の職員が 5 名となっており、若手職員への技術継承が課題となっています。



現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

（2）民間活用の状況

本市では主に以下の事業を民間業者へ委託しています。

- ポンプ場の維持管理（汚水中継ポンプ場⁽¹⁷⁾2箇所、マンホールポンプ⁽²³⁾9箇所）
- 公共下水道台帳の整備
- 大間雨水ポンプ場⁽¹⁸⁾の維持管理

民間業者の技術力を活用することで、維持管理の質を確保するとともに業務の効率化を図っています。また、下水道事業と農業集落排水事業を一括して発注することにより委託費、契約に係る費用等の削減を実施しています。今後も民間の能力を活用しつつ、限られた人員で事業運営を実施していく必要があります。



大間雨水ポンプ場

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

（2）民間活用の状況

引き続き民間事業者の技術力を活用することで、維持管理の質を確保するとともに業務の効率化を図っています。今後も民間の能力を活用しつつ、限られた人員で事業運営を実施していく必要があります。

さらに近年は水分野に特化した官民連携方式として、新たに「ウォーターPPP」の導入が求められています。「ウォーターPPP」によって、施設の維持管理及び更新が一体となるマネジメントが可能となります。

本市でも「ウォーターPPP」における他の団体の事例などを参考にしながら、今後の導入に向け検討していきます。

官民連携のイメージを図34に示します。

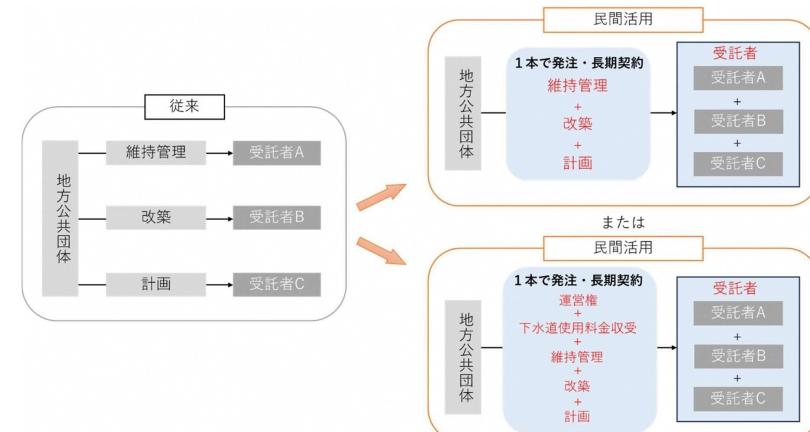


図34 官民連携のイメージ図

参考：国土交通省「下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン」

⁽²³⁾ マンホールポンプ…汚水中継ポンプ場⁽¹⁷⁾と同じ機能を持つ施設で、マンホール内に水中ポンプが設置されている。中継ポンプ場より小規模であり、マンホールポンプの能力で対応できない場合に中継ポンプ場が設置される。

⁽¹⁷⁾ 汚水中継ポンプ場…巻末資料 用語集参照。

⁽¹⁸⁾ 雨水ポンプ場…巻末資料 用語集参照。

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

3 施設の管理（モノ）

(1) 汚水処理施設の整備

本市の下水道汚水処理施設は、管路施設、中継ポンプ場、マンホールポンプ等があります。平成29年度末時点で、事業計画⁽¹⁰⁾面積（直近5ヶ年の整備予定面積）約1,534haのうち、約1,448haの整備が完了しており、市街化区域（約1,530ha）に対する整備率は94.6%となっています。100%の整備完了までは約86haが残っており、衛生的で快適な市民生活を確保するため、また、公共用水域の水質保全のため、引き続き汚水処理施設の整備が求められています。一方で、全体計画⁽⁹⁾面積（将来にわたって下水道を整備していく全体量）は4,262haであり、このほとんどは市街化調整区域⁽²⁴⁾となっています。費用対効果、地域性、住民の意向等を勘案したうえで、下水道整備が必要とされる区域を適切に設定する必要があります。

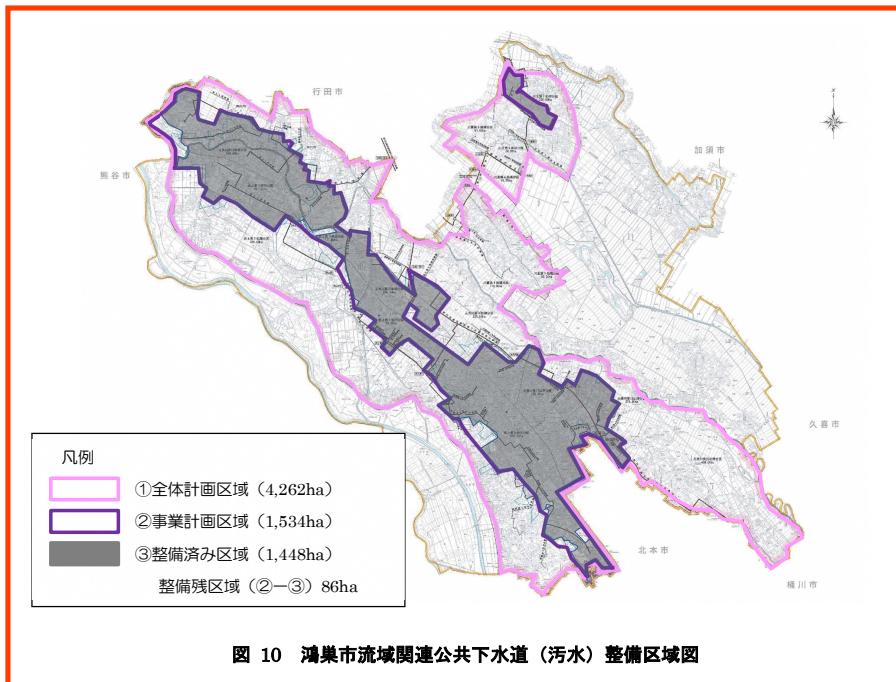


図 10 鴻巣市流域関連公共下水道（汚水）整備区域図

(24) 市街化調整区域…都市計画法における区域区分のひとつで、市街化を抑制すべき区域と定義される。反対に、「市街化区域」は既に市街地が形成されている、または概ね10年以内に市街化を図る区域を意味する。

(10) 事業計画…巻末資料 用語集参照。

(9) 全体計画…巻末資料 用語集参照。

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

3 施設の管理（モノ）

(1) 汚水処理施設の整備

本市の下水道汚水処理施設は、管路施設、中継ポンプ場、マンホールポンプ等があります。令和4年度末時点で、事業計画⁽⁹⁾面積約1,551haのうち、約1,503haの整備が完了しており、整備率は94.6%となっています。事業計画面積のうち約48haが未整備となっており、衛生的で快適な市民生活を確保するため、また、公共用水域の水質保全のため、引き続き汚水処理施設の整備が求められています。

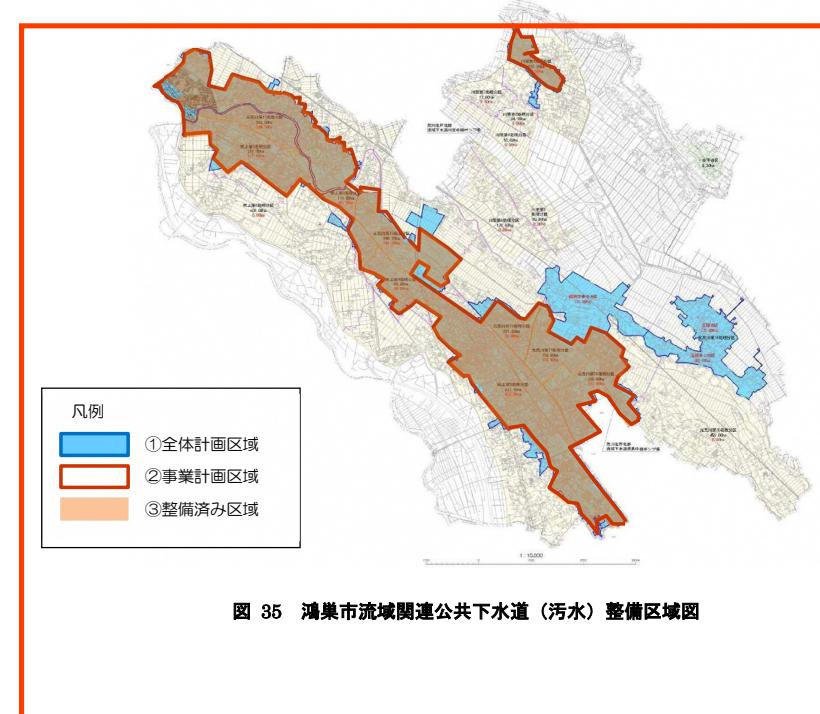


図 35 鴻巣市流域関連公共下水道（汚水）整備区域図

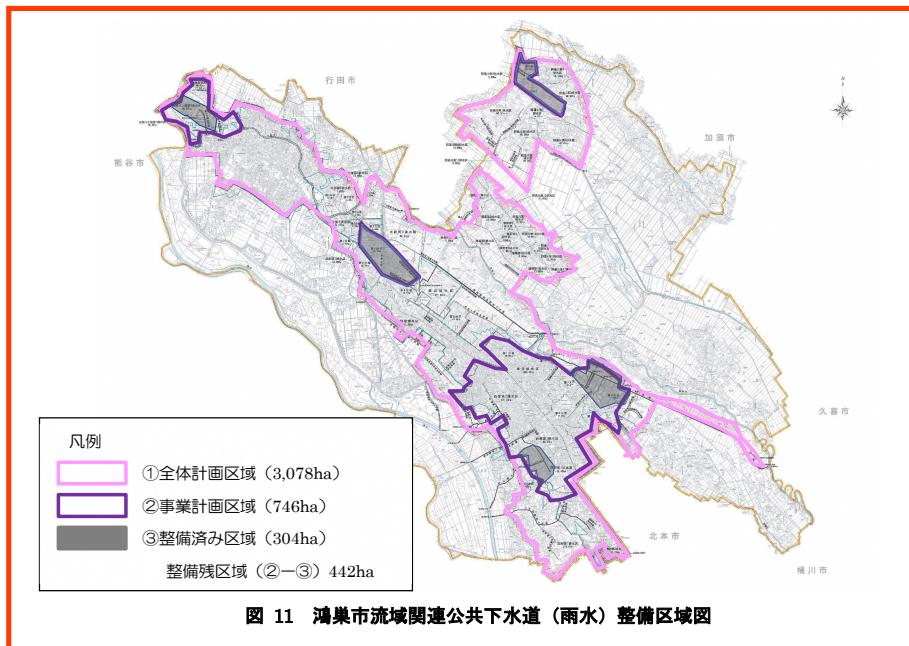
(9) 事業計画…全体計画に定められた施設のうち、実施予定がある施設の整備について定める計画。

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

（2）浸水対策

本市の雨水排水施設は、管路施設、ポンプ場施設があり、平成 29 年度末時点で、約 304ha の整備が完了しています。これは事業計画⁽¹⁰⁾面積（直近 5 ヶ年の整備予定面積）約 746ha に對して、整備率 40.7% であり、100% の整備完了まで残り約 442ha となっています。浸水被害を軽減し、住民の生命と財産を守るため、引き続き雨水排水施設の整備が求められています。



改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

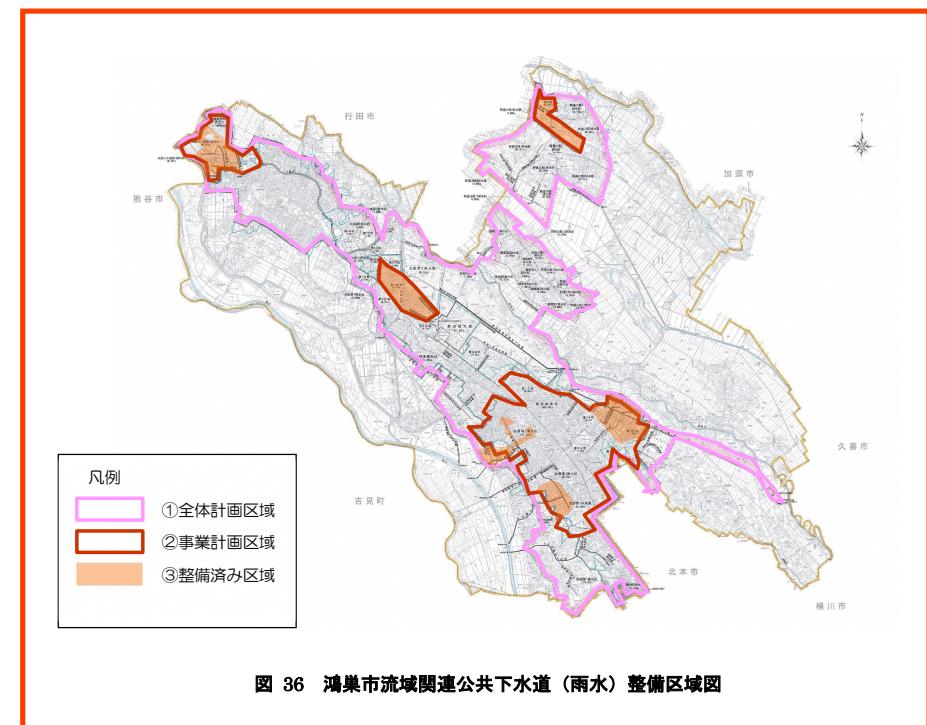
（2）浸水対策

本市の雨水排水施設は、管路施設、ポンプ場施設等があります。

令和 4 年度末時点で、約 330ha の整備が完了していますが、約 416ha については未整備となっています。

下水道による浸水対策を計画的に進め、浸水被害の軽減を図ることを目的として、令和 2 年度に「鴻巣市雨水管理総合計画」を策定しました。

浸水被害を軽減し、住民の生命と財産を守るため、引き続き雨水排水施設の整備が求められています。



⁽¹⁰⁾ 事業計画…巻末資料 用語集参照。

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

(3) 老朽化対策

本市の下水道管路施設は、平成 29 年度末時点で約 430km が布設されており、膨大なストック（資産）を抱えています。管路施設の中で最も古いものが間もなく管路施設の法定耐用年数である 50 年を迎える時期にあります。大量のストックを将来にわたって適切に管理していく必要があり、長期的な視点に立った施設管理が求められています。

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

(3) 耐水化対策

近年、気候変動等の影響により大雨が頻発しており、本市においても、令和元年東日本台風において床下浸水や住宅の一部損壊などの被害が生じています。下水道施設が被災すると、復旧に多大な時間を要することになり、市民生活に大きな影響を及ぼします。

こうした中、下水道による都市浸水対策という観点から、下水道施設の耐水化を推進し施設の被害による影響を抑制するため、令和 3 年度に「汚水・雨水ポンプ場施設耐水化計画」を策定し、被災時のリスクの高い下水道施設を抽出し対象としています。今後、ポンプ場施設の揚水機能を確保するために、ポンプ場建物内部への浸水を防止するとともに、主要設備機器の耐水化対策を行うことが必要となってきます。

(4) 老朽化対策

本市の下水道管路施設は、令和 4 年度末時点で約 440km が布設されており、膨大なストック（資産）を抱えています。最も古い管路施設が令和 13 年度に法定耐用年数である 50 年を迎えます。大量のストックを将来にわたって適切に管理していく必要があり、長期的な視点に立った施設管理が求められています。

本市では、平成 30 年度に「鴻巣市公共下水道ストックマネジメント計画」を策定し、老朽化したマンホール蓋の交換を先行して行いました。また、令和 5 年度には「鴻巣市公共下水道ストックマネジメント計画（第 2 期）」を策定し、引き続き、効率的な点検・調査を行うこととしています。

下水道管路施設と同様、ポンプ場施設についても、機能維持のための維持管理を引き続き実施するとともに、計画的な改築・更新を行うため、今後はポンプ場施設のストックマネジメント計画の策定を行うことが必要となってきます。

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

(4) 地震対策

地震により下水道施設が被災した場合、汚水・雨水の排除機能が失われ、トイレの使用の制限、汚水の公共用水域への流出、雨天時の浸水など、住民の生命や財産が危険にさらされるおそれがあります。また、周辺地盤が液状化した場合には、マンホールの浮上や管きょ縫手部の破損によって路面異常が生じ、緊急車両等の交通阻害、復旧活動の遅れにもつながりかねません。これらの事態を未然に防ぐため、下水道施設の耐震性能を確認し、耐震性能が不足している施設について耐震化を実施していくことが求められています。

膨大な量の下水道施設を確実かつ効率的に耐震化するため、耐震化の方針、対象施設、対策内容、事業費等を定めた「下水道総合地震対策計画」の策定が必要です。また、万が一被災した場合にも早期に復旧を図るために、緊急時の行動手順を示した「下水道 BCP（業務継続計画）」については毎年度更新し、実効性を維持し続けることが重要となります。

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

(5) 地震対策

地震により下水道施設が被災した場合、汚水・雨水の排除機能が失われ、トイレの使用の制限、汚水の公共用水域への流出、雨天時の浸水など、住民の生命や財産が危険にさらされるおそれがあります。また、周辺地盤が液状化した場合には、マンホールの浮上や管きょ縫手部の破損によって路面異常が生じ、緊急車両等の交通阻害、復旧活動の遅れにもつながりかねません。これらの事態を未然に防ぐため、下水道施設の耐震性能を確認し、耐震性能が不足している施設について耐震化を実施していくことが求められています。

特に、管路の耐震化については、平成 9 年以前に敷設した重要な幹線等について、耐震性レベルを確認する必要があります。

膨大な量の下水道施設を確実かつ効率的に耐震化するため、耐震化の方針、対象施設、対策内容、事業費等を定めた「下水道総合地震対策計画」の策定が必要です。また、万が一被災した場合にも早期に復旧を図るために、緊急時の行動手順を示した「下水道 BCP（業務継続計画）」については毎年度更新し、実効性を維持し続けることが重要となります。

(6) 農業集落排水施設の公共下水道接続

汚水処理施設の効率的な事業運営が求められる中、埼玉県生活排水処理施設整備構想の一部として、公共下水道、農業集落排水施設を広域化・共同化する計画が位置づけられました。今後、農業集落排水施設の公共下水道接続を進め、施設の統廃合の検討を行うことが必要となってきます。

(7) DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

自治体に求められている DX について、総務省は、「自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術や AI 等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくこと」と定義しています。

公共下水道事業は人口減少による使用料収入の減少や施設の老朽化、職員数の減少といった課題に直面しており、持続的な事業運営を行うため、デジタル技術を活用することで業務の効率化を図る必要があります。

活用例として、ビッグデータや AI など先端技術の活用による事業の効率化に向けた取り組みが行われており、本市においても活用可能な技術があるか、費用対効果も考慮しながら検討していきます。

(8) 環境への配慮

本市では令和 3 年にゼロカーボンシティを宣言しており、2050 年に二酸化炭素排出ゼロを目指しています。そのため、省エネルギー対策など、事業実施の中で、いつ、どこで、どのような方法で CO₂ 排出量を削減する取組が取り入れられるか検討し、効率的かつ効果的な成果となるような方策を講じていく必要があります。

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

4 事業経営（力ネ）

(1) 決算状況

平成 28 年度の決算の状況は図 12 のとおりです。決算のポイントとして以下の点が挙げられます。

- ・収益的収支⁽²⁵⁾：127,619 千円の純利益
- ・資本的収支⁽²⁶⁾：633,301 千円の不足（積立金、内部留保資金等で補てん）
- ・損益計算書：経常利益はプラス 利益剰余金が発生して資本が増加
- ・貸借対照表：自己資本比率 63% 高水準が保たれている
(平成 27 年度の全国平均値は 57%)
- ・キャッシュフロー計算書
：業務活動はプラス (+)、投資活動及び財務活動はマイナス (-)

以上の状況から、経営は概ね良好な状況であると考えられます。

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

4 事業経営（力ネ）

(1) 決算状況

令和 4 年度の決算の状況は図 37 のとおりです。
以下に決算の状況を整理します。

- ・収益的収支⁽¹⁷⁾：0.7 億円の純利益
- ・資本的収支⁽¹⁸⁾：9.6 億円の不足（内部留保資金等で補てん）
- ・損益計算書：経常利益はプラス 利益剰余金が発生して資本が増加
- ・貸借対照表：自己資本構成比率 70.0%（流域 5 市平均は 70.1%、県内類似団体平均は 71.9%）
- ・貸借対照表：流動比率 157.2%（流域 5 市平均は 64.9%、県内類似団体平均は 66.6%）
- ・キャッシュフロー計算書：業務活動はプラス (+)、
投資活動及び財務活動はマイナス (-)

収益的収支では、純利益を計上し、収益性を確保していますが、他会計からの補助金に依存している状況です。資本的収支の不足分は内部留保資金等で補てんしています。

また自己資本構成比率は流域 5 市平均、県内類似団体平均と近似していますが、流動比率は流域 5 市平均、県内類似団体平均を大幅に上回っています。今後も適正な資金調達を行い、健全な事業運営に努める必要があります。

※自己資本構成比率とは総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示します。
※流動比率とは 1 年以内に支払うべき債務に対して、1 年以内に現金化できる資産をどれほど保有しているかを示す指標で、支払能力を測る指標です。

収益的収支とは、下水道施設の維持管理などを主とした営業活動に伴い発生する収支のことです。主な収入は下水道使用料、長期前受金戻入、他会計からの負担金・補助金となります。

主な支出は減価償却費、流域下水道維持管理負担金などになります。ただし、減価償却費は当年度の現金支出を伴わないため、内部留保資金として蓄積されます。

資本的収支とは、下水道施設の建設などにかかる収支のことです。建設改良費や、これまで借り入れた企業債の返済による費用が 21.0 億円なのに対して、企業債の借り入れや国からの補助金などの収入は 12.3 億円となっています。ここで、9.6 億円の不足額が発生しますが、それを補填するために内部留保資金が使われます。

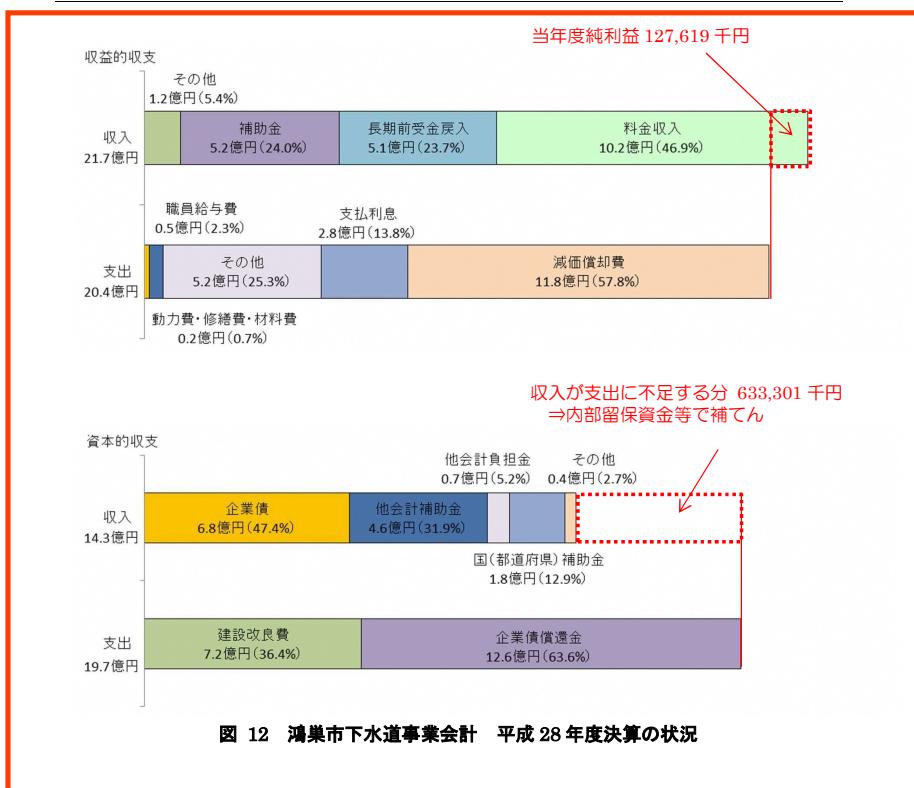
⁽²⁵⁾ 収益的収支…営業活動（維持管理等事業の運営活動）に伴う収入と支出のこと。（詳細は巻末資料 用語集に記載。）

⁽²⁶⁾ 資本的収支…営業活動以外の施設の建設等の資産形成に伴う収入と支出のこと。（詳細は巻末資料 用語集に記載。）

⁽¹⁷⁾ 収益的収支…営業活動（維持管理等事業の運営活動）に伴う収入と支出のこと。
⁽¹⁸⁾ 資本的収支…営業活動以外の施設の建設等の資産形成に伴う収入と支出のこと。

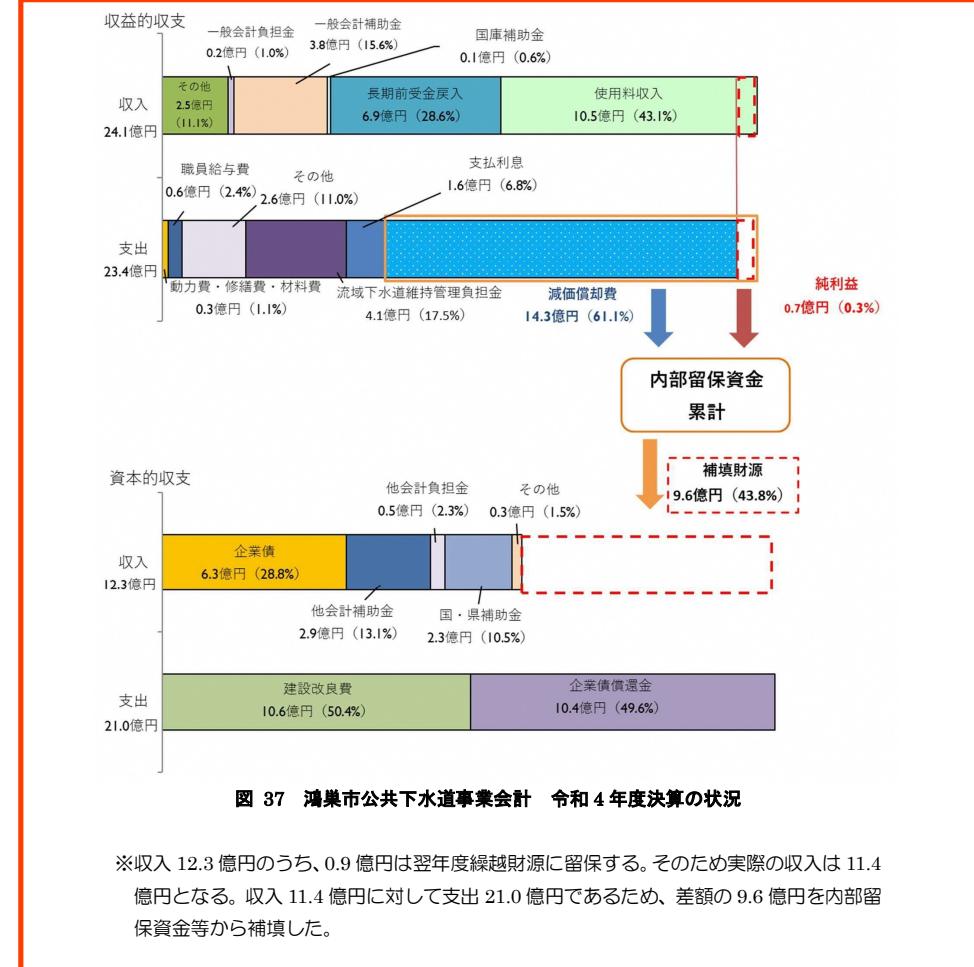
現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略



改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略



現行経営戦略（旧）

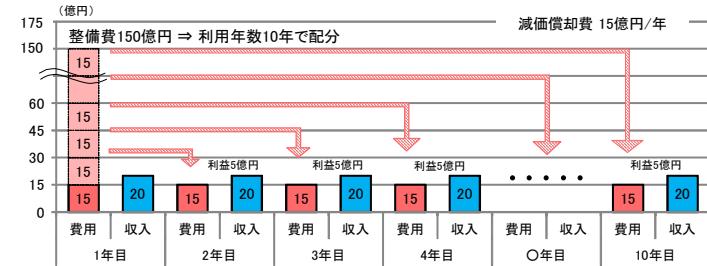
改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

※該当ページなし

【用語説明】

減価償却費…固定資産は、長期にわたって利用するうちに、経済的な価値が低下する（＝減価）。会計上では、固定資産の整備費用を取得年度に一括して計上するのではなく、固定資産の減価を利用年度毎に割り振って費用化する。この会計処理（＝減価償却）によって毎年計上される減価額を、減価償却費という。



(減価償却のイメージ)

内部留保資金…年度毎の純利益や、実際のお金の支払いが発生しない減価償却費を、資金として貯蓄したもの。今後の施設整備の費用や借金返済の財源として使われる。

建設改良費…資本的支出として計上される、固定資産の新規取得（購入、建設）またはその価値の増加（増築、増設）に要する経費のこと。ただし、修繕・維持管理費は含まれない。

企業債…公共下水道事業において、建設、改良等の費用に充てるために国等から借りた資金のこと。

現行経営戦略（旧）

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

※該当ページなし

平成 25 年度から令和 4 年度までの収益的収支と資本的収支の推移を図 38、図 39 に示します。

収益的収支は、純利益を計上し、収益性を確保していますが、他会計からの補助金に依存している状況です。

資本的収支は、支出のうち建設改良費が 7.7 億円から 19.5 億円となっています。建設改良費に充てるための企業債は、6.8 億円から 19.5 億円を新規発行しています。

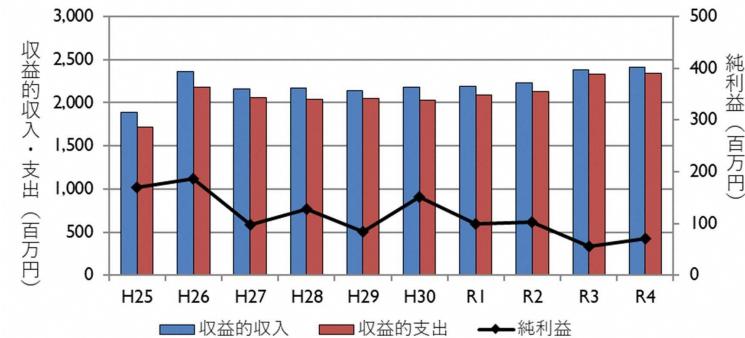


図 38 収益的収支の推移

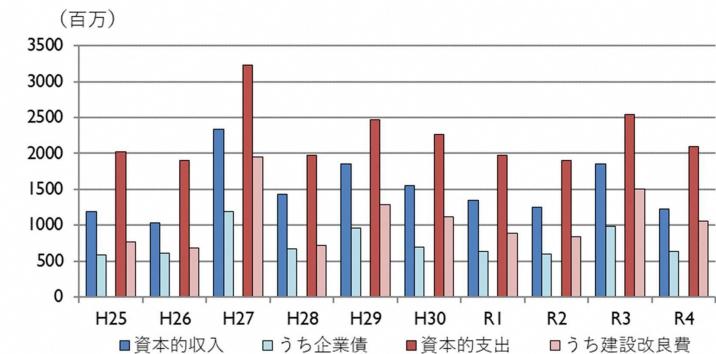


図 39 資本的収支と内訳の推移

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

(2) 企業債償還状況

建設投資⁽²⁷⁾の財源の一部は借入金（企業債⁽²⁸⁾）で賄っています。これまでに投資してきた企業債の償還状況及び企業債残高は図 13 のとおりです。企業債の償還期間は 30 年間であり、現在の企業債残高は 2046 年度（平成 58 年度）に償還を完了する予定です。また、現在企業債の返済が進み、償還金や企業債残高は年々減少しているため、収益に対する企業債の割合も減少傾向にあります。

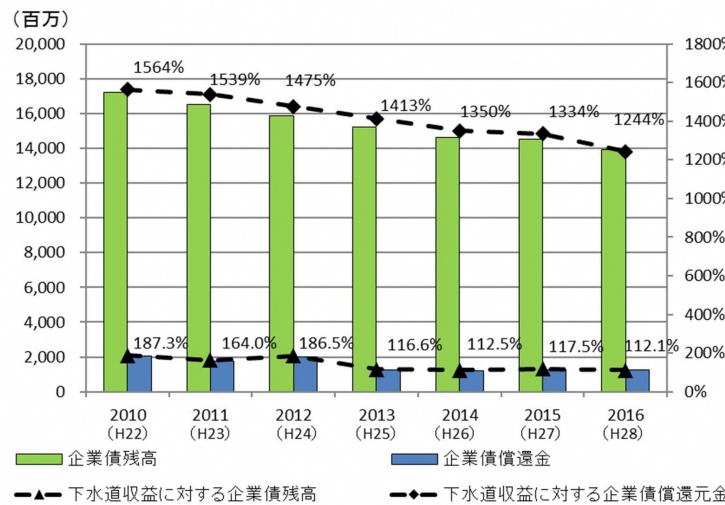


図 13 企業債の償還状況

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

(2) 企業債の状況

企業債とは、建設改良費等の財源に充てるために国等から調達し負担する債務のことです。施設や設備は長期間使用するものであり、世代間負担公平性の観点から、必要な財源として活用しています。企業債の償還期間は 30 年間であり、令和 4 年度に借入れした企業債は、令和 34 年度に償還を完了する予定です。

収益に対する企業債残高の割合も減少傾向にあります。将来の経営基盤の安定化のため、借入と償還のバランスを考慮した資金調達が必要となってきます。

これまでに投資してきた企業債の状況及び企業債残高を図 40、図 41 に示します。

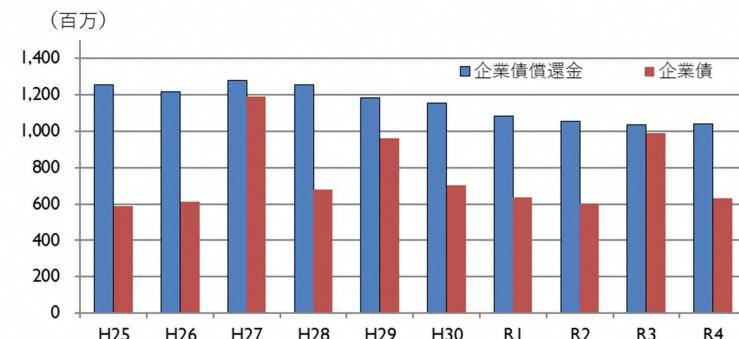


図 40 企業債と企業債償還金の推移

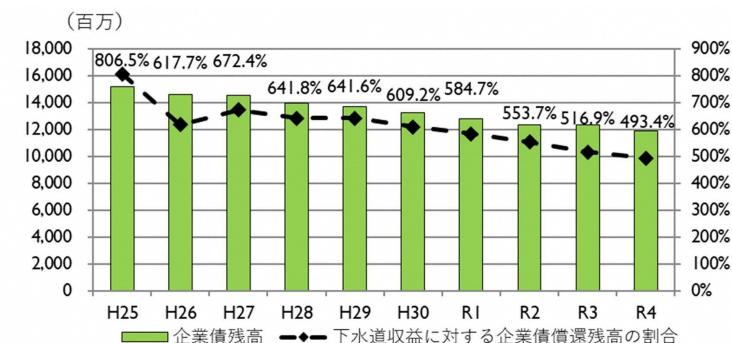


図 41 企業債残高の推移と下水道収益に対する企業債残高の割合

(27) 建設投資…管きょ、ポンプ場を建設するために充てられた金額。

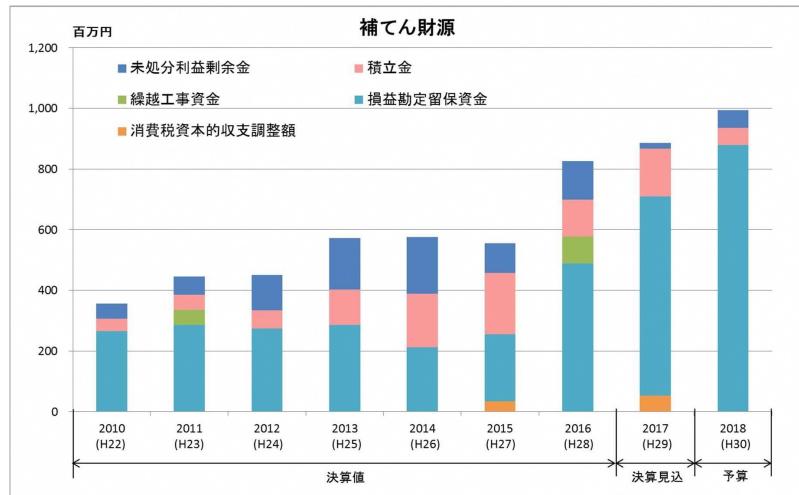
(28) 企業債…地方公営企業が建設、改良等の費用に充てるために国等から借りた資金。

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

（3）補てん財源

下水道事業企業会計では、資本的収支⁽²⁶⁾の不足額を内部留保資金又は減債積立金⁽²⁹⁾で補てんします。その補てん財源の現在の状況は図 14 のとおりです。2018 年度（平成 30 年度）末時点に約 10 億円の補てん財源が確保される見込みです。



改訂版（新）

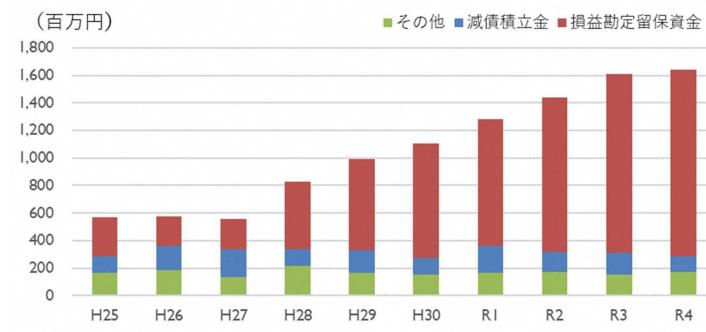
鴻巣市公共下水道事業経営戦略

（3）内部留保資金の状況

内部留保資金とは、損益勘定留保資金、積立金等、企業の内部に留保される資金のことをいい、将来の施設・整備等の更新財源として活用します。

内部留保資金の状況を図 42 に示します。

令和 4 年度の内部留保資金の残高は、16.4 億円ですが、今後は下水道施設の改築・更新・修繕時期を迎えることや、引き続き雨水整備を進めていく必要があることから、将来にわたって継続的な事業運営が可能となるよう適正な内部留保額の確保に努める必要があります。



(26) 資本的収支…巻末資料 用語集参照。

(29) 減債積立金…企業債⁽²⁸⁾の償還金に充てる財源として積み立てた資金。

※該当ページなし

(4) 總入金の状況

公共下水道事業の経営は、一般会計との間の適正な経費負担区分を前提とし、公営企業として使用料収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としています。

経費の負担区分に基づき一般会計が負担する経費のことを「一般会計負担金」といいます。主なものとして、雨水処理に要する経費があげられます。これは、雨水は汚水と異なり自然現象に起因するものであり、一般にその原因者を特定することが困難であるばかりでなく、浸水の防除（雨水の排除）は都市機能の保全に効果を発揮するため、その受益が広く一般市民に及ぶためです。

一方、経費の負担区分に基づかない総入金のことを「一般会計補助金」といいます。これは、公共下水道事業の収支不足を補てんするために繰り入れています。

一般会計からの総入金の主な財源は市税であり、公共下水道事業に一般会計補助金を充当することは、公共下水道を利用していない市民も公共下水道事業の費用を負担している状況であると言えます。

このような状況は、公営企業の基本理念である独立採算の原則から大きくかけ離れたものです。一般会計からの総入金（補助金）に依存しない、健全な事業運営が求められています。

総入金のイメージを図 43 に示します。

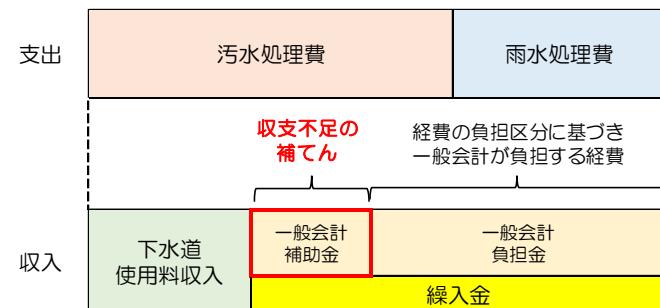


図 43 総入金のイメージ

現行経営戦略（旧）

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

※該当ページなし

本市の収益的収支及び資本的収支に占める一般会計補助金の割合と推移を図 44、図 45 に示します。

収益的収支の収入のうち、一般会計補助金は約 14%～24%で推移しています。今後は一般会計からの繰入金（補助金）に依存しない、健全な事業運営が求められています。

資本的収支の収入のうち、一般会計補助金は約 20～32%の間で推移しており、企業債に次ぐ大きな割合を占める財源となっていますが、現在は、内部留保資金の残高なども鑑みて、段階的な削減を行っています。

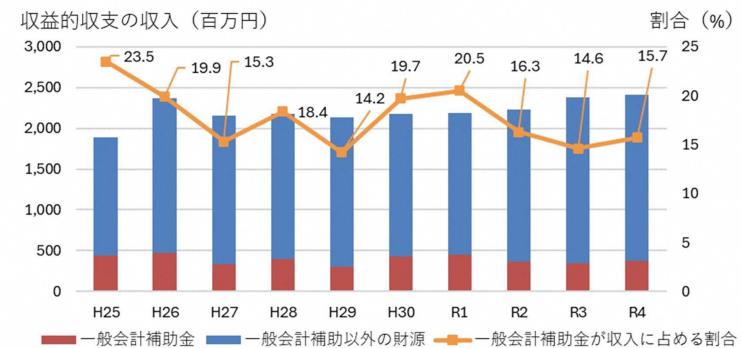


図 44 一般会計補助金の推移（収益的収入）

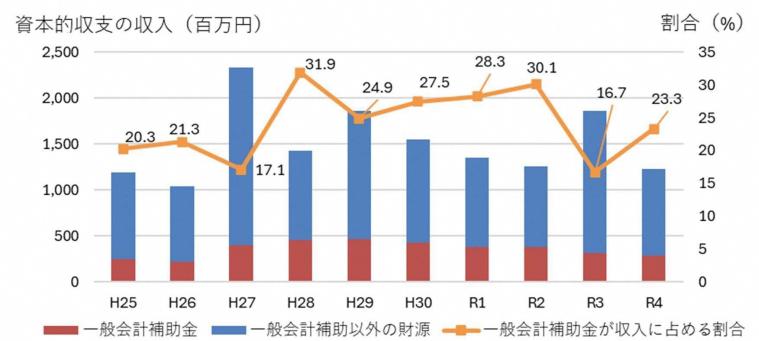


図 45 一般会計補助金の推移（資本的収入）

※該当ページなし

5 鴻巣市公共下水道事業経営戦略の取り組み状況

本市公共下水道事業は、平成 31 年 3 月に策定した「鴻巣市下水道事業経営戦略」で公共下水道事業の基本理念を「豊かな自然と快適で安全な暮らしを未来へつなぐ 鴻巣の下水道」としました。

この基本理念を実現するため、「快適な生活環境の確保」、「災害に対する安全性の確保」、「健全で持続的な下水道事業の実現」の 3 つを基本目標とし、その実現に向けた施策に取り組んできました。その内容と取り組み状況を表 15、定量的評価の指標を表 16 にまとめます。

表 15 公共下水道事業経営戦略の取り組み状況

| 基本方針－施策 | 事業/取り組み内容 | これまでの取り組みとの関係 | 前期 2019～2023年 (R1～5) | 後期 2024～2028年 (R6～10) | 次期 2029年以降 (R11～) | 事業の見直し要否 |
|-------------------------|---------------|---------------|----------------------------|-----------------------------|-------------------------|---|
| (1) 快適な生活環境の確保 | | | | | | |
| ア)未普及地区の解消 | ・汚水管整備の継続 | 継続 | 市街化区域の整備継続 | 実施 | | <input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続(見直し不要) <input type="checkbox"/> 内容の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 工程の見直しが必要 |
| | ・全体計画区域の見直し | 継続 | 適切な処理区域への見直し | 実施 | 実施 | <input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続(見直し不要) <input type="checkbox"/> 内容の見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 工程の見直しが必要 |
| (2) 災害に対する安全性の確保 | | | | | | |
| ア)浸水に対する備え | ・雨水対策施設の整備 | 継続 | 雨水対策施設の整備 | 実施 | 実施 | <input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続(見直し不要) <input type="checkbox"/> 内容の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 工程の見直しが必要 |
| | ・総合地震対策計画の策定 | 新規 | 計画策定 | 策定 | 更新 | <input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続(見直し不要) <input type="checkbox"/> 内容の見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 工程の見直しが必要 |
| イ)地震に対する備え | ・既存下水道施設の耐震化 | 新規 | 計画に基づく耐震化 | 実施 | 実施 | <input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続(見直し不要) <input type="checkbox"/> 内容の見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 工程の見直しが必要 |
| | ・下水道BCPの継続的運用 | 強化 | BCPの更新、継続 | 実施 | 実施 | <input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続(見直し不要) <input type="checkbox"/> 内容の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 工程の見直しが必要 |

継続：これまでの取り組みを継続します。

強化：本計画から強化する取り組みです。

新規：本計画からの新たな取り組みです。

→ : 事業の計画

→ : 事業の実施

現行経営戦略（旧）

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

※該当ページなし

| 基本方針－施策 | 事業/取り組み内容 | これまでの取り組みとの関係 | 前期 2019～2023年 (R1～5) | 後期 2024～2028年 (R6～10) | 次期 2029年以後 (R11～) | 事業の見直し要否 |
|--------------------|------------------|---------------|----------------------------|-----------------------------|-------------------------|---|
| (3)健全で持続的な下水道事業の実現 | | | | | | |
| ア)施設の老朽化対策 | ・計画的な調査・点検 | 継続 | 調査・点検の継続 | | | □事業完了 ■継続(見直し不要) □内容の見直しが必要 □工程の見直しが必要 |
| | ・計画的な修繕・改善 | 継続 | 計画に基づく修繕・改善 | | | □事業完了 ■継続(見直し不要) ■内容の見直しが必要 □工程の見直しが必要 |
| | ・ストックマネジメント計画の策定 | 継続 | 計画策定に基づく調査・点検 | 更新 | 更新 | □事業完了 ■継続(見直し不要) ■内容の見直しが必要 □工程の見直しが必要 |
| イ)経営の安定化 | ・接続率の向上(戸別訪問) | 継続 | 戸別訪問の継続 | | | □事業完了 ■継続(見直し不要) □内容の見直しが必要 □工程の見直しが必要 |
| | ・下水道使用料の見直し | 新規 | 検討 | 検討 | 検討 | □事業完了 ■継続(見直し不要) □内容の見直しが必要 ■工程の見直しが必要 |
| | ・資本費平準化債の活用 | 継続 | 活用の継続 | | | □事業完了 ■継続(見直し不要) ■内容の見直しが必要 □工程の見直しが必要 |
| | ・有収率の向上 | 強化 | 不明水対策の継続 | | | □事業完了 ■継続(見直し不要) ■内容の見直しが必要 □工程の見直しが必要 |
| ウ)管理体制の効率化 | ・組織体制の維持 | 継続 | 継続 | | | □事業完了 ■継続(見直し不要) □内容の見直しが必要 □工程の見直しが必要 |
| | ・広域化(共同化)の推進 | 新規 | 検討 | | | □事業完了 □継続(見直し不要) ■内容の見直しが必要 ■工程の見直しが必要 |
| | ・民間活用の推進 | 新規 | 検討 | | | □事業完了 □継続(見直し不要) ■内容の見直しが必要 ■工程の見直しが必要 |
| | ・技術継承 | 強化 | 講習会への参加等の継続 | | | □事業完了 ■継続(見直し不要) ■内容の見直しが必要 □工程の見直しが必要 |
| エ)広報活動 | ・マンホールカードの配布 | 新規 | 新規配布 | | | □事業完了 ■継続(見直し不要) ■内容の見直しが必要 □工程の見直しが必要 |
| | ・見学会、出前講座の開催 | 継続 | 継続 | | | □事業完了 ■継続(見直し不要) □内容の見直しが必要 □工程の見直しが必要 |

継続:これまでの取り組みを継続します。

強化:本計画から強化する取り組みです。

新規:本計画からの新たな取り組みです。

:事業の計画

:事業の実施

※該当ページなし

改訂版（新）

改訂版（新）

表 16 定量的評価のための指標

| 指標 | 単位 | 関連施策 | 平成30年度策定期 | | | 令和4年度までの実績 | | |
|----------------|-----|------------------|----------------------|----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | | | 現状値 2017 (H29) | 目標値 2028 (H40) | 2019 (R1) | 2020 (R2) | 2021 (R3) | 2022 (R4) |
| 処理区域面積 | ha | 汚水管整備の継続 | 1,447.70 | 1,530.1 | 1,462.59 | 1,480.04 | 1,490.75 | 1,495.62 |
| 雨水幹線整備延長 | km | 雨水対策施設（雨水幹線等）の整備 | 6.68 | 7.10 | 7.00 | 7.00 | 7.00 | 7.00 |
| 総合地震対策計画の策定 | - | 総合地震対策計画の策定 | 未策定 | 策定 | 未策定 | 未策定 | 未策定 | 未策定 |
| 重要な幹線等の耐震化 | - | 既存下水道施設の耐震化 | 未着手 | 着手 | 未着手 | 未着手 | 未着手 | 未着手 |
| 下水道BCPの継続的運用 | - | 下水道BCPの継続的運用 | 運用 | 運用継続 | 運用 | 運用 | 運用 | 運用 |
| ストックマネジメント | - | 計画的な調査・点検、修繕・改善 | 未実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 計画に基づく管理 | % | 接続率の向上 | 94.6 | 98.0 | 94.6 | 95.0 | 94.7 | 94.9 |
| 下水道使用料の見直し検討 | - | 下水道使用料の見直し | 未着手 | 見直し検討 | 未着手 | 未着手 | 未着手 | 未着手 |
| 資本費平準化費用額 | 百万円 | 資本費平準化費用の活用 | 100 | 100 | 100 | 80 | 80 | 80 |
| 不明水対策の燃焼 | - | 有収率の向上（不明水対策） | 実施 | 実施継続 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |
| （路内調査・補修、情報収集） | | | | | | | | |

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

5 課題まとめ

下水道事業の現況から抽出された課題を、以下に整理します。

快適な生活環境の確保

- ◆汚水整備（未普及地区の解消、区域の見直し）

災害に対する安全性の確保

- ◆雨水整備の継続（浸水防除）
- ◆地震対策の推進（計画の策定、財源の確保）

健全で持続的な下水道事業の実現

- ◆老朽化対策の推進（財源の確保）
- ◆有収率の向上
- ◆経費回収率⁽²⁰⁾の向上
- ◆適正な使用料の検討

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

6 課題まとめ

公共下水道事業の現況から抽出された課題を、以下に整理します。

快適な生活環境の確保

- ・下水道汚水処理施設の整備は、事業計画における整備完了まで約 48ha が未整備となっています。衛生的で快適な市民生活を確保するため、また、公共用水域の水質保全のため、引き続き汚水処理施設の整備が求められています。

災害に対する安全性の確保

- ・浸水被害を軽減し、住民の生命と財産を守るため、引き続き雨水排水施設の整備が求められています。
- ・浸水が発生しても施設の機能維持、早期復旧できるように、施設の耐水化・防水化が求められています。
- ・地震により下水道施設が被災した場合、汚水・雨水の排除機能が失われ、トイレの使用の制限、汚水の公共用水域への流出、雨天時の浸水など、住民の生命や財産が危険にさらされるおそれがあります。膨大な量の下水道施設を確実かつ効率的に耐震化するため、耐震化の方針、対象施設、対策内容、事業費等を定めた「下水道総合地震対策計画」の策定が必要です。

健全で持続的な公共下水道事業の実現

- ・管路施設の中で最も古いものが間もなく管路施設の法定耐用年数である 50 年を迎える時期にあります。大量のストックを将来にわたって適切に管理していく必要があり、「鴻巣市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づいた長期的な視点に立った施設管理が求められています。
- ・汚水処理施設の効率的な事業運営が求められる中、埼玉県生活排水処理施設整備構想の一部として、下水道、農業集落排水施設を広域化・共同化する計画が位置づけられました。今後、農業集落排水施設の公共下水道接続を進め、施設の統廃合の検討を行うことが必要となってきます。
- ・有収率は、80%程度を維持しており、県内類似団体や近隣市などと比較して、やや上回る状況にあります。今後も有収率の向上に向け、使用料収入の対象とならない不明水について管渠への侵入を防止する対策を行うことが必要となってきます。
- ・経費回収率が 70%台で推移しており、県内類似団体と比較して低い状況にあります。汚水処理に係る費用を使用料収入で賄えていない状況のため、経費回収率を 100%に近づけるために水洗化率の向上や適正な使用料体系の検討など使用料収入を増加させる対策が必要となってきます。

(20) 経費回収率…巻末資料 用語集参照。

現行経営戦略（旧）

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

- ・処理区域内人口 1 人あたりの企業債残高は、近隣市と比較して上回る状況にあります。将来の経営基盤の安定化のため、借入と償還のバランスを考慮した資金調達が必要となってきます。

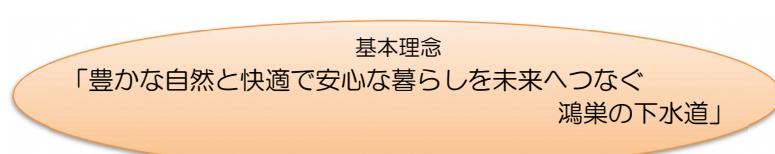
※該当ページなし

第4章 基本方針

1 基本理念

下水道は、衛生的な生活環境を確保し、公共用海域の水質を保全するとともに、浸水被害から人々の生命と財産を守る役割を担っており、人々が安全で健康な生活を送る上で欠かせないインフラ施設です。このような生活の基本的都市基盤である下水道は、途切れることなくそのサービスを提供し続ける使命があり、将来にわたって安定的に下水道事業を継続していく必要があります。

市民の生活を支える下水道を未来へつなぐため、本市下水道の基本理念を「豊かな自然と快適で安心な暮らしを未来へつなぐ 鴻巣の下水道」とし、基本目標を設定します。



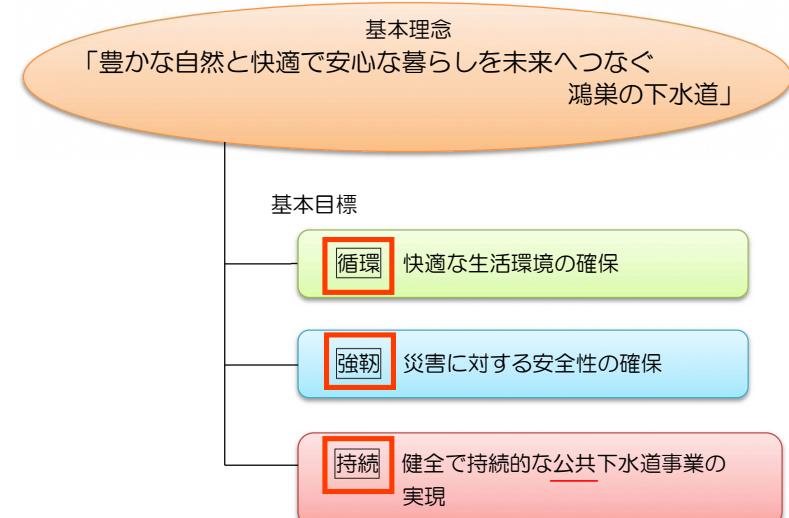
第5章 基本方針

1 基本理念と基本目標

鴻巣市の最上位計画である「第6次総合振興計画（平成29年度～令和8年度）」では、その基本計画における施策の中で「汚水処理の推進」と「雨水対策の推進」を掲げ、施策を実現する手段として、施設の整備と適正な維持管理、公共下水道への接続の推進、経営の安定化などに取り組んでまいりました。

下水道は、衛生的な生活環境を確保し、公共用海域の水質を保全するとともに、浸水被害から人々の生命と財産を守る役割を担っており、人々が安全で健康な生活を送る上で欠かせないインフラ施設です。このような生活の基本的都市基盤である下水道は、途切れることなくそのサービスを提供し続ける使命があり、将来にわたって安定的に公共下水道事業を継続していく必要があります。しかし、今後は急速な人口減少等に伴う使用水量の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大などの新たな課題に対応しながら、下水道を未来につないでいかなければなりません。

以上を踏まえ、市民の生活を支える下水道を未来へつなぐため、本市下水道の基本理念は引き続き「豊かな自然と快適で安心な暮らしを未来へつなぐ 鴻巣の下水道」とし、この基本理念を達成するため、「快適な生活環境の確保」、「災害に対する安全性の確保」、「健全で持続的な公共下水道事業の実現」の3つを基本目標とします。



現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

2 基本目標と達成のための施策

| 基本目標 | 基本方針 | 施策 |
|-----------------|--------------|--|
| 快適な生活環境の確保 | (1) 未普及地区の解消 | ア) 汚水管整備の継続 イ) 全体計画区域の見直し |
| 災害に対する安全性の確保 | (2) 浸水に対する備え | ア) 雨水対策施設の整備 |
| | (3) 地震に対する備え | ア) 総合地震対策計画の策定 イ) 既存下水道施設の耐震化 ウ) 下水道 BCP の継続的運用 |
| 健全で持続的な下水道事業の実現 | (4) 施設の老朽化対策 | ア) 計画的な調査・点検 イ) 計画的な修繕・改築 |
| | (5) 経営の安定化 | ア) 接続率の向上（戸別訪問） イ) 下水道使用料の見直し ウ) 資本費平準化債の活用 エ) 有収率の向上 |
| | (6) 管理体制の効率化 | ア) 組織体制の維持 イ) 広域化の推進 ウ) 民間活用の推進 エ) 技術継承 |
| | (7) 広報活動 | ア) マンホールカードの配布 イ) 見学会・出前講座の開催 |

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

2 基本目標と達成のための施策

| 基本目標 | 基本方針 | 施策 |
|-----------------------------|--------------|---|
| 循環 快適な生活環境の確保 | (1) 未普及地区の解消 | ア) 汚水管整備の継続 |
| 強靭 災害に対する安全性の確保 | (2) 浸水に対する備え | ア) 雨水対策施設の整備 イ) 下水道施設の耐水化 |
| | (3) 地震に対する備え | ア) 総合地震対策計画の策定 イ) 下水道施設の耐震化 ウ) 下水道 BCP の継続的運用 |
| 持続 健全で持続的な 公共下水道事業の実現 | (4) 施設の老朽化対策 | ア) ストックマネジメントの推進 ア) 接続率の向上（戸別訪問） イ) 下水道使用料の見直し ウ) 適正な資金管理 エ) 有収率の向上 |
| | (5) 経営の安定化 | ア) 組織体制の維持 イ) 広域化（共同化）の推進 ウ) 民間活用の推進 エ) 技術継承 |
| | (6) 管理体制の効率化 | ア) 広報活動 |
| | | ア) 下水道情報の発信 |

第5章 目標実現に向けた取り組み

第4章では、鴻巣市下水道事業の理想像（基本理念）とそれを実現するための基本目標を掲げ、基本目標の達成に向けた今後の基本方針と施策をまとめました。本章では、それぞれの施策の内容と具体的な事業・取り組みについて説明します。

1 快適な生活環境の確保

市民の快適で衛生的な生活環境を維持するため、汚水を排除すべく新規管きよの整備を継続します。

基本方針 (1)未普及地区の解消

施策(1)-ア 污水管整備の継続

【課題】 下水道が整備されていない未普及地区の早期解消が必要です。

具体的な事業・取り組み

◆ 污水管整備の継続

汚水を速やかに排除し、快適で衛生的な生活環境を保つため、市街化区域を中心下水道の新規整備を継続します。市街化区域 (1,530.1ha)については2025年度（平成37年度）までの整備完了を目指し、都市計画や他の事業の進捗に合わせて整備を進めます。

◆ 事業目標

| 目標 | 内容 | 事業目標 |
|----|------------------------|----------------------|
| | 市街化区域 (1530.1ha) の汚水整備 | 2025年度(平成37年度) 完了 |



2025年度までの
整備完了

第6章 目標実現に向けた取り組み

第5章では、鴻巣市下水道事業の理想像（基本理念）とそれを実現するための基本目標を掲げ、基本目標の達成に向けた今後の基本方針と施策をまとめました。本章では、それぞれの施策の内容と具体的な事業・取り組みについて説明します。

1 快適な生活環境の確保 循環

市民の快適で衛生的な生活環境を維持するため、汚水を排除すべく新規整備を継続します。

基本方針(1) 未普及地区の解消

施策(1)-ア 污水管整備の継続

【課題】 下水道が整備されていない未普及地区の早期解消が必要です。

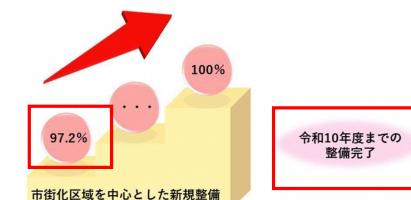
具体的な事業・取り組み

◆ 污水管整備の継続

汚水を速やかに排除し、快適で衛生的な生活環境を保つため、市街化区域を中心下水道の新規整備を継続します。都市計画や他の事業の進捗に合わせて整備を進めます。

◆ 事業目標

| 目標 | 内容 | 事業目標 |
|----|------------------------|-------------|
| | 事業計画区域 (1,551ha) の汚水整備 | 令和10年度までに完了 |



令和10年度までの
整備完了

現行経営戦略（旧）

改訂版（新）

鴻巣市下水道事業経営戦略

施策(1)ーイ 全体計画区域の見直し

【課題】現在の全体計画区域は市街化調整区域⁽²⁴⁾が含まれており、その多くが未整備地区となっています。

具体的な事業・取り組み

◆ 全体計画区域の見直し

費用対効果や水質保全効果等を検証し、本当に下水道整備が必要とされている区域を抽出して、適切な全体計画区域の見直しを図ります。



全体計画区域の見直しのイメージ

（出典：持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構策定マニュアル
平成 26 年 1 月 国土交通省 農林水産省 環境省）

⁽²⁴⁾ 市街化調整区域…卷末資料 用語集参照。

※該当ページなし

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

2 災害に対する安全性の確保

豪雨や地震といった災害に対して、住民の生命や財産を守るために、災害時の被害を想定し効果的な施設整備を進めるとともに、被災時の迅速な復旧に向けた体制を構築します。

基本方針(2) 浸水に対する備え

施策(2)ーア) 雨水対策施設の整備

【課題】豪雨により浸水被害が発生すると、市民の生命や財産が脅かされる危険があります。



具体的な事業・取り組み

◆ 雨水対策施設の整備の継続

下水道の重要な役割の一つとして、雨水を速やかに排除する機能が挙げられます。浸水実績や人口の集中状況等から、早期に対策が必要な箇所を優先し、雨水対策施設（雨水幹線等）の整備事業を継続します。



浸水被害（埼玉県 HP）

◆事業目標

| 目標 | 内容 | 事業目標 | |
|----|----|---------------------|---------------------------------|
| | | 雨水対策施設（雨水幹線等）の整備の継続 | 2028 年度（平成 40 年度）までに 7.1 km の整備 |

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

2 災害に対する安全性の確保 強靭

豪雨や地震といった災害に対して、住民の生命や財産を守るために、災害時の被害を想定し効果的な施設整備を進めるとともに、被災時の迅速な復旧に向けた体制を構築します。

基本方針(2) 浸水に対する備え

施策(2)ーア) 雨水対策施設の整備



【課題】豪雨により浸水被害が発生すると、市民の生命や財産が脅かされる危険があります。



具体的な事業・取り組み

◆ 雨水対策施設の整備の継続

下水道の重要な役割の一つとして、雨水を速やかに排除する機能が挙げられます。そのため、下水道の浸水対策を計画的に推進するため、令和 2 年度に「鴻巣市雨水管理総合計画」を策定しました。浸水実績や人口の集中状況等から、早期に対策が必要な箇所を優先し、雨水施設の増設や、雨水幹線の整備事業を継続します。

◆事業目標

| 目標 | 内容 | 事業目標 | |
|----|---------|-----------------------|----------|
| | | 雨水対策施設の増設 | 大間調整池の増設 |
| | 雨水幹線の整備 | 令和 10 年度までに 7.1km の整備 | |

※該当ページなし

施策(2)一イ 下水道施設の耐水化



【課題】既存の下水道施設が浸水すると復旧に時間がかかり、市民の生活に多大な影響を与えます。

具体的な事業・取り組み

◆ 雨水ポンプ場の耐水化の実施

豪雨等による浸水発生時における施設機能の維持もしくは早期復旧を可能とするために、雨水ポンプ場の耐水化が必要です。そのため、本市では令和3年度に「汚水・雨水ポンプ場施設耐水化計画」を策定しました。今後は揚水機能を確保するため、水没を回避すべき設備に雨水の浸入を防ぐ対策を計画的に講じていきます。

◆事業目標

| 目標 | 内容 | 事業目標 |
|----|----------------------------|-------------|
| | 耐震化・老朽化対策も含めた 総合的な対策の検討 | 令和10年度までに実施 |

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

基本方針(3) 地震に対する備え

施策(3)ーア) 総合地震対策計画の策定

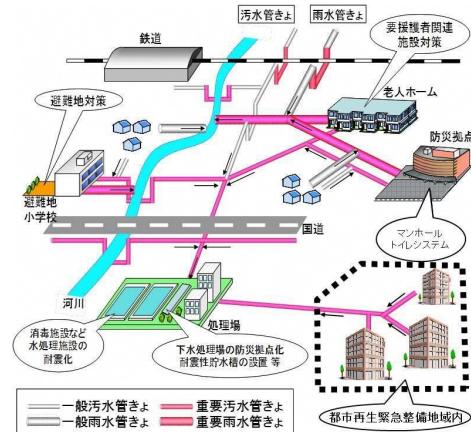
【課題】被災した際の被害の規模、施設の重要度に応じた対策のレベルや優先度を設定して、地震対策を効率的に進めていくことが必要です。



具体的な事業・取り組み

◆ 総合地震対策計画の策定

地震時に、下水道管きょが被災すると、汚水や雨水が排除できなくなるだけでなく、道路陥没やマンホールの浮上により交通に大きな影響を及ぼし、救護活動や復旧活動の大きな支障となります。これらの被害を最小化するための計画として下水道の総合的な地震対策計画を策定し、この計画に基づき効果的な地震対策を講じていきます。



総合的な地震対策

◆事業目標

| 目標 | 内容 | 事業目標 |
|----|----|---------------------|
| | | 2025年度（平成37年度）までに策定 |

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

基本方針(3) 地震に対する備え

施策(3)ーア) 総合地震対策計画の策定

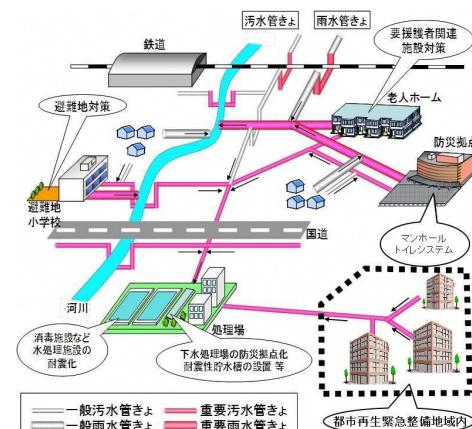
【課題】被災した際の被害規模、施設の重要度に応じた対策のレベルや優先度を設定して、地震対策を効率的に進めていくことが必要です。



具体的な事業・取り組み

◆ 総合地震対策計画の策定

地震時に、下水道管きょが被災すると、汚水や雨水が排除できなくなるだけでなく、道路陥没やマンホールの浮上により交通に大きな影響を及ぼし、救護活動や復旧活動の大きな支障となります。これらの被害を最小化するために下水道の総合的な地震対策計画を策定し、この計画に基づき効果的な地震対策を講じていきます。



総合的な地震対策

◆事業目標

| 目標 | 内容 | 事業目標 |
|----|----|-------------|
| | | 令和10年度までに策定 |

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

施策(3)ーイ 既存下水道施設の耐震化

【課題】下水道管きょについて、耐震診断と耐震補強が必要です。



具体的な事業・取り組み

- ◆ 重要な管きょの耐震診断の実施
- ◆ 耐震性を有しない管きょの耐震補強の実施

鴻巣市では下水道施設の耐震基準が見直されてから整備した管きょは耐震性を有していますが、それ以前に整備した管きょは耐震性の有無が不明な状況にあります。このため、下水道総合地震対策計画で設定される重要な管きょを優先して耐震診断を行い、耐震性を有しない管きょについては耐震補強を行っていきます。



液状化によるマンホール突出

（下水道地震対策技術検討委員会報告書）（下水道地震・津波対策技術検討委員会報告書）



マンホールと管きょの接合部破損

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

施策(3)ーイ 下水道施設の耐震化



【課題】下水道管路について、耐震診断と耐震補強が必要です。



具体的な事業・取り組み

- ◆ 重要な管路の耐震診断の実施
- ◆ 耐震性を有しない管路の耐震補強の実施

本市では、平成 9 年度に下水道施設の耐震基準が見直されてから整備した管路は耐震性を有していますが、それ以前に整備した管路は耐震性の有無が不明な状況にあります。このため、下水道総合地震対策計画で設定される耐震化が必要な管路を優先して耐震診断を行い、耐震性を有しない管路については耐震補強を行っていきます。



液状化によるマンホール突出

（下水道地震対策技術検討委員会報告書）（下水道地震・津波対策技術検討委員会報告書）



マンホールと管きょの接合部破損

◆事業目標

| 目標 | 内容 | 事業目標 |
|----|----|---------------------------|
| | | 2026 年度（平成 38 年度）より 着手 |

◆事業目標

| 目標 | 内容 | 事業目標 |
|----|----|---------------|
| | | 令和 10 年度までに実施 |

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

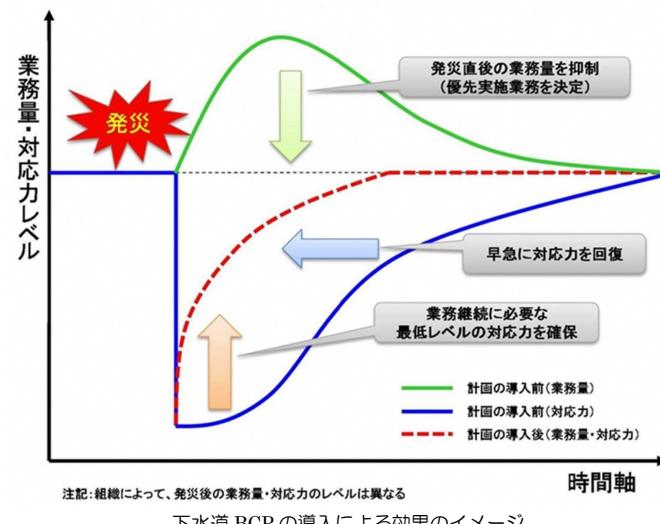
施策(3)一ウ) 下水道 BCP の継続的運用

【課題】震災時に下水道ができるだけ早く使えるように、迅速な応急復旧や本復旧が可能となる体制づくりが必要です。

具体的な事業・取り組み

◆ 下水道 BCP の継続的運用

BCP（Business Continuity Plan、業務継続計画）とは、災害発生時でも適切に業務を継続することを目的としたものであり、職員の参集方法や他の自治体や民間企業との応援・連絡体制、行動計画を定める計画です。既に鴻巣市では下水道 BCP を策定しています。今後も毎年更新して継続的に運用していきます。



◆事業目標

| 目標 | 内容 | 事業目標 |
|----|-------------------|------|
| | 下水道 BCP の継続的更新・運用 | 運用継続 |

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

施策(3)一ウ) 下水道 BCP の継続的運用

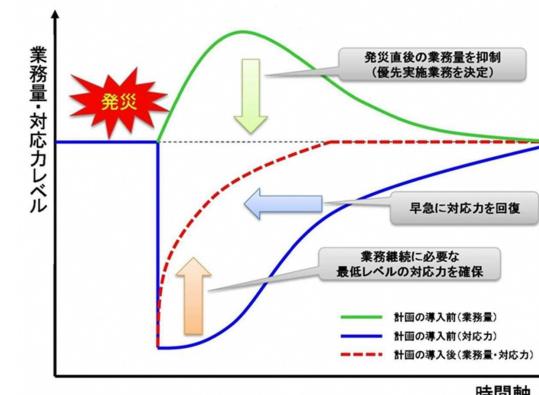
【課題】災害時に下水道ができるだけ早く使えるように、迅速な応急復旧や本復旧が可能となる体制づくりが必要です。

具体的な事業・取り組み

◆ 下水道 BCP（下水道事業業務継続計画）の継続的運用

BCP（Business Continuity Plan、業務継続計画）とは、災害発生時でも適切に業務を継続することを目的としたものであり職員の参集方法、他の自治体や民間企業との応援・連絡体制、行動を定める計画です。既に本市では下水道 BCP を策定しています。今後も毎年更新して継続的に運用していきます。

なお、訓練計画に基づき、一部埼玉県と連携し、実地訓練や情報伝達訓練を毎年実施しています。



◆事業目標

| 目標 | 内容 | 事業目標 |
|----|-------------------|------|
| | 下水道 BCP の継続的更新・運用 | 運用継続 |

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

3 健全で持続的な下水道事業の実現

永続的に下水道サービスを市民に提供するために、施設の機能を維持しながら、支出と収入のバランスが取れた健全な経営を持続します。

基本方針(4) 施設の老朽化対策

施策(4)ー**A**) 計画的な調査・点検

施策(4)ー**I**) 計画的な修繕⁽³⁰⁾・改築⁽³¹⁾

【課題】 今後老朽化が進む下水道管きょについて、破損してから直すのではなく、定期的に調査・点検し、老朽化を事前に察知して修繕や改築を行い、下水道管きょの状態を健全に保つことが必要です。

具体的な事業・取り組み

◆ ストックマネジメント計画⁽⁵⁾の策定

鴻巣市では、現在下水道施設のストックマネジメント計画の策定を進めています。今後、このストックマネジメント計画に基づいて調査・点検、修繕・改築を進め、施設の延命化に努めながら、より効率的かつ効果的な施設のマネジメントを実現します。

◆ 調査・点検の実施

今後、市内の管路施設を地上部から巡視し、沈下等の予兆を確認します。また、マンホール蓋をあけて、管内の状況も併せて調査します。

なお、腐食しやすい場所にある管きょについては5年に1度点検を実施します。また、テレビカメラ等による管路内の調査は、巡視点検で不具合があった管きょや、経過年や重要度に応じて順次実施します。

◆ 修繕・改築の実施

調査・点検により不具合が発見された管きょについては、修繕や改築を実施します。

(30) 修繕…管きょ内面の補強などで、所定の耐用年数まで施設の機能を維持させるための対策。(詳細は巻末資料 用語集に記載。)

(31) 改築…管きょの取替などで、耐用年数を新たに確保する対策。(詳細は巻末資料 用語集に記載。)

(5) ストックマネジメント計画…巻末資料 用語集参照。

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

3 健全で持続的な公共下水道事業の実現 持続

永続的に下水道サービスを市民に提供するために、施設の機能を維持しながら、支出と収入のバランスが取れた健全な経営を持続します。

基本方針(4) 施設の老朽化対策

施策(4)ー**A**) ストックマネジメントの推進



【課題】 今後老朽化が進む下水道施設について、破損してから直すのではなく、定期的に調査・点検し、老朽化を事前に察知して修繕や改築を行い、下水道施設の状態を健全に保つことが必要です。

具体的な事業・取り組み

◆ ストックマネジメントの推進

本市では、令和5年度に策定した鴻巣市公共下水道（第2期）ストックマネジメント計画に基づいて、管路の調査・点検、修繕・改築を進めています。今後はポンプ場、マンホールポンプを計画に位置付け、施設の長寿命化に努めながら、より効率的かつ効果的な施設のマネジメントを実現します。

◆ 調査・点検の実施

市内の管路施設を地上部から巡視し、沈下等の予兆を確認します。また、マンホール蓋をあけて、管内の状況も併せて調査します。

なお、腐食しやすい場所にある管路については5年に1度点検を実施します。また、テレビカメラ等による管路内の調査は、巡視点検で不具合があった管路や、経過年や重要度に応じて順次実施します。

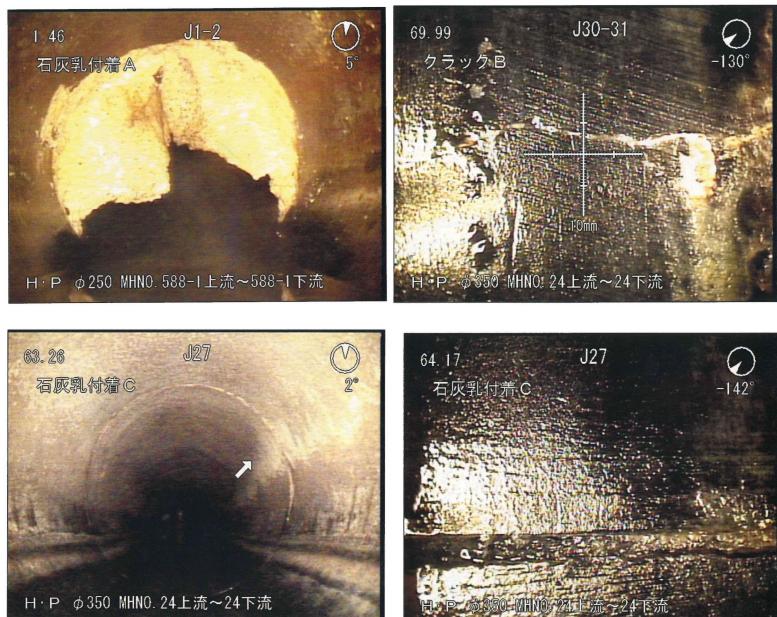
さらに、ストックマネジメント計画とは別に定期点検を実施しています。

◆ 修繕・改築の実施

調査・点検により不具合が発見された管路、マンホール蓋については、修繕や改築を実施します。

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略



テレビカメラ調査の写真

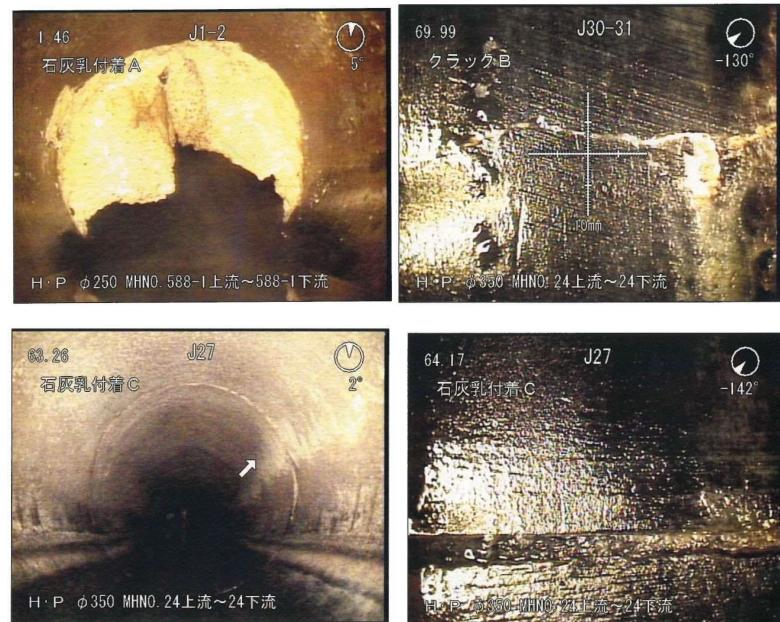
◆事業目標

| | 内容 | 事業目標 |
|----|--------------------|---------------------|
| 目標 | 計画的な点検・調査、修繕・改築の実施 | ストックマネジメント計画に基づいた管理 |



改訂版（新）

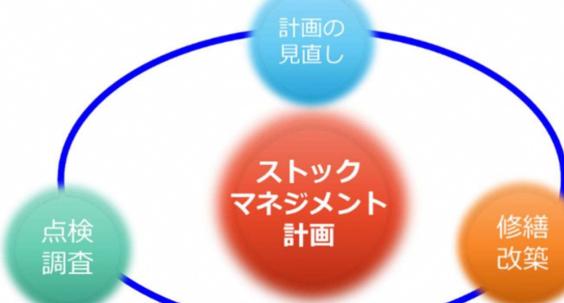
鴻巣市公共下水道事業経営戦略



テレビカメラ調査の写真

◆事業目標

| | 内容 | 事業目標 |
|----|--------------------|-------------------|
| 目標 | 計画的な点検・調査、修繕・改築の実施 | ストックマネジメントに基づいた管理 |



現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

基本方針(5) 経営の安定化

施策(5)ーA 接続率の向上（戸別訪問）

【課題】水質保全や公衆衛生の観点から、下水道が整備された区域内にある住宅・建物は速やかに下水道への接続が必要です。



具体的な事業・取り組み

◆ 戸別訪問の実施

下水道の供用が開始された区域内においては、下水道への接続が法令上義務化されています。これは公共用水域の水質保全のためにも必要なことですが、同時に下水道の整備に要した投資を回収し、安定した下水道事業経営を行っていくためにも重要となります。

現在、下水道が整備され供用が開始された区域内にあって未接続のご家庭に対しては、戸別訪問等を行って下水道への接続をお願いしています。今後もこの取り組みを継続、接続率の向上を図ります。

◆事業目標

| | 内容 | 事業目標 |
|----|--------|--------------------------------|
| 目標 | 接続率の向上 | 2028 年度（平成 40 年度） までに 98.0% |

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

基本方針(5) 経営の安定化

施策(5)ーA 接続率の向上（戸別訪問）



【課題】水質保全や公衆衛生の観点から、下水道が整備された区域内にある住宅・建物は速やかに下水道への接続が必要です。



具体的な事業・取り組み

◆ 戸別訪問の実施

下水道の供用が開始された区域内においては、下水道への接続が法令上義務化されています。これは公共用水域の水質保全のためにも必要なことですが、同時に下水道の整備に要した投資を回収し、安定した下水道事業経営を行っていくためにも重要となります。

現在、下水道が整備され供用が開始された区域内にあって未接続のご家庭に対しては、戸別訪問等を行って下水道への接続をお願いしています。今後もこの取り組みを継続、接続率の向上を図ります。

◆事業目標

| | 内容 | 事業目標 |
|----|--------|--------------------------|
| 目標 | 接続率の向上 | 令和 10 年度までに 接続率 98.0% |

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

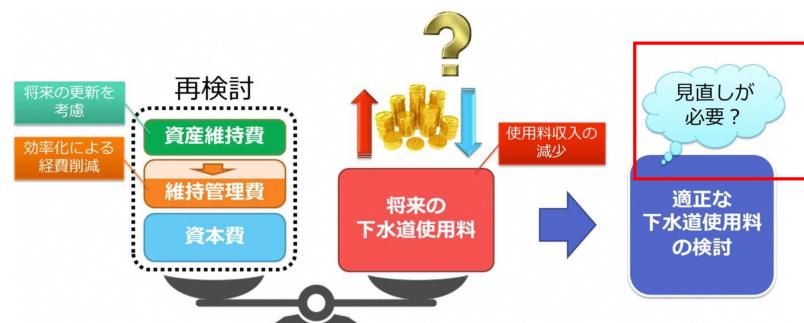
施策(5)ーイ 下水道使用料の見直し

【課題】現状の下水道使用料で必要な経費を賄えているのか、適切な使用料の検証が必要です。

具体的な事業・取り組み

◆ 適切な下水道使用料の検討

下水道使用料の対象となる費用に加え、将来の更新を見据えた資産維持費や人口減少による使用料収入の減少も考慮した上で、適切な下水道使用料について検討します。



下水道使用料見直しのイメージ

◆事業目標

| 目標 | 内容 | 事業目標 |
|----|----|----------------------------|
| | | 2023年度（平成35年度）までに 見直し検討 |

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

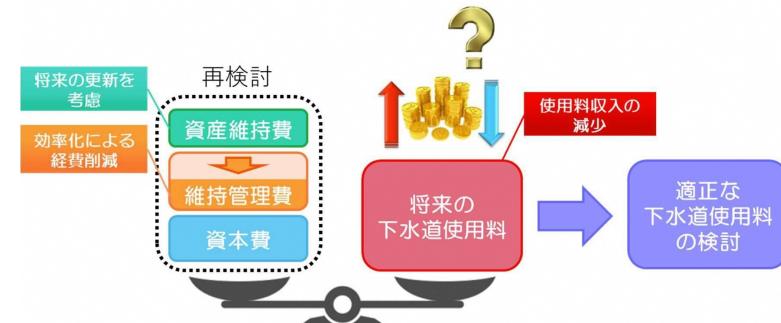
施策(5)ーイ 下水道使用料の見直し

【課題】現状の下水道使用料で必要な経費を賄えているのか、適正な使用料の検証が必要です。

具体的な事業・取り組み

◆ 適正な下水道使用料の検討

下水道使用料の対象となる費用に加え、将来の更新を見据えた資産維持費や人口減少による使用料収入の減少も考慮した上で、適正な下水道使用料について検討します。



下水道使用料見直しのイメージ

◆事業目標

| 目標 | 内容 | 事業目標 |
|----|------------|--------------|
| | | 令和7年度に実施予定 |
| 目標 | 下水道使用料の見直し | 下水道使用料の在り方検討 |

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

施策(5)一ウ) 資本費平準化債⁽³²⁾の活用

【課題】下水道の法定耐用年数（50年間）と建設に要した費用の支払い期間（30年間）に差が生じるため、使用料収入として費用を回収する前に支払いが生じます。

具体的な事業・取り組み

◆ 資本費平準化債活用の継続

法定耐用年数から算定した額（減価償却費⁽³³⁾）と元金償還金の差分を資本費平準化債で賄い、世代間の負担に差が生じないよう調整を図ります。



◆事業目標

| | 内容 | 事業目標 |
|----|--------------|---------|
| 目標 | 資本費平準化債活用の継続 | 100 百万円 |

(32) 資本費平準化債…元金償還金と減価償却費⁽³³⁾との差額を埋めるために発行する企業債。
(33) 減価償却費…資産形成（管きょの構築など）にかかった費用を法定耐用年数で割った金額。下水道は資産を長期に渡り使い、その使用した期間をかけて使用料収入で費用を回収していく事業のため、資産形成にかかった費用も使用する期間で分割して収支を経理する。

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

施策(5)一ウ) 適正な資金管理



【課題】将来にわたって継続的な事業運営が可能となるよう、適正な資金管理が必要です。

具体的な事業・取り組み

◆ 適正な資金調達及び管理

事業を実施するにあたり、国の交付金など有効な財源を活用した資金調達を行います。

また、世代間負担公平性の観点から、企業債を活用しますが、借入と償還のバランスを考慮した資金調達を行い、適正な内部留保額の確保に努めます。

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

施策(5)ー工 有収率の向上（不明水⁽³⁴⁾対策）

【課題】使用料の対象とならない地下水や雨水の侵入（不明水）により、汚水処理に余分な経費がかかり、処理効率が低下します。

具体的な事業・取り組み

◆ 不明水対策の継続

鴻巣市では、過去に不明水の原因調査や、地下水や雨水の流入を防ぐために管路の補修工事を行ってきました。
今後も、管路の老朽化対策として実施する管路内調査において、同時に不明水の有無をチェックし、必要な箇所には地下水や雨水の侵入を防ぐ対策を実施します。また、効果的な不明水対策に関する情報収集にも努めています。

◆ 事業目標

| | 内容 | 事業目標 |
|----|----------|------------|
| 目標 | 不明水対策の継続 | 管路内調査、情報収集 |

⁽³⁴⁾ 不明水…汚水（し尿及び生活雑排水）のみを処理する下水道処理施設に、何らかの理由で地下水や雨水などが流入すること。

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

施策(5)ー工 有収率の向上

【課題】使用料の対象とならない地下水や雨水の侵入（不明水）により、汚水処理に余分な経費がかかり、処理効率が低下します。

具体的な事業・取り組み

◆ 不明水対策の継続

本市では、過去に不明水の原因調査や地下水、雨水の浸入を防ぐために管路の補修工事を行ってきました。
今後も、管路の老朽化対策として実施する管路内調査において、同時に不明水の有無をチェックし、必要な箇所には地下水や雨水の浸入を防ぐ対策を実施していく予定です。また、今後は効果的な不明水対策に関する情報収集にも努めています。

◆ 事業目標

| | 内容 | 事業目標 |
|----|----------|------------|
| 目標 | 不明水対策の継続 | 管路内調査、情報収集 |

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

基本方針(6) 管理体制の効率化

施策(6)ーア 組織体制の維持

【課題】今後、施設のストックマネジメントや耐震化事業など新たな施策を実行するにあたり、実施体制を確立する必要があります。



具体的な事業・取り組み

◆ 業務の効率化により新規事業にも現状の人員での対応

施設のデータベースの構築や民間の技術力の活用等を通じて業務の効率化を図り、現状の人員体制で事業が実施できるよう努め、組織体制を維持します。

施策(6)ーイ 広域化の推進

【課題】将来、人口減少による使用料収入の減少や、施設の老朽化に伴う更新費用の増大など、経営環境の悪化が懸念され、さらなる経営の効率化が求められています。



具体的な事業・取り組み

◆ 市町村の枠を越えた広域化の推進

経営のスリム化を目指し、これまで下水道ポンプ場施設の維持管理と農業集落排水処理場の維持管理等、下水道と農業集落排水で共通する業務を一括して発注する等、委託費、契約費用の削減等を行ってきました。

今後は、県において広域化・共同化に関する計画策定が行われる予定です。本市もこれに参画し、市町村の枠を越えた広域化の可能性について検討します。

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

基本方針(6) 管理体制の効率化

施策(6)ーア 組織体制の維持



【課題】今後、職員数が限られる中、施設のストックマネジメントをはじめとする施策を実行するにあたり、実施体制を確立する必要があります。



具体的な事業・取り組み

◆ 業務の効率化により新規事業にも現状の人員での対応

施設のデータベースの構築や民間の技術力の活用等を通じて業務の効率化を図り、現状の人員体制で事業が実施できるよう努め、組織体制を維持します。

施策(6)ーイ 広域化（共同化）の推進

【課題】将来、人口減少による使用料収入の減少や、施設の老朽化に伴う更新費用の増大など、経営環境の悪化が懸念され、さらなる経営の効率化が求められています。



具体的な事業・取り組み

◆ 市町村の枠を越えた広域化（共同化）の推進

埼玉県の荒川左岸北部流域下水道へ接続しており、5市（熊谷市、行田市、北本市、桶川市、鴻巣市）で広域化を図っています。また、災害に対する事前準備や対応能力の向上及び職員の人材育成等において、埼玉県をはじめとする他団体と連携した取り組みを行っています。

埼玉県生活排水処理施設整備構想の一部として、公共下水道、農業集落排水施設を広域化・共同化する計画が位置づけられており、農業集落排水施設の公共下水道接続を進めるべく、施設の統廃合の検討を行います。

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

施策(6)一ウ 民間活用の推進

【課題】民間の持つ技術力、ノウハウを生かした業務管理により、下水道運営がさらに効率的・効果的となる可能性があります。

具体的な事業・取り組み

◆ 管路、ポンプ場維持管理の包括的民間委託の導入検討

民間の創意工夫を取り入れることで適切でかつ効率の良い施設管理が可能となるか、今後検討を進めていきます。

施策(6)一工 技術継承

【課題】自治体においては下水道以外の部門を越えた人事異動が行われるため、下水道に関する専門知識、技術の継承が困難な状況です。

具体的な事業・取り組み

◆ 講習会等への参加

公的機関、あるいは民間が実施する講習会等への参加を通じて、下水道に関する基礎知識の向上や最新情報の取得を図ります。

◆ 定量的評価のための指標の設定

事業の比較、評価を行うための指標を設定し、数値として把握することで、部門を越えた人事異動の中でも、誰もが公平に事業成果を評価することが可能となるよう創意工夫を図ります。

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

施策(6)一ウ 民間活用の推進

【課題】民間の持つ技術力、ノウハウを生かした業務管理により、下水道運営がさらに効率的・効果的となる可能性があります。

具体的な事業・取り組み

◆ 水分野に特化した官民連携方式の「ウォーターPPP」の導入検討

維持管理費や事業費のコスト削減、官民による事業の実施体制の強化を目指します。下水道施設の維持管理及び更新を一体で民間に委託し、マネジメントを行う「ウォーターPPP」の導入を検討・実施します。

施策(6)一工 技術継承

【課題】自治体においては下水道以外の部門を越えた人事異動が行われるため、下水道に関する専門知識、技術の継承が困難な状況です。

具体的な事業・取り組み

◆ 講習会等への参加

公的機関、あるいは民間が実施する講習会等への参加を通じて、下水道に関する基礎知識の向上や最新情報の取得を図ります。

経験を積んだ職員の退職が見込まれる一方で、専門的な知識を要する事業量・業務量の増加が予想されるため、専門的な知識を継承して組織内の技術力の確保に努めます。

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

基本方針(7) 広報活動

施策(7-ア) マンホールカードの配布

【課題】下水道事業に対して市民の理解を得るために、下水道に親しみを持ってもらうことが大切です。



具体的な事業・取り組み

◆ マンホールカードの配布

自治体や企業で組織された「下水道広報プラットホーム」(GKP)が発行するマンホールカードは、ご当地キャラクターや名所、名産物がデザインされたマンホールの蓋(ふた)を紹介するコレクションカードです。平成30年3月現在、293種類(252自治体)のカードがあり人気が広がっています。下水道に興味持っていたために、鴻巣市をイメージしたマンホールカードを作成、配布します。



マンホールカードの例（埼玉県荒川左岸北部流域下水道）

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

基本方針(7) 広報活動

施策(7-ア) 下水道情報の発信



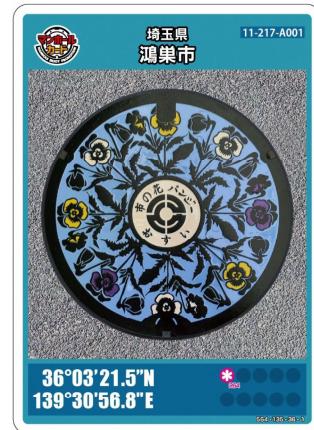
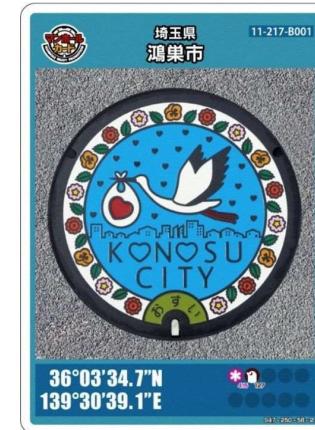
【課題】下水道事業に対して市民の理解を得ると共に、下水道に親しみを持ってもらうために積極的な広報が必要です。



具体的な事業・取り組み

◆ マンホールカードの配布

自治体や企業で組織された「下水道広報プラットホーム」(GKP)が発行するマンホールカードは、ご当地キャラクターや名所、名産物がデザインされたマンホールの蓋(ふた)を紹介するコレクションカードです。本市では市の花「パンジー」デザインのマンホールカードを作成し、令和5年7月より新たに「こうのとり」デザインのマンホールカードを配布し、下水道のイメージアップを図っています。



マンホールカードの例（鴻巣市）

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

施策(7)ーイ) 見学会・出前講座の開催

【課題】下水道事業に対して市民の理解を得るために、下水道の役割や事業の内容をより一層知ってもらうことが必要です。

具体的な事業・取り組み

◆ 現場見学会の開催

鴻巣市公共下水道の処理場となる元荒川水循環センターでは、「夏休み親子下水道教室」が開催されており、小学生と保護者を対象に下水道水処理施設の見学が行われています（埼玉県下水道公社）。今後、市の特徴がある下水道工事についても現場見学会を開催していきます。

◆ 出前講座の実施

鴻巣市では市民の皆さんに聞きたい市役所の仕事について、市職員が市民の集まりにお伺いして、市役所の仕事についてわかりやすく説明する「職員出前講座」を行っています。下水道課も「知ってなっとく！下水道」を講座メニューにエントリーしています。



出前講座の様子



改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

【課題】下水道事業に対して市民の理解を得るために、下水道の役割や事業の内容をより一層知ってもらうことが必要です。

具体的な事業・取り組み

◆ 現場見学会の開催

鴻巣市公共下水道の処理場となる元荒川水循環センターでは、小学生と保護者を対象に「夏休み親子下水道教室」が開催されており、下水処理施設の見学や水質実験を通して親子で楽しみながら体験的に学習することができます（埼玉県下水道公社）。

◆ 出前講座の実施

本市では市民の皆さんに聞きたい市役所の仕事について、市職員が市民の集まりにお伺いして、市役所の仕事についてわかりやすく説明する「職員出前講座」を行っています。「職員出前講座」は過去に2回実施しています。下水道課も「知ってなっとく！下水道」を講座メニューにエントリーしています。

◆ 上下水道フェアの実施

上下水道についての理解・関心を深め、事業に親しみをもってもらうことを目的として、令和5年度より「上下水道フェア」を開催しています。説明パネル、給水車、水道管模型、デザインマンホール蓋等を展示するとともに、クイズラリー等体験型のイベントとすることで、こどもから大人まで楽しみながら上下水道について学ぶことができます。



出前講座の様子



上下水道フェアの様子

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

第6章 事業計画と財政の見通し

1 事業計画

| 基本目標 | 施策 | 前期 2019-2023 | 後期 2024-2028 | 次期以降 2029~ |
|-----------------|--|-----------------|-----------------|---------------|
| 快適な生活環境の確保 | | | | |
| 未普及地区の解消 | 汚水管整備の継続 | 市街化区域の整備継続 | | |
| | 全体計画区域の見直し | 適切な処理区域への見直し | | |
| 災害に対する安全性の確保 | | | | |
| 浸水に対する備え | 雨水対策施設の整備 | 雨水対策施設の整備継続 | | |
| | 総合地震計画の策定 | 計画策定 | | |
| | 既存下水道施設の耐震化 | 計画に基づく耐震化 | | |
| | 下水道 BCP の継続的運用 | BCP の更新、継続 | | |
| 健全で持続的な下水道事業の実現 | | | | |
| 施設の老朽化対策 | 計画的な調査・点検 | 調査・点検の継続 | | |
| | 計画的な修繕 ⁽³⁰⁾ ・改築 ⁽³¹⁾ | 計画に基づく修繕・改築 | | |
| 経営の安定化 | 接続率の向上（戸別訪問） | 戸別訪問の継続 | | |
| | 下水道使用料の見直し | 検討 | | |
| | 資本費平準化債 ⁽³²⁾ の活用 | 活用の継続 | | |
| | 有収率の向上 | 不明水対策の継続 | | |
| 管理体制の効率化 | 組織体制の維持 | 継続 | | |
| | 広域化の推進 | 検討 | | |
| | 民間活用の推進 | 検討 | | |
| | 技術継承 | 講習会への参加等の継続 | | |
| 広報活動 | マンホールカードの配布 | 新規配布 | | |
| | 見学会・出前講座の開催 | 継続 | | |

(30) 修繕…卷末資料 用語集参照。

(31) 改築…卷末資料 用語集参照。

(32) 資本費平準化債…卷末資料 用語集参照。

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

4 事業計画

| 基本目標・基本方針 | 施策 | 前期 2019-2023 | 後期 2024-2028 | 次期以降 2029~ |
|-------------------|----------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 快適な生活環境の確保 | 循環 | | | |
| 未普及地区の解消 | 汚水管整備の継続 | 実施 | 整備継続 | |
| 災害に対する安全性の確保 | 強靭 | | | |
| 浸水に対する備え | 雨水対策施設の整備 | 実施 | 整備継続 | |
| | 下水道施設の耐水化 | 計画策定 | 実施 | |
| | 総合地震対策計画の策定 | 検討 | 計画策定 | |
| 地震に対する備え | 下水道施設の耐震化 | 検討 | 検討 | 実施 |
| | 下水道 BCP の継続的運用 | 実施 | 更新・継続 | |
| 健全で持続的な公共下水道事業の実現 | | | | |
| 施設の老朽化対策 | ストックマネジメントの推進 | 実施 | 調査・点検の継続 | |
| | | 実施 | 計画に基づく修繕・改築 | |
| 経営の安定化 | 接続率の向上（戸別訪問） | 実施 | 戸別訪問の継続 | |
| | 下水道使用料の見直し | 検討 | 検討 | |
| | 適正な資金管理 | 実施 | 財源の適正化 | |
| | 有収率の向上 | 実施 | 不明水対策の継続 | |
| 管理体制の効率化 | 組織体制の維持 | 実施 | 継続 | |
| | 広域化（共同化）の推進 | 検討 | 施設の統廃合 | |
| | 民間活用の推進 | 検討 | ウォーターPPP の導入 | |
| | 技術継承 | 実施 | 講習会への参加等の継続 | |
| 広報活動 | 下水道情報の発信 | 実施 | 継続 | |

(30) 修繕…卷末資料 用語集参照。

(31) 改築…卷末資料 用語集参照。

(32) 資本費平準化債…卷末資料 用語集参照。

※該当ページなし

5 SDGs の取り組み

本市の最上位計画として「第6次鴻巣市総合振興計画 後期基本計画（令和4年3月）」（以下、総合振興計画と称す）を掲げています。総合振興計画では、施策毎に関連性が高いゴールを明記し、各施策の推進によりSDGsの達成を目指すものとしています。

本市下水道事業における、総合振興計画に掲げた施策と関連するSDGsの17のゴールとの関連性のある施策は「汚水処理の推進」及び「雨水対策の推進」です。

総合振興計画とSDGsとの関連性

施策3-6 汚水処理の推進



| 成果指標 | 現状値 | R8目標値 |
|-----------------------------|--------------------|-------|
| 河川における水質値(BOD) (直近5年間平均) | 9.0mg/L >> 3.5mg/L | |
| 河川における水質値(SS) (直近5年間平均) | 8.6mg/L >> 8.6mg/L | |
| 汚水処理人口普及率 | 89.1% >> 100% | |

基本事業名

1. 下水道施設の整備と適正な維持管理 強制化
2. 公共下水道及び農業集落排水への接続の促進
3. 合併処理浄化槽の推進 強制化
4. 経営の安定化

施策4-3 雨水対策の推進



| 成果指標 | 現状値 | R8目標値 |
|-----------|------------|-------|
| 道路冠水箇所数 | 22件 >> 20件 | |
| 宅地など浸水箇所数 | 0件 >> 0件 | |

基本事業名

1. 雨水の流出抑制 強制化
2. 排水施設の整備 強制化

出典：第6次鴻巣市総合振興計画 概要版（令和4年3月）

※該当ページなし

表 17 SDGsのゴールと施策の関連性

| 施 策 | 循 環 | 強 鞠 | 持 続 | | | | | | | 7 下水道情報の発信 |
|--------|-------------------|-----|---------------|----------------|----------------|--------------------|-------------------|-----------------------|-------------------|---------------|
| | | | 1 汚水管整備の継続 | 2 雨水対策施設の整備 | 3 下水道施設の耐水化 | 4 総合地震施設対策計画の策定 | 5 下水道BCPの継続的運用 | 6 下水道使用料の見直し（個別訪問） | 7 接続率の向上（個別訪問） | |
| SDGs | | | | | | | | | | |
| 6 | 安全な水とトイレを世界中に | ● | | | | | ● | ● | ● | ● |
| 9 | 産業と技術革新の基盤をつくろう | | ● | ● | | | ● | | | ● |
| 11 | 住み続けられるまちづくりを | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● |
| 13 | 気候変動に具体的な対策を | | ● | ● | | | ● | | | |
| 14 | 海の豊かさを守ろう | ● | | | ● | ● | | | | |
| 17 | パートナーシップで目標を達成しよう | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● |

現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

改訂版（新）

2 財政の見通し

1で設定した事業を基に、財政シミュレーションを行いました。シミュレーションの主な条件は以下のとおりです。

①投資について

- ・2019年度（平成31年度）までは鴻巣市総合振興計画⁽³⁾の実施計画に基づき設定
(以下は2020年度（平成32年度）以降の想定)

- ・資産への投資として以下の事業費を見込む

1 新規汚水整備

…年間整備量 13.2ha（市街化区域内の未整備面積を2020年度から2025年度（平成32～平成37年度）で按分）

市街化区域面積（1,530.1ha）に達するまで整備（2025年度（平成37年度）に整備完了）

整備費、財源割合は過年度平均から算出（57,040千円/ha、設計費、補償費等含む）

2 新規雨水整備

…年間整備量 5.0ha（※整備費算出のため、整備量をヘクタールに換算）

整備費、財源割合は過年度平均から算出（42,514千円/ha、設計費、補償費等含む）

3 耐震化

…総合地震対策計画策定費として10,000千円を計上（5年ごとに更新）

特に重要な幹線（汚水）を10年間で耐震化することを見込む。（2026年度（平成38年度）に着手）

対策として、詳細診断、管口の可とう化、人孔の浮上防止を計上

（年間事業費 431,000千円）

4 長寿命化

…長寿命化計画に基づき、TVカメラ調査費、設計費、更新費を見込む。

（平均年間事業費 136,000千円）

長寿命化計画期間後（2038年度（平成50年度）以降）は耐用年数を75年としたときの事業費

（年間事業費 887,000千円）を見込む。

- ・流域下水道建設負担金⁽³⁵⁾は過年度平均値（250,000千円）とする

※該当ページなし

⁽³⁾ 鴻巣市総合振興計画…巻末資料 用語集参照。

⁽³⁵⁾ 流域下水道建設負担金…鴻巣市の汚水は県が管理する終末処理場で処理されていることから、この県の終末処理場の建設費や改築等に係る費用を一部負担するもの。

現行経営戦略（旧）

改訂版（新）

鴻巣市下水道事業経営戦略

②財源について

- ・使用料収入は、鴻巣市人口ビジョンの将来人口伸び率から処理区域内人口⁽¹⁵⁾を算出し、水量を予測、水量に現況と同じ使用料単価を乗じて算定
- ・補助率は現況と同等とする
- ・一般会計繰入金⁽²²⁾は以下のケースを想定
 - ケース 1：現況と同等とする（年間約 11 億円）
 - ケース 2：5 年ごとに 20 百万円減少させる
 - ケース 3：補てん財源が赤字となるケース（年間約 9 億円）
- ・企業債借入条件 利率 1%、据え置き 5 年、償還期間 30 年、元利均等償還

③投資以外の経費について

- ・人件費は 2019 年度（平成 31 年度）までは鴻巣市総合振興計画⁽³⁾の実施計画に基づき設定
- 以降は伸び率を考慮して算定
- ・維持管理費は過年度平均値とする

以上の条件で、経営戦略の開始年度である 2019 年度から 2093 年度（平成 31～平成 105 年度）の 75 年間の財政シミュレーションを行った結果を次に示します。

※該当ページなし

(15) 処理区域内人口…巻末資料 用語集参照。

(22) 一般会計繰入金…巻末資料 用語集参照。

(3) 鴻巣市総合振興計画…巻末資料 用語集参照。

現行経営戦略（旧）

改訂版（新）

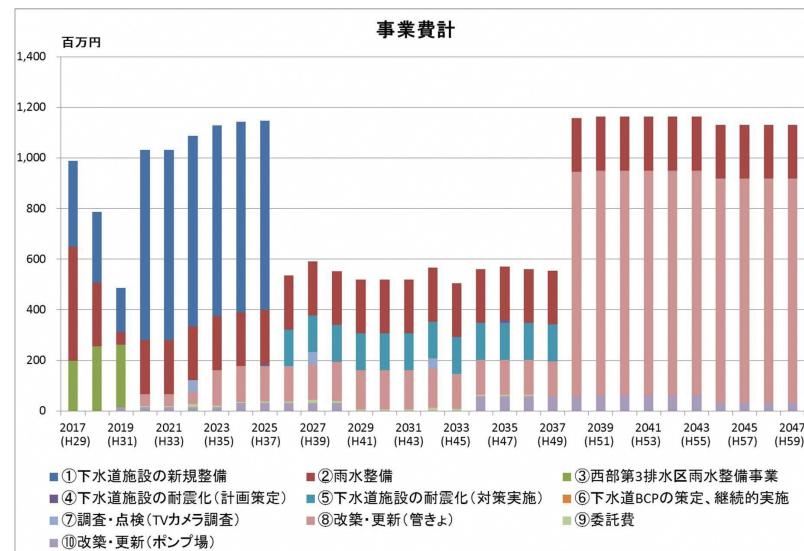
鴻巣市下水道事業経営戦略

(1) 事業費

2025年度（平成37年度）までは新規整備を中心に事業を行います。汚水については市街化区域の整備を行い、雨水については浸水を防除するため、雨水管きょや雨水調整池の整備を継続していきます。2025年度（平成37年度）までの事業費は平均約1,000百万円を計上しています。

新規の汚水整備完了後、耐震化事業に着手し、重要な幹線等の耐震性能を確保します。この間2026年度から2037年度（平成38～平成49年度）までの平均事業費は約500百万円となっています。

老朽化対策に本格的にシフトする2038年度（平成50年度）以降は、平均事業費は約1,100百万円を計上しています。



※該当ページなし

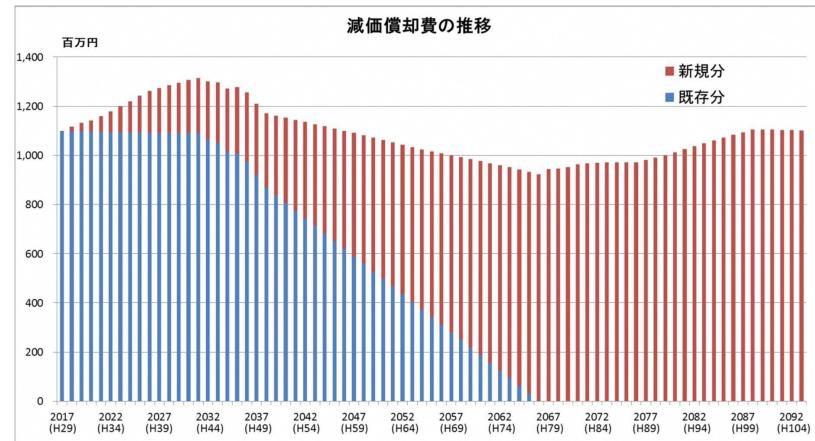
現行経営戦略（旧）

改訂版（新）

鴻巣市下水道事業経営戦略

(2) 減価償却費

これまでに取得してきた資産と今後取得予定の資産の合計の減価償却費⁽³³⁾は 2031 年度（平成 43 年度）にピークを迎えます。その後、既存の資産の減価償却費が減少するため、合計値も減少していきますが、既存の資産の減価償却費が完了する 2066 年度（平成 78 年度）以降は再び上昇に転じます。その後緩やかに上昇を続け、2089 年度（平成 101 年度）以降は概ね平衡となります。



※該当ページなし

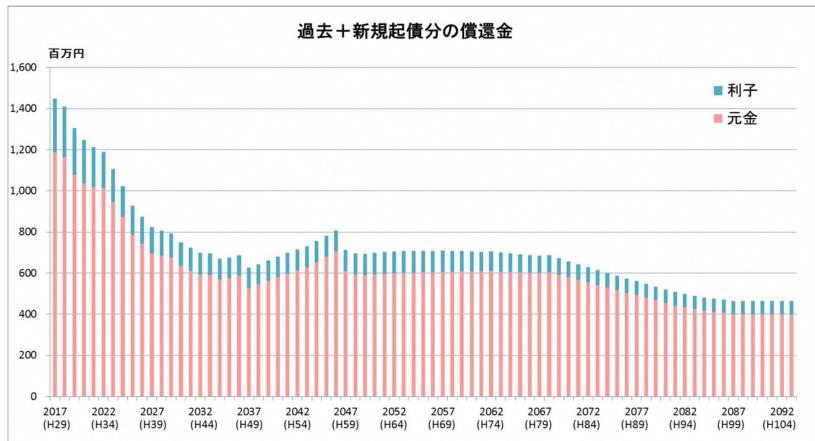
現行経営戦略（旧）

改訂版（新）

鴻巣市下水道事業経営戦略

(3) 償還金

既存資産の償還が終わりに近づき、償還金は2032年度（平成44年度）頃まで大きく減少を続けますが、その後は新規に取得した資産の償還金が増えてくるため上昇します。2046年度（平成58年度）で既存資産の償還が完了するため、一度償還金が減少しますが、新規に借入した企業債の償還金の増加により再び上昇し、2068年度（平成80年度）ごろにピークを迎え、その後は一定で推移します。



※該当ページなし

(33) 減価償却費…巻末資料 用語集参照。

現行経営戦略（旧）

改訂版（新）

鴻巣市下水道事業経営戦略

○シミュレーション結果

ケース1 現況の総入金（年間約11億円）

| 項目 | 単位 | 現況 | 減価償却の ピーク① | 償還金の ピーク① | 償還金の ピーク② | 減価償却の ピーク② |
|----------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|
| | | 2016年度 (H28) | 2031年度 (H43) | 2046年度 (H58) | 2068年度 (H80) | 2089年度 (H101) |
| 総入金（百万円） | 百万円 | 1,150 | 1,141 | 1,141 | 1,141 | 1,141 |
| 使用料収入 | 百万円 | 1,019 | 1,026 | 864 | 624 | 451 |
| 純利益※ | 百万円 | 128 | 57 | 70 | 204 | 63 |
| 補てん財源 | 百万円 | 825 | 6,713 | 14,713 | 15,994 | 14,114 |
| 企業債残高 | 百万円 | 13,934 | 10,309 | 10,486 | 8,145 | 6,577 |

※純利益は60百万円程度となるよう調整しています。

- ・人口減少に伴い、使用料収入は減少していきます。
- ・減価償却費が2度目のピークを迎える2089年度（平成101年度）においても、純利益はプラスが確保されています。
- ・補てん財源は増加傾向にあり、減価償却費が2度目のピークを迎える2089年度（平成101年度）においても資金不足には陥りません。
- ・企業債残高は減少をめざし、目安として処理区域内人口⁽¹⁵⁾1人当たり企業債残高を180千円/人となるよう調整します。

※該当ページなし

⁽¹⁵⁾ 処理区域内人口…巻末資料 用語集参照。

現行経営戦略（旧）

改訂版（新）

鴻巣市下水道事業経営戦略

ケース2 繰入金を5年ごとに20百万円減少させる

| 項目 | 単位 | 現況 | 減価償却の ピーク① | 償還金の ピーク① | 償還金の ピーク② | 減価償却の ピーク② |
|----------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|
| | | 2016年度 (H28) | 2031年度 (H43) | 2046年度 (H58) | 2068年度 (H80) | 2089年度 (H101) |
| 繰入金（百万円） | 百万円 | 1,150 | 1,081 | 1,021 | 921 | 841 |
| 使用料収入 | 百万円 | 1,019 | 1,026 | 864 | 624 | 451 |
| 純利益※ | 百万円 | 128 | 66 | 65 | 68 | -171 |
| 補てん財源 | 百万円 | 825 | 6,193 | 12,753 | 10,294 | 3,034 |
| 企業債残高 | 百万円 | 13,934 | 10,309 | 10,486 | 8,145 | 6,577 |

※純利益は60百万円程度となるよう調整しています。（2066年度（平成78年度）まで）

- ・人口減少に伴い、使用料収入は減少していきます。
- ・減価償却費が2度目のピークを迎える2089年度（平成101年度）には、純利益はマイナスとなっています。
- ・この時には赤字を埋める補てん財源も減少傾向にあります。

※該当ページなし

ケース3 補てん財源が赤字となる繰入金（約9億円）

| 項目 | 単位 | 現況 | 減価償却の ピーク① | 償還金の ピーク① | 償還金の ピーク② | 減価償却の ピーク② |
|----------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|
| | | 2016年度 (H28) | 2031年度 (H43) | 2046年度 (H58) | 2068年度 (H80) | 2089年度 (H101) |
| 繰入金（百万円） | 百万円 | 1,150 | 881 | 881 | 881 | 881 |
| 使用料収入 | 百万円 | 1,019 | 1,026 | 864 | 624 | 451 |
| 純利益※ | 百万円 | 128 | 37 | 50 | 16 | -270 |
| 補てん財源 | 百万円 | 825 | 4,653 | 8,752 | 4,314 | -3,026 |
| 企業債残高 | 百万円 | 13,934 | 10,309 | 10,486 | 8,145 | 6,577 |

※純利益は60百万円程度となるよう調整しています。（2029年度（平成41年度）まで）

- ・補てん財源が赤字になるとマイナスを埋め合わせる財源が無くなり、経営が破たんします。

現行経営戦略（旧）

改訂版（新）

鴻巣市下水道事業経営戦略

○シミュレーション結果の考察

ケース 1

…人口の減少に伴い使用料収入は減少していきますが、純利益はプラスが確保されています。また、繰入金を確保することにより、将来の更新費用を含めても資金ショートには陥りません。さらに、企業債残高を減らしつつ、補てん財源を確保することができ、安定化した経営が維持できます。

ケース 2

…人口の減少に伴い使用料収入は減少していきます。さらに繰入金が下がることにより、純利益が確保できなくなり、収支ギャップ（赤字）が生じます。赤字を埋めるために補てん財源を消費し、将来の更新に備えるための資金の留保ができなくなります。

ケース 3

…人口の減少に伴い使用料収入は減少していきます。さらに繰入金が下がることにより、純利益が確保できなくなり、収支ギャップ（赤字）が生じます。さらに、赤字を埋めるための補てん財源もマイナスとなり、資金ショートして経営を維持することができなくなります。

繰入金は現在減少傾向にあることから、ケース 2 の結果が最も現実的な結果と言えます。上記の通り、ケース 2 においては将来的には純利益が確保できなくなることが予測されます。

これに対応するために、今後適正な使用料の検討や管理体制の効率化等、P.46 に示した施策を実行していくことにより、将来の収支ギャップを解消し安定した経営の継続を目指します。

※該当ページなし

※該当ページなし

※該当ページなし

第7章 投資・財政計画

1 管理目標

(1) 経費回収率

経費回収率は、下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度、下水道使用料で賄えているかを表した指標で、100%以上であることが求められます。

本市の令和4年度における経費回収率は75.8%であり、一般会計からの補助金により賄っている状態です。そのため、本市では、汚水処理費を下水道使用料収入ですべて賄う経費回収率100%を目指とします。

(2) 一般会計繰入金（基準外繰入金）

基準外繰入金比率（収益的収入分）は、収入のうち維持管理費に充てられた一般会計補助金の割合を表す指標で、数値が高い場合は依存度が高いことを表します。

本市の令和4年度における基準外繰入金比率（収益的収入分）は13.0%であり、県内類似団体と比較して高い状況にあり、独立採算制を目指す観点から、その依存度を低減する必要があります。そのため、本市では維持管理費など経費の削減や下水道使用料収入の確保に努めることとし、一般会計繰入金（基準外繰入金）はゼロを目指とします。

(3) 内部留保資金

内部留保資金とは、損益勘定留保資金、積立金等、企業の内部に留保される資金のことをい、将来の施設・整備等の更新財源として活用します。将来にわたって継続的な事業運営が可能となるよう適正な内部留保額の確保に努める必要があります。

そのため、本市では内部留保資金の確保水準は、16億円以上を目指とします。

確保すべき水準の算出は、不測の災害が発生した場合等に必要とされる現金預金を備えるべき額として、下水道事業の事業規模（営業収益）の1年分程度としています。

また、適正な内部留保額の水準については、継続的に検討を行っていきます。

(4) 企業債残高

企業債とは、建設改良費等の財源に充てるために国等から調達し負担する債務のことです。施設や設備は長期間使用するものであり、世代間負担公平性の観点から、必要な財源として活用しています。将来の経営基盤の安定化のため、借入と償還のバランスを考慮した資金調達が必要となってきます。そのため、本市では企業債について元金償還額の範囲内での借入とすることで、残高の抑制に努め、100.0億円を下回ることを目標とします。

※該当ページなし

表 18 管理目標

| 項目 | 令和 4 年度 (実績値) | 令和 10 年度 (目標値) | 管理目標値の設定方針 |
|---------------------------------|------------------|-------------------|--|
| 経費回収率* | 75.8% | 100% | 維持管理費など経費の削減や適正な下水道使用料の設定により、下水道使用料収入の確保に努める |
| 一般会計繰入金 (基準外繰入金比率(収益的収入分)) * | 13.0% | 0% | 独立採算制を目指す観点から、基準外繰入金比率(収益的収入分)の依存度を低減させ、総務省の一般会計繰出基準に基づかない繰入金を削減する |
| 内部留保資金 | 約 16.4 億円 以上 | 約 16.0 億円 以上 | 不測の災害が発生した場合等に必要とされる現金預金を備えるべき額として、下水道事業の事業規模(営業収益)の 1 年分程度を確保する |
| 企業債残高 | 約 119.0 億円 以下 | 約 100.0 億円 以下 | 企業債については、元金償還額の範囲内での借入とすることで、残高の抑制に努める |

*経費回収率：使用料収入 ÷ 汚水処理費 × 100

*基準外繰入金比率(収益的収入分)：基準外繰入金(収益的収入) ÷ 収益的収入 × 100

これらの管理目標を達成するためには、主な財源である下水道使用料の改定を検討する必要があります。

本市では総務省基準である、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」(総務省自治財政局通知 平成 21 年 7 月 8 日)に基づき、公営企業が最低限行う経営努力として、「下水道使用料 月 3,300 円 / 20 m³ (税込)」までの料金改定を 1 つの目安にします。

※なお、これを基に行う財源試算はシミュレーションであり、実際の料金改定の実施時期等については、社会情勢等を十分に考慮しながら、慎重に判断していきます。本経営戦略をもつて、料金改定やその時期について決定するものではありません。

※該当ページなし

2 投資試算

計画期間内に実施する事業についての主な投資事業の試算は次のとおりです。

(1) 未普及地区の解消

汚水の新規整備を継続して行い、令和 10 年度までに事業計画区域内の整備完了を目指します。

(2) 浸水に対する備え

鴻巣市雨水管理総合計画に基づき、雨水幹線の整備を継続するとともに、大間調整池を増設し、浸水被害の遮減を図ります。また、汚水・雨水ポンプ場施設耐水化計画に基づく浸水対策の検討を行います。

(3) 地震に対する備え

総合地震対策計画を令和 10 年度までに策定し、耐震診断により耐震基準を満たしていない下水道施設の洗い出しと耐震補強の実施を計画します。

(4) 施設の老朽化対策

鴻巣市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の点検・調査、修繕・改築を進めます。

(5) 管理体制の効率化

広域化・共同化の推進として、埼玉県生活排水処理施設整備構想のなかで位置付けられた農業集落排水施設の公共下水道接続を進め、施設の統廃合の検討を行います。

※該当ページなし

| 表 19 投資目標 | | |
|----------------------|---------------|---------------------------------|
| 基本方針 | 施策 | 目標（令和 10 年度） |
| 未普及地区の解消 浸水に対する備え | 汚水管整備の継続 | 事業計画区域の汚水整備完了 |
| | 雨水対策施設の整備 | 大間調整池の増設 雨水幹線 7.1km の整備 |
| | 下水道施設の耐水化 | 汚水・雨水ポンプ場施設耐水化計画 に基づく浸水対策の検討 |
| 地震に対する備え | 総合地震対策計画の策定 | 総合地震対策計画の策定 |
| | 下水道施設の耐震化 | 総合地震対策計画に基づく耐震診断、 耐震補強の検討 |
| 施設の老朽化対策 | ストックマネジメントの推進 | ストックマネジメント計画に基づいた管理 |
| 管理体制の効率化 | 広域化の推進 | 農業集落排水施設の公共下水道接続と 施設の統廃合の検討 |

表 20 将来の主な投資事業

| 将来事業費 (百万円) | R7 | R8 | R9 | R10 |
|----------------|-----|-----|-----|-------|
| 汚水管整備の継続 | 88 | 63 | 84 | 5 |
| 雨水対策施設の整備 | 547 | 418 | 362 | 805 |
| 総合地震対策計画の策定 | 0 | 0 | 38 | 0 |
| 下水道施設の耐震化 | 0 | 0 | 0 | 20 |
| ストックマネジメントの推進 | 170 | 245 | 248 | 245 |
| 合計 | 805 | 726 | 732 | 1,115 |

※該当ページなし

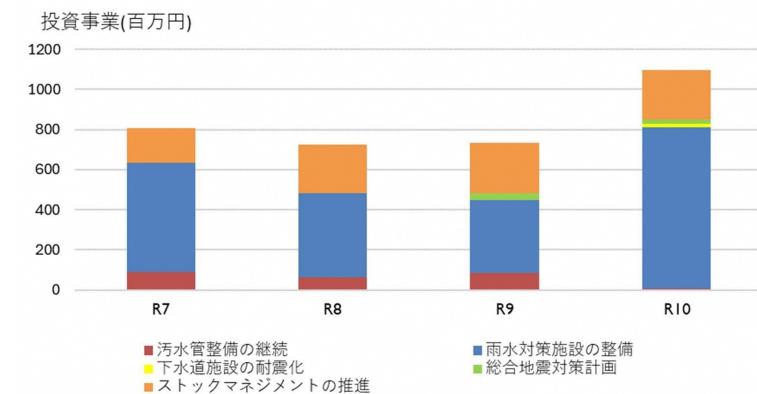


図 46 将来の主な投資事業

※該当ページなし

3 投資以外の経費の試算
投資以外の経費の試算は次の通りです。

表 21 投資以外の経費の試算

| 区分 | 項目 | 試算方法 |
|------------------|------------------|---|
| 収益的支出 (営業費用) | 職員給与費 | 令和元年度から令和 5 年度までの平均値をもとに年 1%の上昇を見込んで算定 |
| | 経費(動力費) | 令和元年度から令和 5 年度までの平均値をもとに |
| | 経費(修繕費) | 物価上昇を見込んで算定 |
| | 経費(材料費) | |
| | 経費(委託料) | |
| | 流域下水道 維持管理負担金 | 令和 6 年度から 46 円/m ³ で算定 |
| 収益的支出 (営業外費用) | 減価償却費 | 資産の法定耐用年数により、定額法で算出 (下水道施設 50 年、施設利用権 35 年) |
| | 支払利息 | 令和 5 年度までの起債に対する支払利息は、公債台帳の数値を採用 令和 6 年度以降の起債に対する支払利息は、元利均等方式、新規整備は償還期間 30 年、うち据置 5 年、改築更新は償還期間 30 年、据置期間なし、年利率 1.5% で算定 |
| 資本的支出 | 建設改良費(給与) | 直近の予算額に基づき算定 |
| | 流域下水道 建設負担金 | 全体計画見直しによる負担率変更を考慮し算定 |
| | 企業債償還金 | 令和 5 年度までの起債に対する企業債償還金は、公債台帳の数値を採用 令和 6 年度以降の起債に対する企業債償還金は、元利均等方式、新規整備は償還期間 30 年、うち据置 5 年、改築更新は償還期間 30 年、据置期間なし、年利率 1.5% で算定 |
| | 貸付金 | 計上なし |
| | 予備費 | 計上なし |

※該当ページなし

4 財源試算

投資・財政計画の策定にあたっての財源の試算方法は次の通りです

(1) 下水道使用料

公共下水道事業の経営は、一般会計との間の適正な経費負担区分を前提とし、公営企業として使用料収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としています。

しかし、本市の公共下水道事業では経費回収率は 75.8%（令和 4 年度決算）であり、収支不足を補てんするために経費の負担区分に基づかない繰入金（一般会計補助金）を充当している状況です。

このような状況は、公営企業の基本理念である独立採算の原則から大きくかけ離れたものです。一般会計からの繰入金（補助金）に依存しない、健全な事業運営が求められています。

このことから、経営基盤の強化を図るため、下水道使用料の改定を早期に行う必要があります。

本戦略では、令和 9 年度に下水道使用料を改定することを想定し、下水道使用料単価を 150 円／m³として財源の試算を行います。

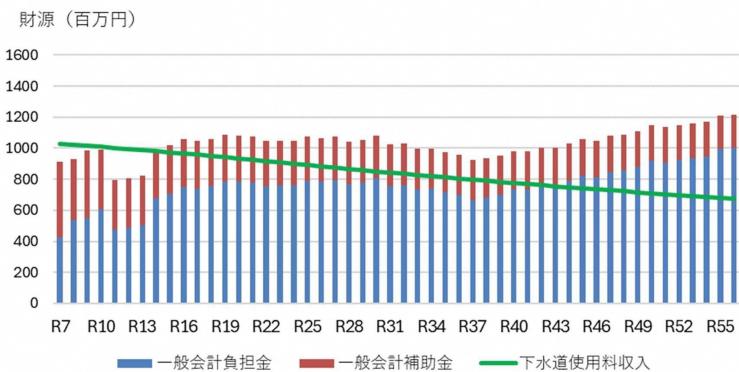


図 47 一般会計繰入金の見通し（下水道使用料改定なし）

※該当ページなし

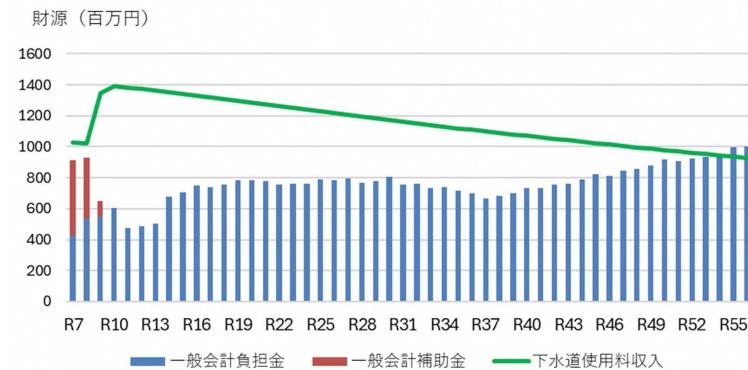


図 48 一般会計繰入金の見通し（下水道使用料改定あり 下水道使用料単価 150 円／m³）

(2) 下水道使用料収入以外

下水道使用料収入以外の財源の試算方法は次の通りです。

表 22 下水道使用料収入以外の財源の試算

| 区分 | 項目 | 試算方法 |
|------------------|----------|--------------------------------|
| 収益的収入 (営業収益) | 受託工事収益 | 計上なし |
| | 雨水処理負担金 | 一般会計繰出基準に基づき算定 |
| | その他 | 令和元年度から令和 5 年度までの平均値 |
| 収益的収入 (営業外収益) | 他会計負担金 | 一般会計繰出基準に基づき算定 |
| | 他会計補助金 | 収益的収支が不足する場合に計上（基準外繰入） |
| | 長期前受金戻入 | 資産の取得に要した補助金を収益化 |
| | その他 | 令和元年度から令和 5 年度までの平均値 |
| 資本的収入 | 企業債 | 過年度の発行実績に基づき算定 |
| | 他会計負担金 | 一般会計繰出基準に基づき算定 |
| | 他会計補助金 | 資本的収支が不足する場合に計上（基準外繰入） |
| | 国・県補助金 | 過年度の交付実績に基づき算定 |
| | 固定資産売却代金 | 計上なし |
| | 工事負担金 | 汚水管路施設の新設に係る工事費の 5%を計上（受益者負担金） |
| | その他 | 計上なし |

※該当ページなし

5 今後 50 年の見通し

投資試算、財源試算に基づく今後 50 年間（令和 7 年度～令和 56 年度）の見通しを以下にまとめます。

収益的収入については、令和 9 年度に下水道使用料を改定した場合、下水道使用料収入は増加しますが、その後緩やかに減少する見込みです。また、一般会計補助金については、令和 10 年度以降はゼロになる見通しです。

収益的収入（百万円）

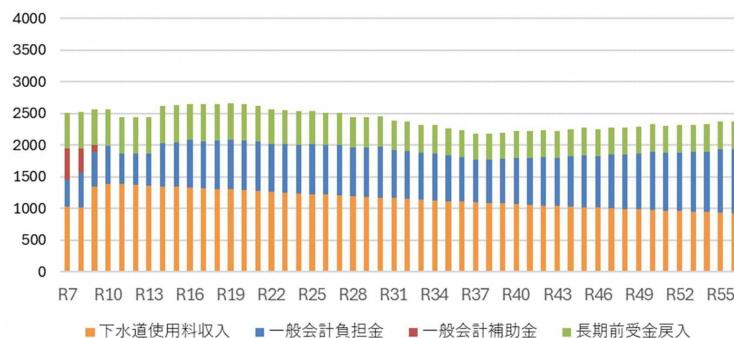


図 49 収益的収入の見通し

収益的支出については、令和 13 年度以降は改築更新などで新たに資産を取得するため、一時的に減価償却費や支払利息が増加する見込みです。

収益的支出（百万円）

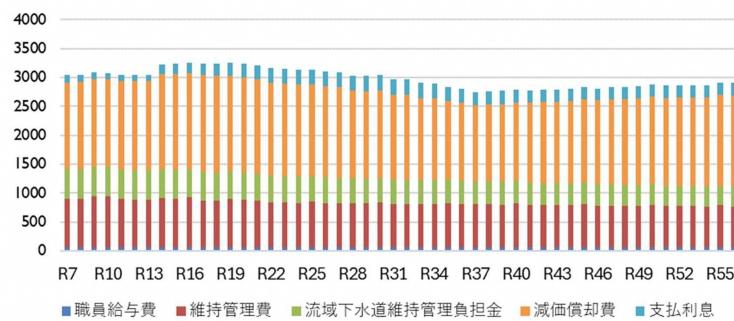


図 50 収益的支出の見通し

※該当ページなし

資本的収入については、国の交付金や企業債など、有利な財源を活用した資金調達を行います。事業費の増加に伴い、国庫補助金や企業債が令和 13 年度に最大となる見通しです。

資本的収入（百万円）

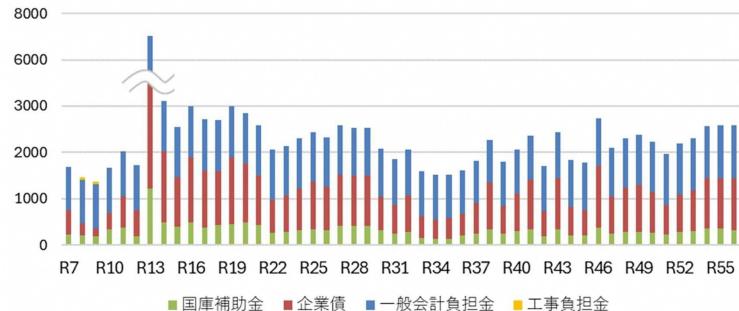


図 51 資本的収入の見通し

資本的支出については、令和 10 年度までは新規整備を中心に事業を行います。汚水については事業計画区域の整備を行い、雨水については大間調整池や雨水管渠の整備を行います。令和 7 年度から令和 10 年度までの事業費は、平均約 10 億円を計上しています。

新規の汚水整備完了後、耐震化事業に着手し、重要な幹線等の耐震性能を確保します。また、令和 13 年度以降、管路の耐用年数を順次迎えるため、急激な更新需要が見込まれます。令和 11 年度から令和 20 年度までの事業費は約 24.2 億円/年、令和 21 年度から令和 56 年度までの事業費は、平均約 14.4 億円/年となる見通しです。

資本的支出（百万円）

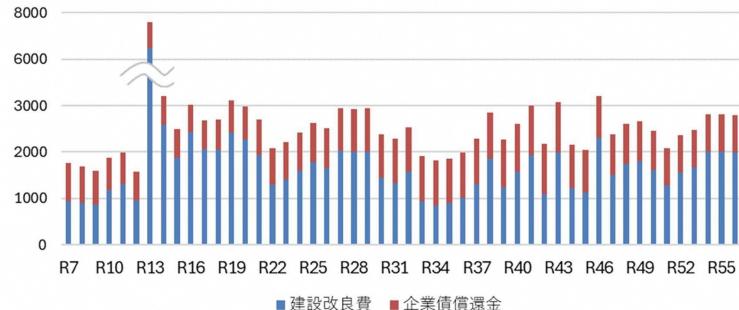


図 52 資本的支出の見通し

※該当ページなし

これまでに取得してきた資産と今後取得予定の資産の合計の減価償却費は令和 17 年度にピークを迎えます。その後、既存の資産の減価償却費が減少するため、合計値も減少していますが、令和 37 年度以降は再び上昇に転じます。

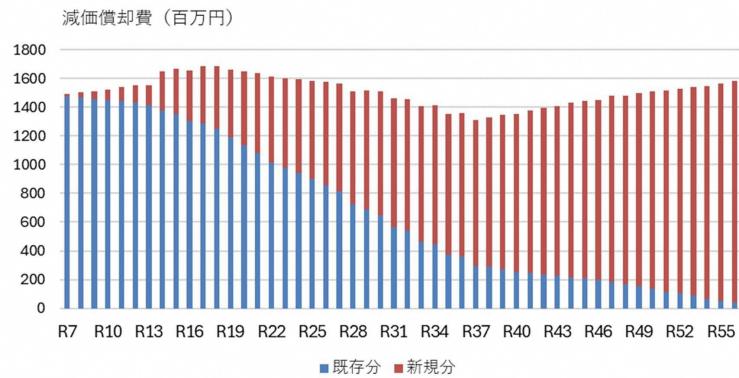


図 53 減価償却費

企業債残高は、令和 12 年度までは減少しますが、その後急激な更新需要に対応するため新規に発行する企業債により、増加に転じる見込みです。

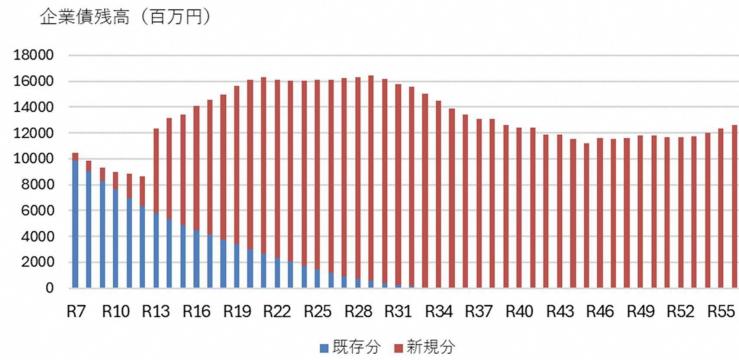


図 54 企業債残高

※該当ページなし

6 投資財政計画

計画期間である令和元年～令和 10 年度の投資・財政計画を示します。

| 区分 | 年 度 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|-------|----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 収益的収入 | 下水道使用料 | 1,026,940 | 1,059,265 | 1,051,489 | 1,045,334 |
| | 使用料見直し案 | | | | |
| | 他会計負担金 | 145,643 | 217,418 | 274,911 | 278,614 |
| | 他会計補助金 | 449,821 | 364,909 | 347,940 | 379,218 |
| | 使用料見直し案 | | | | |
| | 長期前受金戻入 | 562,357 | 572,961 | 693,205 | 694,687 |
| | その他 | 6,818 | 18,379 | 14,893 | 14,833 |
| | 収入計(A) | 2,191,579 | 2,232,932 | 2,382,438 | 2,412,686 |
| | 使用料見直し案 | | | | |
| | 維持管理費 | 647,210 | 690,610 | 729,644 | 710,832 |
| 収益的支出 | 減価償却費 | 1,228,082 | 1,242,993 | 1,421,380 | 1,471,397 |
| | 支払利息 | 216,442 | 195,808 | 175,724 | 159,931 |
| | 支出計(B) | 2,091,734 | 2,129,411 | 2,326,748 | 2,342,160 |
| | 当年度純利益（又は純損失）(A)-(B) | 99,845 | 103,521 | 55,690 | 70,526 |
| | 使用料見直し案 | | | | |

| 区分 | 年 度 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|----------|----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 資本的収入 | 企業債 | 635,900 | 604,900 | 989,600 | 630,700 |
| | 他会計負担金 | 63,124 | 60,551 | 57,329 | 50,988 |
| | 他会計補助金 | 381,533 | 377,231 | 309,925 | 286,266 |
| | 国・県補助金 | 229,300 | 174,900 | 475,500 | 228,950 |
| | その他 | 40,635 | 37,389 | 24,105 | 32,973 |
| | 収入計(C) | 1,350,492 | 1,254,971 | 1,856,459 | 1,229,877 |
| | 繰り越し財源(D) | 67,300 | 67,300 | 62,000 | 96,780 |
| | 総計(E) = (C)-(D) | 1,283,192 | 1,187,671 | 1,794,459 | 1,133,097 |
| | 建設改良費 | 894,103 | 847,327 | 1,506,124 | 1,055,712 |
| | 企業債償還金 | 1,082,022 | 1,054,708 | 1,038,138 | 1,040,974 |
| 資本的支出 | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 支出計(F) | 1,976,125 | 1,902,035 | 2,544,262 | 2,096,686 |
| | 資本的収入額が資本的支出額に不足する額(E)-(F) | △ 692,933 | △ 714,364 | △ 749,803 | △ 963,589 |
| | 補てん財源 | 581,772 | 462,416 | 556,302 | 718,357 |
| | 損益勘定留保資金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 内部留保資金残高 | 利益剰余金処分額 | 111,161 | 251,948 | 193,501 | 245,232 |
| | その他 | 692,933 | 714,364 | 749,803 | 963,589 |
| | 計(G) | 1,280,381 | 1,441,063 | 1,609,042 | 1,643,287 |
| | 使用料見直し案 | | | | |

※該当ページなし

| (千円) | | | | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 |
| 1,045,213 | 1,044,000 | 1,029,230 | 1,022,579 | 1,016,120 | 1,008,902 |
| | | | | 1,367,460 | 1,391,006 |
| 436,067 | 379,847 | 426,113 | 537,801 | 549,820 | 605,175 |
| 241,019 | 378,035 | 489,000 | 390,000 | 436,000 | 384,000 |
| | | | | 61,000 | 0 |
| 631,770 | 637,003 | 567,143 | 567,948 | 567,001 | 569,786 |
| 24,898 | 17,284 | 16,213 | 16,213 | 16,213 | 16,213 |
| 2,378,967 | 2,456,169 | 2,527,699 | 2,534,541 | 2,585,154 | 2,584,076 |
| | | | | 2,581,494 | 2,582,180 |
| 699,801 | 827,206 | 837,928 | 836,513 | 883,188 | 878,246 |
| 1,466,259 | 1,486,623 | 1,505,029 | 1,517,705 | 1,524,906 | 1,534,345 |
| 145,288 | 138,514 | 125,050 | 120,695 | 113,718 | 106,720 |
| 2,311,348 | 2,452,343 | 2,468,007 | 2,474,913 | 2,521,812 | 2,519,311 |
| 67,619 | 3,826 | 59,692 | 59,628 | 63,342 | 64,765 |
| | | | | 59,682 | 62,869 |

| R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 |
|-------------|-----------|-----------|-------------|-------------|-------------|
| 616,800 | 448,900 | 523,100 | 261,300 | 176,000 | 353,800 |
| 46,048 | 45,238 | 40,635 | 66,127 | 91,674 | 89,882 |
| 117,039 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 131,900 | 92,850 | 228,400 | 200,500 | 181,900 | 346,400 |
| 29,577 | 200,261 | 11,453 | 101,340 | 102,728 | 8,896 |
| 941,364 | 787,249 | 803,588 | 629,267 | 552,302 | 798,978 |
| 53,500 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 887,864 | 787,249 | 803,588 | 629,267 | 552,302 | 798,978 |
| 959,408 | 884,119 | 937,111 | 902,025 | 868,655 | 1,189,587 |
| 971,489 | 900,566 | 825,455 | 786,083 | 731,716 | 694,496 |
| 0 | 2,500 | 500 | 500 | 500 | 500 |
| 1,930,897 | 1,787,185 | 1,763,066 | 1,688,608 | 1,600,871 | 1,884,583 |
| △ 1,043,033 | △ 999,936 | △ 959,478 | △ 1,059,341 | △ 1,048,569 | △ 1,085,605 |
| 839,395 | 827,100 | 912,126 | 953,159 | 958,320 | 994,063 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 203,638 | 172,836 | 47,352 | 106,182 | 90,249 | 91,542 |
| 1,043,033 | 999,936 | 959,478 | 1,059,341 | 1,048,569 | 1,085,605 |
| 1,619,114 | 1,518,802 | 1,613,562 | 1,609,122 | 1,623,523 | 1,631,878 |
| | | | | 1,619,863 | 1,626,321 |

※該当ページなし

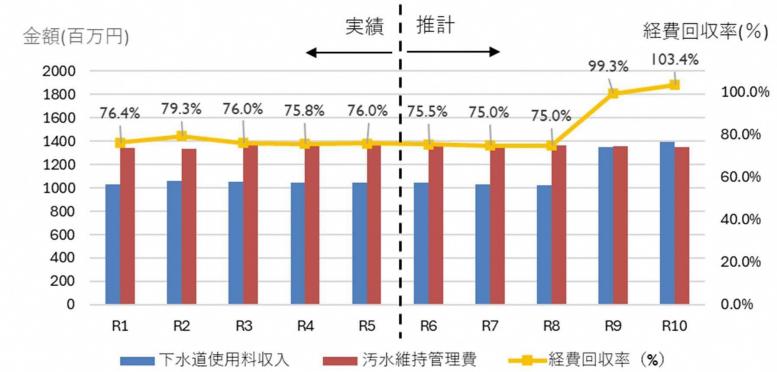


図 55 経費回収率の推計

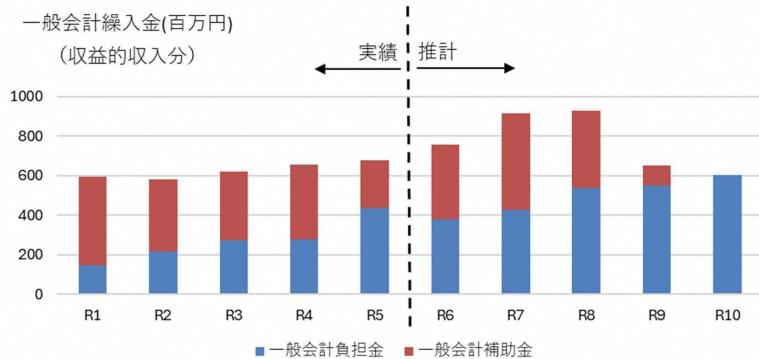


図 56 一般会計総入金（収益的収入分）の推計

※該当ページなし

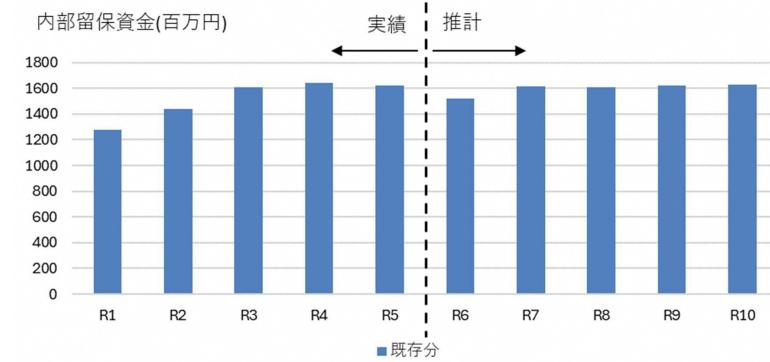


図 57 内部留保資金の推計

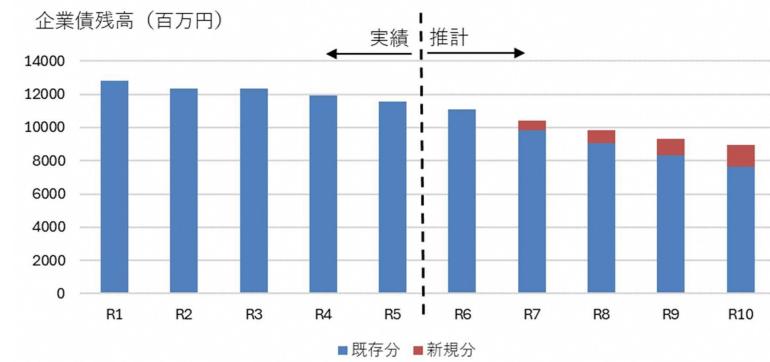


図 58 企業債残高の推計

※該当ページなし

7 今後検討予定の取り組みの概要
今後検討予定の取り組みは次の通りです。

(1) 今後の投資についての検討

表 23 今後の投資についての検討

| 項目 | 取組内容 |
|---------------------|--|
| ① 広域化・共同化・最適化に関する事項 | 汚水処理施設の効率的な事業運営が求められる中、埼玉県生活排水処理施設整備構想の一部として、公共下水道、農業集落排水施設を広域化・共同化する計画が位置づけられました。今後、農業集落排水施設の公共下水道接続を進め、施設の統廃合の検討を行います。 |
| ② 投資の平準化に関する事項 | ストックマネジメント計画に基づいて施設の長寿命化に努めながら、今後増加が予想される改築・修繕等の費用について、計画的に事業を進め、機能確保に向けた投資の平準化を目指します。 |
| ③ 民間活用に関する事項 | 維持管理費や事業費のコスト削減、官民による事業の実施体制の強化を目指します。下水道施設の維持管理及び更新を一体で民間に委託し、マネジメントを行う「ウォーターPPP」の導入を検討・実施します。 |

(2) 今後の財源についての検討

表 24 今後の財源についての検討

| 項目 | 取組内容 |
|--------------------|--|
| ① 下水道使用料の見直しに関する事項 | 今後、人口減少に伴う下水道使用料収入の低迷が見込まれる中、安定的に事業を継続していくためには、他会計からの繰入金に依存せず、中長期的に自立・安定した経営基盤を築く必要があることから、次期（令和 11 年度～令和 20 年度）経営戦略の策定後、改めて下水道使用料の在り方について検討し、必要に応じて下水道使用料の改定を予定します。 |

(3) 投資以外の経費についての検討

表 25 今後の投資以外の経費についての検討

| 項目 | 取組内容 |
|---------------|---|
| ① 職員給与費に関する事項 | 今後、改築需要の増加が見込まれる中、業務の効率化を図り、適正な職員数の確保に努め、組織体制を維持します。 |
| ② 動力費に関する事項 | ポンプ場施設の省エネルギー化に努めることで、動力費の低減に努めます。 |
| ③ 修繕費に関する事項 | 計画的な点検調査を実施し、必要に応じて修繕を行うことで施設の機能を維持し、修繕費の低減に努めます。 |
| ④ 委託費に関する事項 | 引き続き民間事業者の技術力を活用することで、維持管理の質を確保するとともに業務の効率化を図り、委託費の低減に努めます。 |

※該当ページなし

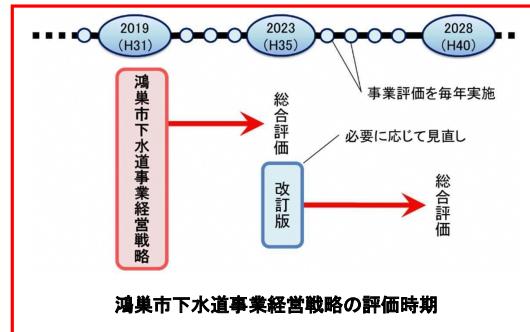
現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

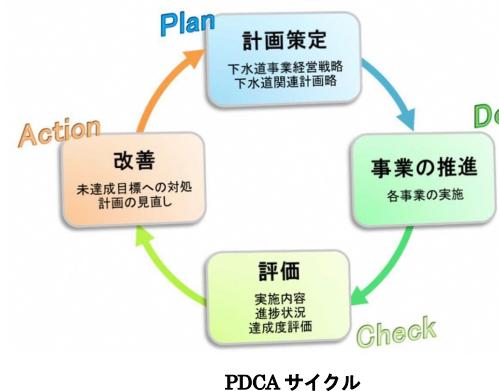
第7章 フォローアップ体制

「鴻巣市下水道事業経営戦略」は、2019年度から2028年度（平成31～平成40年度）までの10年間を計画期間としています。この間、経営戦略の進捗管理として、施策ごとに事業評価（実施内容、進捗状況、施策の達成度の確認）を毎年行います。

また、事業評価による当初計画との乖離や新たな課題の発生状況、地震対策や雨水整備計画、ストックマネジメント計画⁽⁵⁾などの新たな計画や見直し計画を踏まえて、概ね5年毎に戦略の総合評価を実施し、必要に応じて経営戦略の改定を行います。



事業評価にあたっては、計画策定（Plan）→事業の推進（Do）→達成状況の評価（Check）→改善・見直し（Action）のPDCAサイクルを実践し、基本目標の具現化に向けたフォローアップ体制を構築します。



⁽⁵⁾ ストックマネジメント計画…卷末資料 用語集参照。

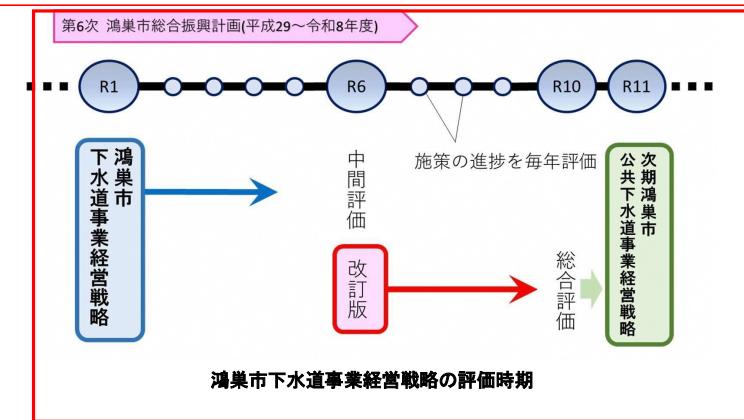
改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

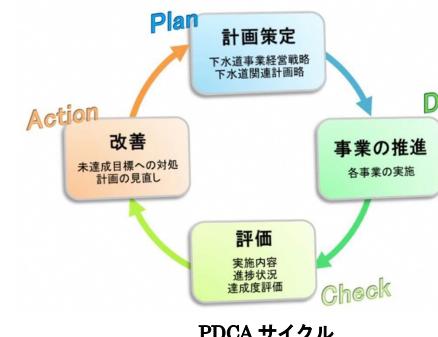
第8章 フォローアップ体制

「鴻巣市下水道事業経営戦略」は、令和元年度から令和10年度までの10年間を計画期間としています。この間、経営戦略の進捗管理として、施策ごとに事業評価（実施内容、進捗状況、施策の達成度の確認）を毎年行います。

このたび見直し時期となる令和6年度を迎えたことから、これまでの事業の取り組みを振り返り、課題や目標の見直しを行い、「鴻巣市公共下水道事業経営戦略（改訂版）」を策定しました。今後は、これまでと同様に事業評価を毎年実施し、令和10年度に経営戦略の総合評価を実施し、この結果を踏まえ、次期鴻巣市公共下水道事業経営戦略の策定に取り組みます。



事業評価にあたっては、計画策定（Plan）→事業の推進（Do）→達成状況の評価（Check）→改善・見直し（Action）のPDCAサイクルを実践し、基本目標の具現化に向けたフォローアップ体制を構築します。



現行経営戦略（旧）

鴻巣市下水道事業経営戦略

事業の進捗状況及び目標の達成度を定量的に評価するため、第5章で設定した目標を用いることとします。

また、経営状況については経営指標の推移と他事業体との比較分析の結果を「経営比較分析表」で公表して、利用者に情報公開をするとともに、事業運営の改善に役立てます。

表 定量的評価のための指標

| 指標 | 関連施策 | 現状値 | | 目標値 | |
|-------------------------|------------------|------------------|------------------|-----|--|
| | | 2017 年度 (H29) | 2028 年度 (H40) | | |
| 処理区域面積 | 汚水管整備の継続 | 1447.70ha | 1530.1ha | | |
| 雨水幹線整備延長 | 雨水対策施設（雨水幹線等）の整備 | 6.68km | 7.1km | | |
| 総合地震対策計画の策定 | 総合地震対策計画の策定 | 未策定 | 策定 | | |
| 重要な幹線等の耐震化 | 既存下水道施設の耐震化 | 未着手 | 着手 | | |
| 下水道 BCP の継続的更新・運用 | 下水道 BCP の継続的運用 | 運用 | 運用継続 | | |
| ストックマネジメント計画に基づく管理 | 計画的な調査・点検、修繕・改築 | 未実施 | 実施 | | |
| 接続率 | 接続率の向上 | 94.6% | 98.0% | | |
| 下水道使用料の見直し検討 | 下水道使用料の見直し | 未着手 | 見直し検討 | | |
| 資本費平準化債起債額 | 資本費平準化債の活用 | 100 百万円 | 100 百万円 | | |
| 不明水対策の継続（管路内調査・補修、情報収集） | 有収率の向上（不明水対策） | 実施 | 実施継続 | | |

改訂版（新）

鴻巣市公共下水道事業経営戦略

事業の進捗状況及び目標の達成度を定量的に評価するため、第6章で設定した目標を用いることとします。

また、経営状況については経営指標の推移と他事業体との比較分析の結果を「経営比較分析表」で公表して、利用者に情報公開をするとともに、事業運営の改善に役立てます。

表 定量的評価のための指標

| 指標 | 関連施策 | 現状値 | | 目標値 | |
|-------------------------|----------------|-----------------|------------------|-----|--|
| | | 2022 年度 (R4) | 2028 年度 (R10) | | |
| 事業計画区域の整備 | 汚水管整備の継続 | 1,502.7ha | 1,551.0ha | | |
| 大間調整池の増設 | 雨水対策施設の整備 | 未着手 | 着手 | | |
| 雨水幹線整備延長 | 雨水対策施設の整備 | 7.0km | 7.1km | | |
| 耐震化・老朽化対策も含めた総合的な施策の検討 | 下水道施設の耐震化 | 未着手 | 着手 | | |
| 総合地震対策計画の策定 | 総合地震対策計画の策定 | 未策定 | 策定 | | |
| 耐震化する幹線の抽出 | 下水道施設の耐震化 | 未着手 | 着手 | | |
| 下水道 BCP の継続的更新・運用 | 下水道 BCP の継続的運用 | 運用 | 運用継続 | | |
| 計画的な調査・点検、修繕・改築 | ストックマネジメントの推進 | 実施 | 実施継続 | | |
| 接続率 | 接続率の向上 | 94.9% | 98.0% | | |
| 下水道使用料の在り方検討 | 下水道使用料の見直し | 未着手 | 改定実施 | | |
| 資本費平準化債起債額 | 資本費平準化債の活用 | 80 百万円 | — | | |
| 不明水対策の継続（管路内調査・補修、情報収集） | 有収率の向上 | 実施 | 実施継続 | | |

※該当ページなし

【各指標の取り組み状況について】

現時点（令和 4 年度実績）で目標値を達成している項目は下記のとおりです。継続実施に努めます。

- ・下水道 BCP の継続的更新・運用
- ・計画的な調査・点検、修繕・改築
- ・不明水対策の継続（管路内調査・補修、情報収集）

一方で、目標値を達成できていない項目は下記のとおりです。今後の目標達成に向けて、取り組みを強化していきます。

- ・事業計画区域の整備
- ・大間調整池の増設 *本改訂版からの新規項目
- ・雨水幹線整備延長
- ・耐震化・老朽化 対策も含めた総合的な施策の検討 *本改訂版からの新規項目
- ・総合地震対策計画の策定
- ・耐震化する幹線の抽出
- ・接続率
- ・下水道使用料の在り方検討
- ・資本費平準化債起債額 *制度の活用については、令和 5 年度で終了

※該当ページなし

第9章 経費回収率の向上に向けたロードマップ

「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項」(国土交通省事務連絡 令和2年7月22日)に基づき、経費回収率の向上に向けたロードマップを以下に示します。

本市では、令和7年度に下水道使用料の在り方を検討し、令和9年度に下水道使用料の改定を予定します。

また、概ね5年後に経営戦略を改訂した後、必要に応じて改めて下水道使用料の在り方を検討することとします。

これらの取組により、経費回収率は100%を目指すと同時に一般会計からの補助金（基準外繰入金）の削減を目指します。

表 26 経費回収率の向上に向けたロードマップ

| 年度 | 項目 |
|-----|--------------|
| R6 | 経営戦略改定 |
| R7 | 下水道使用料の在り方検討 |
| R8 | |
| R9 | 下水道使用料の改定 |
| R10 | 経営戦略改定 |

※該当ページなし